

(別記)

第1号様式

財務局長殿

昭和 年 月 日

調達局長

国有財産引継通知書

国有財産法施行令第3条第1項に

より別添のとおり引継の通知をする

添付書類



# 国 有 財 産 引 継 通 知 書

口 座 名 \_\_\_\_\_

所 在 地 \_\_\_\_\_

(FAC)

敷 地	数 量	(坪)											索引番号
	所有者管理者名		沿										
年 月 日	増 減 事 由	整 理 番 号	区 分	種 目	構 造	増		減		現 在		備 考	
						数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格		

**記 載 要 領**

- 1 この引継通知書は調達局普通財産台帳により作成すること。
- 2 敷地欄は民公有地上に建物等がある場合に記載する。なお、国有地上にある場合も参考として記載すること
- 3 索引番号欄には国有財産台帳の番号を記載すること。
- 4 整理番号の欄には、土地、建物、工作物等 国有財産台帳のそれぞれの番号を記載すること。



第2号様式

国有財産受渡証書

受渡昭和 年 月 日

渡 省(府)所管国有財産部局長

局長 氏 名 印

受 省(府)所管国有財産部局長

局長 氏 名 印

次のとおり、国有財産の受渡を了した。

区 分	渡	受
所 管 名		
会 計 名		
分 類		
種 類		
用 途		
増減事由用語		

FAC	口座名				
所在					
区分	数量単位	数量	価格	有償価格	備考
計					

				索引番号	
		沿 革			
減		現 在		備 考	
数 量	価 格	数 量	価 格		

考として記載すること

ること。



記載要領

- 1 所管名、会計名、分類および種類は、国有財産法令に定めるところによる。なお種類欄には終戦処理費等取得財産と記載する。
- 2 用途欄は空欄とすることができる。
- 3 増減事由用語は、細則別表第2による。
- 4 口座名、所在、区分、数量単位、数量および価格は、渡し部局の国有財産台帳による。
- 5 区分中、立木竹および船舶については、種目おも記載しなければならない。
- 6 建物の数量は、建坪および延坪を記載する。
- 7 有償価格は、異なる会計間の財産の異動の場合に限り記載する。
- 8 受渡数量が、実測または審査済のものである場合は、この旨を備考欄に記載する。
- 9 財産の内容が複雑である場合等には、必要に応じて、財産の種目・地番・建物番号・構造・型式の別等による内訳明細表を添付するものとする。この場合には、財産の区分（立木竹および船舶にあつては種目）ごとに小計を記載する。

第3号様

昭和 年 月 日

調達局長

添



第 3 号様式

財務局長殿

昭和 年 月 日

調達局長

引 継 不 適 当 財 産 取 得 通 知 書

国有財産法施行令第 5 条第 3 項により別添のとおり

り通知する。

添 付 書 類



引 継 不 適 当 財 産

口 座 名 \_\_\_\_\_

所 在 地 \_\_\_\_\_

F A C

敷 地		数 量 (坪)		所有者管理者名		沿革		索引番号							
年月日	摘 要	整理番号	区 分	種 目	構 造	増		減		現 在		備 考			
						数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格				

記 載 要 領

- 1 この通知書は、調達局普通財産台帳により作成すること。
- 2 敷地欄には、民公有地の数量および所有者または管理者名を記入すること。
- 3 沿革および索引番号の欄は省略することができる。
- 4 整理番号欄には、土地、建物、工作物等国有財産台帳のそれぞれの番号を記載すること。



				索引番号
		沿革		
減		現在		備考
数量	価格	数量	価格	

と。

第4号

昭和 年 月 日

調達局長

格

管の別を明



第4号様式

昭和 年 月 日

殿

調達局長

国 有 財 産 取 得 報 告 書

添 付 書 類



# 国 有 財 産 取 得 報 告 書

口座名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

FAC

年月日	摘要	整理番号	区分	種目	構造	増		減		現在		備考
						数量	価格	数量	価格	数量	価格	

記載要領

- 1 この報告書は調達局普通財産台帳により作成すること
- 2 財産欄には、引継適当財産の取得および引継不適当財産の取得または移管の別を明記すること。



告 書

減		現 在		備 考
数 量	価 格	数 量	価 格	

索引番号

財 産

記すること。

第 5 号様

昭和 年 月 日

調 達 局 長

添 付



第5号様式

昭和 年 月 日

殿

調達局長

国 有 財 産 処 分 報 告 書  
通 知

国有財産法施行令第13条に基づき別添のとおり通

知する。

添 付 書 類



# 国 有 財 産 処 分 通 報 知 告 書

口座名

FAC

所在地 都道 郡市 町 村 番地  
府県 区

索引番号

異動年月日	増減事由	整理番号	区分	種目	構造	数量	価 格	時 価	処理価格	備 考	
						建延					
						建延					
						建延					
						建延					
						建延					
用途指定	用途										
	始 期	昭和 年 月 日									
	期 間	昭和 年 月 日から昭和 年 月 日まで									
	相手方の 利用計画										
相手方の 住所氏名	住 所										
	氏 名										
							その他参考となるべき事項				



知 告 書

C

町  
村

番地

		索引番号		
格	時 価	処 理 価 格	備	考

処分価格を記載すること。

見積価格等をその他参考となるべき事項欄に記載

と。



## 記 載 要 領

- 1 この通知書は国有財産台帳により作成すること。
- 2 整理番号欄には、建物、工作物等それぞれの番号を記載すること。
- 3 時価欄には、処分時の価格を見積り記載すること。
- 4 処理価格欄には、当該財産を売払い、撤去、または取りこわした場合のそれぞれの処分価格を記載すること。

なお、取りこわした場合に当該財産が返還物品として処分されるときはその数量、見積価格等をその他参考となるべき事項欄に記載すること。

- 5 用途指定欄には、普通財産を法第29条等により用途を指定した場合に記載すること。
- 6 相手方の住所、氏名欄には、売払した場合に相手方の住所、氏名を記載すること。



第6号様式

総 理 府 所 管

昭 和 年 度

国 有 財 産 増 減 お よ び 現 在 額 計 算 書

添 付 書 類

調 達 局

証 拠 書 類 冊 枚

責任者 総理府事務官

昭 和 年 月 日 提 出



算 算 書

調 達 局

府 事 務 官

年 月 日 提 出

書

調 達 局

用 途 区 分	数 单	本 年 度 末 現 在		備 考
		(△) 価 格	数 量	
土 地	(又)	円		円
立 木 竹	樹 木 材 積			
		(竹)		
建 物	建 廻			
工 作 物				
機 械 器 具	価			
船 舶	汽 船	隻		
	帆 船	隻		
	雑 船	隻		
計				



国有財産増減および現在額計算書

都道府県

都市区

普通財産

調達局

用途 区分	数量 単位	前年度末現在		本年度増減						本年度末現在		備考
		数量	価格	増		減		差引 (△)		数量	価格	
				数量	価格	数量	価格	数量	価格			
土地	坪 (又は歩)		円		円		円		円		円	
立木竹 樹木 材積	本											
	石											
	(竹束)											
建物	建坪											
	延坪											
工作物												
機械器具	個											
船舶	汽船	雙屯										
	帆船	雙石										
	雑船	雙										
計												







昭和 年度 国有財産増減お

減 の 部			
事由	数量	価格 円	摘要

総理府所管一般会計所属			普通財産		
区分	数量 単位	昭和 年度末現在額		昭和 年度末現在額	
		数量	価格 円	増 額	
				数量	価格
土地	坪				
立木竹	樹木	本			
	立木	石			
	竹	束			
	計				
建物	建坪				
	延坪				
工作物					



第7号様式

総 理 府 所 管

昭 和 年 度

国 有 財 産 増 減 お よ び 現 在 額 報 告 書

調 達 局



昭和 年度 国有財産増減および現在額報告書

総理府所管一般会計所属			普通財産		財 産						調 達 局	
区 分	数 量 単 位	昭和 年度末現在額		昭 和 年 度 増 減 額						和 年 度 末 現 在 額		
		数 量	価 格	増 額		減 額		差 引 額		数 量	価 格	
				数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格			
土 地	坪		円		円		円		円		円	
立 木 竹	樹 木	本										
	立 木	石										
	竹	束										
	計											
建 物	建 坪											
	延 坪											
工 作 物												







第 8 号 様 式

昭 和

年 度

在 額

格

円

国 有 財 産 増 減 事 由 別 調 書

調 達 局



昭和 年度 国有財産増減事由別調書

総理府所管一般会計所屬			普通財産		財産		調達局
区分事由	数量 単位	増		減		備考	
		数量	価額	数量	価額		
			円		円		
合計							







第9号様式

昭和 年度

国有財産見込現在額報告書

調達局



昭和 年度 国有財産見込現在額報告書

總理府所管一般會計所屬		普通財産		財産						調達局	
区 分	数 量 単 位	昭和 年度末現在額 (昭和 年度末見込現在額)		昭 和 年 度 見 込 増 減 額						昭和 年度末見込現在額	
		数 量	価 格	増 額		減 額		差 引 額		数 量	価 格
				数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格		
土 地	坪		千円		千円		千円		千円		
立 木 竹	樹 木	本									
	立 木	石									
	竹	束									
	計										
建 物	建 坪										
	延 坪										
工 作 物											
計											







第 1 0 号様式

昭 和 年 度

---

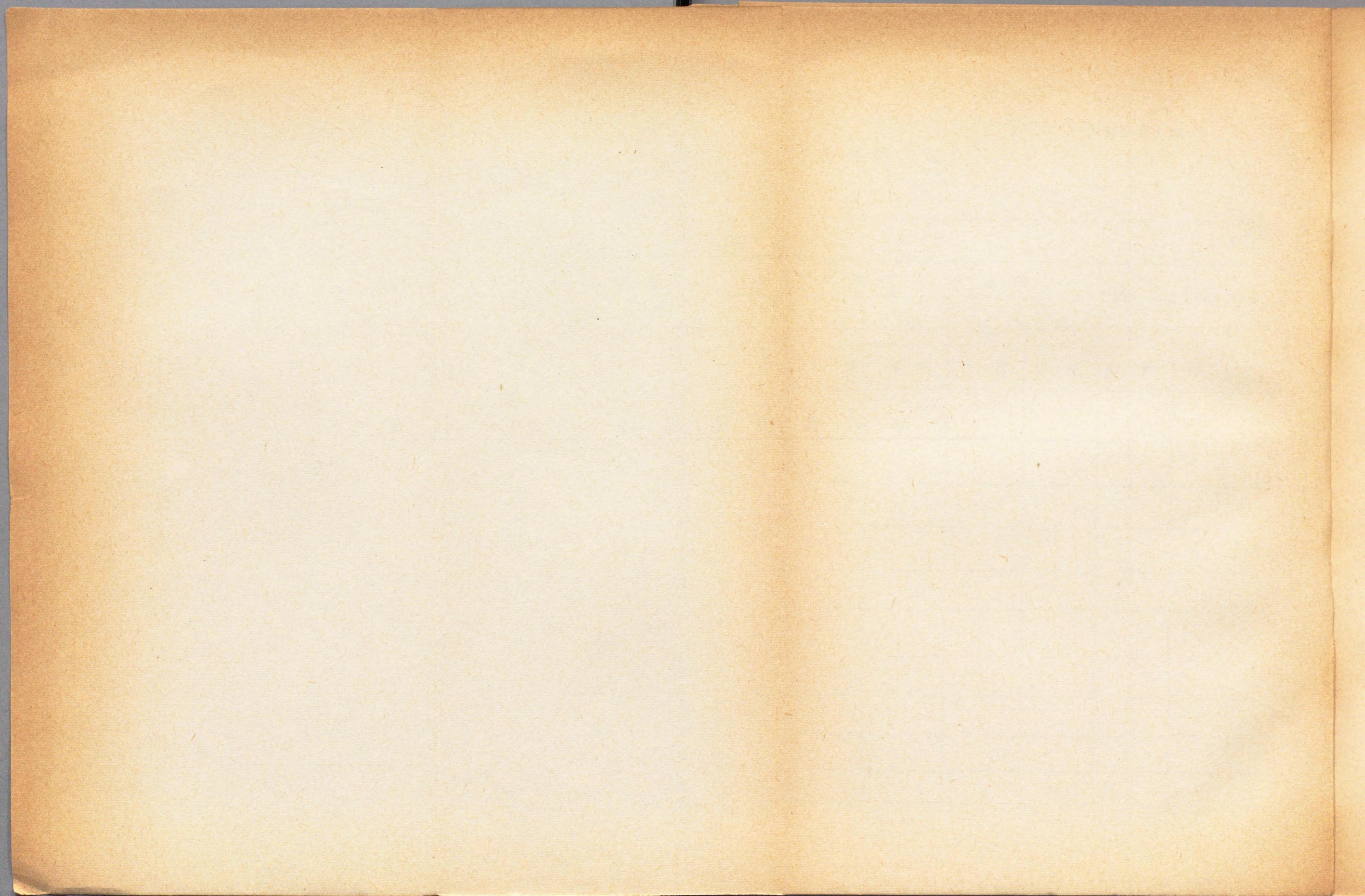
国 有 財 産 見 込 増 減 事 由 別 調 書

---

調 達 局

---







昭和 年度 国有財産見込増減事由別調書

合計										

注1, 区分は、別紙第8号様式に定める区分の順序に従い、区分毎におよび、細分ある

ものについては細分毎に小計すること。

2, 単位は第8号様式の単位を準用すること







普通財産異動報告通知書

昭和 年 月 日

殿

次の通り普通財産の異動を報告する通知

財産										索引番号	
口座名		所在地			沿革						
異動年月日	区分	種目	整理番号	異動事由	増		減		現在額		備考
					数量	価格	数量	価格	数量	価格	

- 注 1, 財産欄には引継適当財産の取得および引継不適当財産の取得または移管の別を明記すること  
 2, 整理番号欄には土地、建物、工作物、等国有財産台帳のそれぞれの番号を記載すること



書

昭和 年 月 日

		索引番号		
沿革				
減		現在額		備考
量	価格	数量	価格	

すること  
こと

第12号様式

細別	郡市		
文書 日付	責任者認印		摘 要
	記載	照合	

記入要領 郡 記入すること。



国 有 財 産 増 減 整 理 簿

細別		区分		郡市									
文書 日付	異動 年月日	口座 索引 番号	増減事由	増 額		減 額		現 在 額		責任者認印		摘 要	
				数 量	価 格 円	数 量	価 格 円	数 量	価 格 円	記 載	照 合		

記入要領 郡、市（東京都にあつては区を含む。）ごとに別葉とするほか、規程別表第12号様式参考により記入すること。



国有財産増減整理簿記載事項報告書

昭和 年 月 日

殿

次のとおり国有財産増減整理簿記載事項を報告する。

異動 年月日	□ 座 名	増減事由	増 額		減 額		現 在 額		摘 要
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	

注 第1行目には前回報告時の現在額のみを記入すること。



行書

昭和 年 月 日

郡市			
額	現在額		摘要
価格	数量	価格	

第 1

月 1 日 現在		備 考
数量	価 格	
	円	

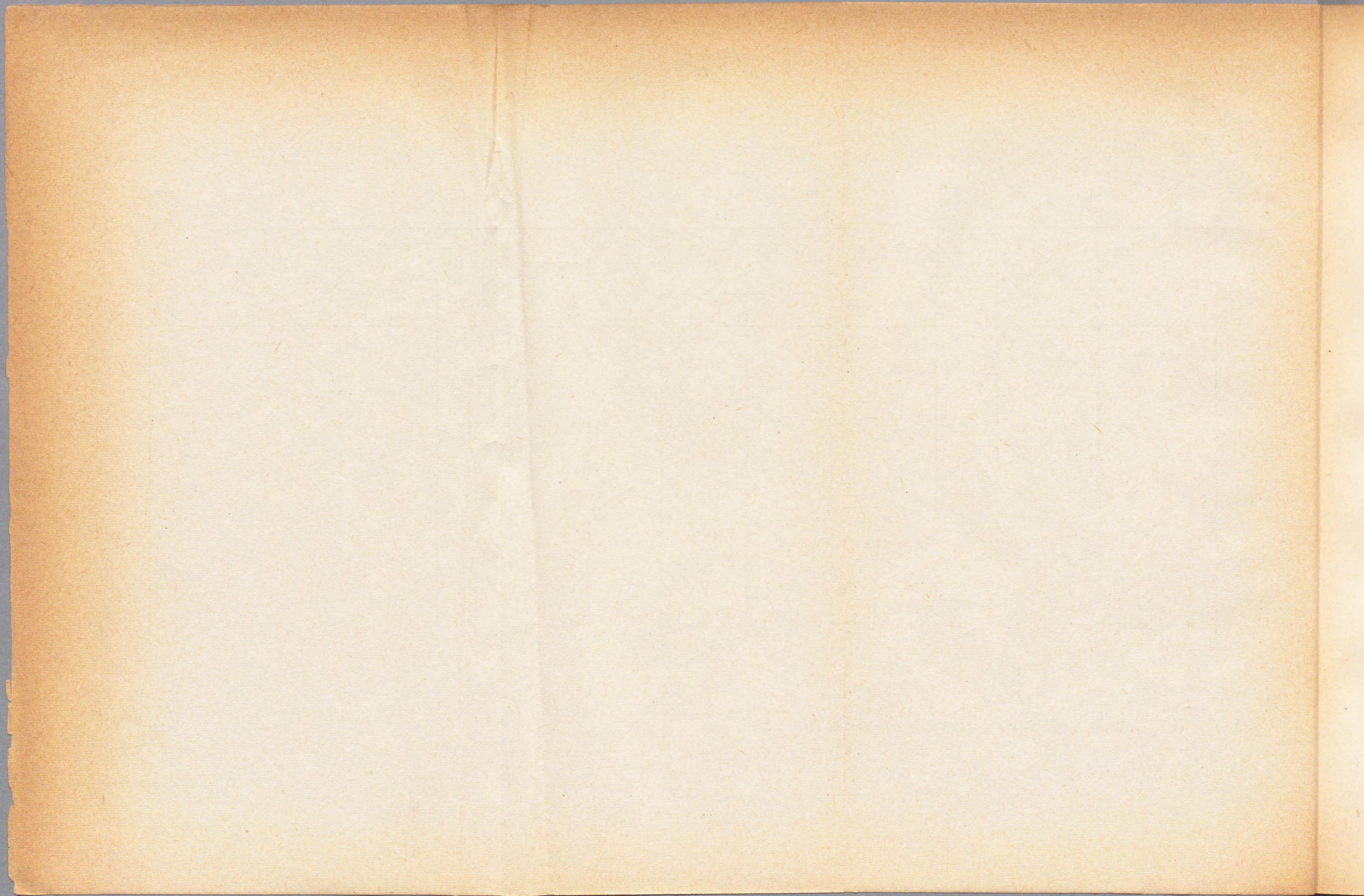


総括

区 分	種 目	前月1日現在		前 月 中 の 異 動				月 1 日 現 在		備 考
		数 量	価 格	増		減		数 量	価 格	
				数 量	価 格	数 量	価 格			
			円		円		円		円	

注 細則別表第1国有財産区分種目表の順に配列すること。







国有財産の所在する民公有土地の原状回復に関する処理要領を次のように定める。

昭和33年1月30日

調達庁長官 上 村 健太郎

## 国有財産の所在する民公有土地の原状回復 に関する処理要領

### 第一章 総 則

#### (目 的)

第一条 この要領は、日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊または国際連合の軍隊（以下「駐留軍等」という。）の用に供した民公有土地の返還に際し、同地上に所在する総理府（調達庁）所管の国有財産の売却または撤去工事の手續および算定基準等について定めることを目的とする。

#### (定 義)

- 第二条 この要領において「国有財産」とは、昭和32年12月10日蔵管第4161号第113に規定する財産をいう。
- 2 この要領において「売却」とは、国有財産の所在する土地の原状回復のためにその国有財産を取こわすことを条件として処分することをいう。
  - 3 この要領において「撤去工事」とは、国有財産の所在する土地の原状回復のために、その国有財産を取こわすことをいう。



4 この要領において「故資材」とは、撤去工事により発生したもののうち再建に使用できる資材および薪材等をいい、「廃棄材」を除く。

5 この要領において「廃棄材」とは、撤去工事により発生したもののうち、市場において売払価値がないものをいう。  
(国有財産の撤去工事等の原則)

第三条 調達局長は国有財産の所在する土地の原状回復のために売却または撤去工事(以下「撤去工事等」という。)をする場合においては、土地所有者または関係人(以下「所有者等」という。)からの土地の原状回復の要求に基づいて実施するものとする。

## 第二章 国有財産の撤去工事等の処理手続

(返還予定の国有財産の調査)

第四条 調達局長は、駐留軍等からの返還予告があつたときは、遅滞なく施設立入調査の同意を得て、国有財産の現状を確認し、その数量を調査するとともに入札の公告日までに撤去工事等に必要とする資料を整備するものとする。

(土地解約時期および引渡時期)

第七条 調達局長は、駐留軍等よりの返還日に土地の契約を解約するものとする。

2 調達局長は、国有財産の撤去工事等を必要とする土地については、返還財産処理要領(昭和27年)第6条の規定にかかわらず、別紙第4号様式による、土地引渡通知書をもつて契約の相手方に、その土地を撤去工事等の完了後引渡す旨を通知するものとする。

(撤去工事等の方法)

第八条 調達局長は、次に掲げる方法のうち相当と認める方法により撤去工事等を実施するものとする。

一 売却

二 撤去工事を行い、それにより発生する故資材を別途売払。

2 調達局長は、前項に規定する方法のいずれの方法をとる場合においても、それぞれの処理方法を相当とした理由を明らかにしておくものとする。

3 調達局長は、第1項の方法を実施するにあたり一団の土地に多数の国有財産がある場合においては、分割して撤去工事等を実施することができる。

(入札の原則)

第九条 入札は、一般競争入札を原則とし、特に必要がある場合には指名競争入札することができる。

(撤去工事等の公告)

第十条 調達局長は、撤去工事等の公告をしようとするときは、その入札期日の前日から起算して少くとも、10日前までに別紙第5号様式による国有財産売却公告または別紙第6号様式による国有財産撤去工事公告をもつて新聞に掲げるか、調達局掲示板に掲げるかその他の方法により、公告するものとする。

ただし、急を要する場合においては、その期間を5日前までに短縮することができる。

(入札および契約の時期)

第十一条 調達局長は、発還後すみやかに撤去工事等が着工できるように入札に付し契約をするものとする。

(入札保証金および契約保証金)

第十二条 調達局長は前条により入札に付し、契約をしようとするときは保証金を納付させるものとする。

2 前項の場合の入札保証金は入札金額の20パーセント以上とし、契約保証金は契約金額の20パーセント以上とする。

(予定価格の作成)

第十三条 調達局長は、第4条の調査をした数量に基づき仕様書、設計書等によつて第3章で定める算定基準により算定した予定価格を入札日までに作成するものとする。

(契約書の様式)

第十四条 調達局長は、落札者が決定したときは第8条第1項第1号の場合にあつては別紙第7号様式による財産売買契約書同条同項第2号の場合にあつては、別紙第8号様式による



工事請負契約書をもって契約を締結するものとする。

(契約締結等の報告)

第十五条 調達局長は、前条の契約を締結したときは、ただちに買受人から別紙第10号様式による工事工程表、工事請負者からは別紙第9号様式による工事費内訳明細書および工事工程表を提出させるものとする。

2 調達局長は、工事に着工したときは、ただちに買受人または工事請負者から別紙第11号様式による工事着工届を提出させるものとする。

3 調達局長は、前2項の関係書類を受理したときは、それぞれその旨を調達庁不動産部長に報告するものとする。

(撤去工事等の監督)

第十六条 調達局長は、工事監督官を任命しなければならない。

2 工事監督官は、第8条第1項第1号の場合にあつては、契約書、仕様書および工事工程表、同条同項第2号の場合にあつては、契約書、仕様書、工事費内訳明細書および工事工程表に定めるところにより撤去工事等を実施するために買受人または工事請負者もしくは現場代理人等を監督するものとする。

(撤去工事等の状況)

第十七条 調達局長は、第8条第1項第1号の場合は、着工から完了までの間次の各号に規定する書類を整備しておくものとする。

一 別紙第12号様式による工事着工報告書

二 別紙第13号様式による工事日誌

三 別紙第16号様式による工事完成報告書

四 別紙第17号様式による竣工検査報告書および別紙第18号様式による竣工検査調書

2 調達局長は第8条第1項第2号の場合は着工から完了までの間次の各号に規定する書類を整備しておくものとする。

一 工事着工報告書

二 工事日誌

三 別紙第14号様式による半月毎の工事出来高報告書

四 工事完成報告書

五 竣工検査報告書および竣工検査調書

六 別紙第19号様式による故資材検収報告書および別紙第20号様式による故資材検収調書

(設計変更)

第十八条 調達局長は、撤去工事を実施するに当り、現地の状況に適合しないため設計変更の必要があると認めるとき、または天災地変等により工期内に工事を完成することができないときは、ただちにその理由および変更額について調達庁不動産部長に協議するものとする。

ただし、軽微な設計変更はこの限りでない。

(撤去工事等の竣工確認)

第十九条 調達局長は、撤去工事等が完成したときは、ただちに買受人または工事請負者から別紙第15号様式による工事竣工届を提出させるものとする。

2 調達局長は、撤去工事等が完成したときは工事検査官(工事監督官と兼任することはできない。)を任命し、現場確認を行わせるものとする。

(撤去工事等の竣工報告)

第二十条 工事検査官は前条第2項の撤去工事等の完成をした現場を確認し、撤去工事等が適正に施工されていると認めるときは第十七条第1項の場合にあつては竣工検査報告書および竣工検査調書、同条第2項の場合にあつては竣工検査報告書、竣工検査調書ならびに故資材検収報告書および故資材検収調書を作成し、調達局長に報告するものとする。

2 調達局長は、前項の報告を受理したときはただちにその旨を調達庁不動産部長に報告するものとする。

(故資材の引継)

第二十一条 調達局長は、撤去工事により故資材が発生した場合には、工事検査官をして現場において故資材検収報告書により返還物品の検収官立会の上、その故資材を分任返還物品管理官に引継がせるものとする。

第三章 撤去工事等の算定基準

(評価算定の時期)

第二十二条 撤去工事等の評価時期は第四条の調査確認を終了



した時期とする。

(売却の予定価格の算定)

第二十三条 売却する場合の予定価格の算定は次式によるものとする。

予定価格=故資材価格-(取こわし費+運搬費+廃棄材処理費)

- 2 取こわし費は、国有財産の取こわしに必要な労務費および取こわしに必要な資材の損料とする。この場合には返還財産工事歩掛により算定する。
- 3 運搬費は、故資材を現場から最寄駅または最寄市場の何れか近いところまでの運搬に要する費用とする。この場合には返還財産工事歩掛により算定する。
- 4 故資材価格は、市場価格あるものはその価格とし市場価格のないものは新品価格を返還時における建物、工作物、機械類の耐用年数により減価した価格とする。ただし、使用状況によりその価格を20パーセント増減することができる。
- 5 故資材の数量は、木造建物の場合にあつては別紙故資材利用材率表により算定した数量とし実情に応じ、その20パーセントを増減することができる。その他の建物工作物については実際に見積した数量とする。
- 6 廃棄材処理費は、廃棄材を現場から廃棄材を棄てる場所まで搬出するに要する費用とする。ただし、返還土地の区域内に廃棄材を捨てることのできる場合は労務費のみとする。
- 7 諸経費は、取こわし費、運搬費および廃棄材処理費等の工事費合計額について返還財産処理要領諸経費率により算定する。
- 8 賃金は労働省告示の一般職種別賃金による。

(撤去工事の予定価格の算定)

第二十四条 撤去工事をする場合の予定価格は、取こわし費、埋戻費、廃棄材処理費、機械器具損料、および諸経費の合計額とする。

- 2 埋戻費は地下埋設物の撤去により掘さくされた土地の埋戻しに要する費用とする。
- 3 機械器具損料は、建設機械貸付規則(昭和28年建設省令第14号)に規定する建設機械の使用料とする。

- 4 諸経費は、取こわし費、埋戻費、廃棄材処理費および機械器具損料等の工事費について返還財産処理要領の諸経費率により算定する。

#### 第四章 雑 則

(土地の原状回復)

第二十五条 撤去工事等のほか、土地の原状回復は返還財産関係諸規則に定めるところにより処理するものとする。

(撤去工事等に伴う補償)

第二十六条 調達局長は、撤去工事等を実施している期間中、所有者等が土地を使用し得ないことにより生ずる損失に対しては返還時の土地借料相当額を補償するものとする。

(特殊異例)

第二十七条 調達局長は、撤去工事等について、この要領によりがたい場合には、調達庁長官に協議するものとする。

#### 附 則

- 1 この要領は、昭和32年12月1日以降返還になった事案について適用する。
- 2 第13条に規定する予定価格の作成にあつては昭和33年6月1日以降の処理事案中、返還施設ごとの売却予定価格100万円以上または撤去工事予定価格300万円以上の事案については調達庁不動産部長に協議するものとする。



調達庁書式N-879  
別紙 第4号様式

発番号  
昭和 年 月 日

殿

調達局不動産部長

土地引渡通知書

貴殿所有の下記土地については、昭和 年 月 日貴殿との賃貸借契約を解約致しますが、その土地には国有財産が所在しておりますので、当方においてその財産を撤去終了後貴殿に引渡しを致したいと思ひます。引渡の確定時期については、別途通知しますから、受領ならびに確認のため立会を願ひます。

なお、国有財産の撤去期間中の損失に対しては解約時の借料相当額をもつて補償します。

記

土地所在  
数 量

調達庁書式N-880  
別紙 第5号様式

国有財産売却公告

今般下記により国有財産を売却致します。

記

- 1, 入札方法 取りこわし搬出を条件とした一般競争入札
- 2, 売却物件
- 3, 入札場所
- 4, 入札期日
- 5, 入札心得書および契約書を示す場所
- 6, 入札保証金 入札金額の20パーセント以上とする。
- 7, 現場説明
- 8, その他注意事項
  - (イ) 入札執行後は入札心得書等を諒知しなかつたことを理由として故障を申立ることにはできないから留意すること。
  - (ロ) 入札当日は印鑑携行のこと。
  - (ハ) 詳細は〇〇調達局不動産部〇〇課 (Tel ) に照会のこと。

以上公告致します。

昭和 年 月 日

〇 〇 調 達 局

物件の表示

区分	物件所在地	種目	構造	数量	備考



国有財産撤去工事公告

今般下記により国有財産の撤去工事を致します。

記

1. 入札方法 一般競争入札
2. 撤去物件
3. 入札場所
4. 入札期日
5. 入札心得書および契約書を示す場所
6. 入札保証金 入札金額の20パーセント以上とする。
7. 現場説明
8. その他注意事項
  - (イ) 入札執行後は入札心得書等を諒知しなかつたことを理由として故障を申立ることはできないから留意すること。
  - (ロ) 入札当日は、印鑑携行のこと。
  - (ハ) 詳細は〇〇調達局不動産部〇〇課 (Tel ) に照会のこと。

以上公告致します。

昭和 年 月 日

〇 〇 調 達 局

物件の表示

区分	物件所在地	種目	構造	数量	備考



財産売買契約書

売渡人 調達局不動産部長

(以下「甲」という。)は買受人

(以下「乙」という。)と国有財産を取こわしの上搬出することを条件とした売買について、次の条項により、本契約を締結する。

(売買物件)

第一条 売買物件は、次のとおりとする。

所在

種目

数量

(管理責任の義務および期間)

第二条 乙は、前条の売買物件の管理責任については、返還日(駐留軍等より返還日以前において、返還を条件として入札に付した場合に適用)落札日から本契約書を作成するまでの期間ならびに国に買受代金を、納入し乙に所有権が移転するまでの期間についてこれを負うものとし、管理期間中乙が善良なる管理を怠つたため生じた損害については、乙が責任を負うものとする。

(取こわし物件の終期)

第三条 売買物件の取こわし、搬出の終期は昭和 年 月 日とする。

(売買価格)

第四条 売買価格は金 円とする。

(保証金)

第五条 乙は、本契約締結までに売買価格の20パーセント以



上金 円の保証金を国に納めなければならない。

2 前項の保証金には、利息を付さない。

(代金の納入)

第六条 乙は、 年 月 日までに国の納入告知書により、買受代金を納入しなければならない。

(所有権の移転)

第七条 売買物件の所有権は、乙が買売代金を完納したとき国から乙に移転し、かつ現状のまま引渡しするものとする。

(工事工程表の提出)

第八条 乙は、落札後ただちに工事工程表を提出し甲と協議して承認を受けなければならない。

(工事監督官)

第九条 乙は、工事施行について甲の監督指示に従わなければならない。

工事監督官は、契約書の図面、仕様書および工事工程表に定められた事項の範囲内において監督する。

(跡地の整理)

第十条 乙は、自己の負担において跡地の整理をしなければならない。

前項の整地の実施については、甲の指定する工事監督官の指示に従うものとし、工事を完了したとき、甲の指定する工事検査官の検査を受けなければならない。

検査に合格しないときは、乙は、遅滞なく工事を実施し、甲の指定する工事検査官の再検査を受けなければならない。

(乙の請求による工期の延長)

第十一条 乙は、工事におよぼす天候の不良その他乙の責に帰することができない事由により終期までに工事を完了することができないおそれがあるときは甲に対して遅滞なくその事由を付して終期の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議してこれを定めるものとする。

(危険負担等)

第十二条 乙は、本契約締結後買受物件に数量の不足その他かくれた瑕疵あることを発見しても甲に対して買受代金の減額または損害の賠償を請求しないものとする。

乙は、売買物件の取こわしその他の作業により、甲または、第三者に損害をあたえたときはこれを賠償しなければならない。

(遅延賠償金)

第十三条 乙の責に帰する事由により、第三条の終期までに工事を完了することができない場合で期限後に、完了する見込のあるときは、甲は、乙から遅延賠償金を徴収して終期を延長することができる。

2 前項の遅延賠償金は、乙の遅延日数1日につき返還時の土地借料相当額、金 円とする。

(契約の解約および損害の賠償)

第十四条 甲は、乙が本契約に定めた義務を履行しないときは本契約を解約することができる。

この場合、第五条第1項の保証金は国庫に帰属する。

2 甲が、前項により契約を解約した場合において甲に第五条第1項の保証金の額以上の損害を生じたときは乙は、その損害額につき賠償しなければならない。

(保証金の還付)

第十五条 甲は、乙が本契約に定めた義務を履行したときは遅滞なく第五条第1項の保証金を乙に還付するものとする。

(疑義の決定)

第十六条 本契約に関して疑義のあるときは甲乙協議の上定めるものとする。

上記契約締結を証するため本書式通を作成し甲乙両者記名押印の上各自その壱通を保存する。

昭和 年 月 日

売渡人住所

調達局不動産部長 ㊦

買受人住所

氏 名 ㊦



収 入  
印 紙

## 工事請負契約書

契約者 調達局不動産部長

(以下「甲」という。)は工事請負者  
(以下「乙」という。)と国有財産の撤去工事について次の条項により本契約を締結する。

(管理責任の義務および期間)

第一条 乙は、撤去工事の対象となる国有財産の管理責任については返還日、(駐留軍等よりの返還日以前において返還を条件として入札に付した場合に適用) 落札日から本契約を締結するまでの期間ならびに工事施行期間中これを負うものとし、管理期間中乙が善良なる管理を怠ったため生じた損害については乙が責任を負うものとする。

(工期)

第二条 工期は昭和 年 月 日から、昭和 年 月 日までとする。

(請負金額)

第三条 請負金額は金 円とする。

(保証金)

第四条 乙は、本契約締結までに請負金額の20パーセント以上金 円の保証金を国に納めなければならない。

2 前項の保証金には利息を付さない。

(工事費内訳明細書等の提出)

第五条 乙は、落札後ただちに工事費内訳明細書および工事工程表を提出し甲と協議して承認を受けなければならない。

(工事施行の適正)

第六条 乙は、図面、仕様書、工事費内訳明細書および工事工程表にもとづいて工事を実施し、特に取こわし搬出に際し故意に故資材の破損を増加させるような取扱をしてはならない。

(工事監督官)

第七条 甲は、乙の工事施行について工事を監督指示することができる。

2 工事監督官は契約書、図面、仕様書、工事費内訳明細書および工事工程表に定められた事項の範囲内において監督する、(跡地の整理)

第八条 乙は、自己の負担において跡地の整理をしなければならない。

2 前項の整地の実施については甲の指定する工事監督官の指示に従うものとし、工事を完了したときは甲の指定する工事検査官の検査を受けなければならない。

3 検査に合格しないときは、乙は、遅滞なく工事を実施し甲の指定する工事検査官の再検査を受けなければならない。

(仕様書不適合の場合の軽微な変更)

第九条 工事の施行が図面または、仕様書に適合しない場合において甲の指定する工事監督官がその変更を請求したときは乙はこれに従わなければならない。ただし、このために請負金額を増額し、または工期を延長することはできない。

(図面と工事現場の状態との不均一等)

第十条 工事施行にあたり、図面または、仕様書に誤りもしくは脱漏あるときまたは地盤等に予期することのできない状態が発見されたときは、乙はただちに書面をもつて甲又は甲の指定する工事監督官に通知し指示を受けなければならない。

2 このため工事の内容、工期、請負金額を変更する必要があるときは第十一条の規定を準用する。

(工事の中止、変更等)

第十一条 甲は、必要がある場合には、工事内容もしくは工事を一時中止しまたはこれを打切ることができる。

この場合において請負金額または、工事内変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(乙の請求による工期の延長)

第十二条 乙は、工事におよぼす天候の不良その他乙の責に帰することができない事由により工期内に工事を完了すること



ができないおそれがあるときは、甲に対して遅滞なくその事由を付して工期の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議してこれを定めるものとする。

(契約の解約および損害の賠償)

第十三条 甲は、乙が本契約に定めた義務を履行しないときは本契約を解約することができる。この場合、第四条第1項の保証金は国庫に帰属する。

2 甲が前項により契約を解約した場合において、甲に第四条第1項の保証金の額以上の損害を生じたときはその損害額につき賠償をしなければならない。

3 乙は、故資材の、取扱について甲の指定する工事監督官が不適当と認め甲に損害をあたえたときはこれを賠償しなければならない。

4 乙は、工事の施行について第三者に損害をあたえたときはこれを賠償しなければならない。

(遅延賠償金)

第十四条 乙の責に帰する事由により第二条の工期内に工事を完了することができない場合で期限後に完了する見込みのあるときは甲は乙から、遅延賠償金を徴収して工期を延長することが出来る。

2 前項の遅延賠償金は、乙の遅延日数1日につき返還時の土地借料相当額金 円とする。

(部分払)

第十五条 乙は、工事完成前に既済部分に対する請負金額相当額の90パーセント以内の部分払を請求することができる。

ただし、この請求は工事中2回をこえることはできない。

2 前項の請求があつたときは甲は遅滞なく検査を行いその結果を乙に通知しなければならない。

3 部分払金の支払の時期は前項の検査に合格した日から10日以内とする。

(完成払)

第十六条 乙は、工事竣工検査に合格したときは所定の手続に従つて請負金額の支払を請求する。

2 甲は、前項の支払請求があつたときはその日から40日以

内に支払わなければならない。

(請負金額の更改)

第十七条 本契約の期間内において経済事情の著しい変動によつて労務費、運賃等が第三条の請負金額では不当となつたと甲が認めたときは、甲乙協議して請負金額を更改することができる。

(賠償金等の徴収)

第十八条 乙が本契約より生ずる賠償金を指定の期間内に納付しないときは、甲は請負金額または保証金の内からその金額を控除しなお不足を生じたときは乙はこれを国におさめなければならない。

2 甲は、前項の場合乙から遅延日数につき日歩2銭4厘の延滞金を徴収するものとする。

(保証金の還付)

第十九条 甲は、乙が本契約に定めた義務を履行したときは、遅滞なく第四条第1項の保証金を乙に還付するものとする。

(疑義の決定)

第二十条 本契約に関して疑義のあるときは甲乙協議の上定めるものとする。

上記請負契約を証するため本証書式通を作成し甲乙両者記名押印の上各自その巻通を保存する。

昭和 年 月 日

契約者  
住所

調達局不動産部長 ㊦

工事請負者  
住所  
氏名

㊦



調達庁書式N-884  
別紙 第9号様式

### 工事費内訳明細書

- 1 FAC 番号および施設名
- 2 工事件名
- 3 工期 着工 昭和 年 月 日  
竣工 昭和 年 月 日
- 4 請負金額
- 5 工事区分総括表

番号	工事区分	工事量	工事金額	備考
計				

注 工事内訳用紙は別紙調達庁書式N-824 B5による。

### 工事内訳用紙

調達庁書式N-824

No. \_\_\_\_\_

名称	規格摘要	数量	単位	単価	金額	備考

調達庁書式N-885  
別紙 第10号様式

### 工事工程表

- 1 FAC 番号および施設名
- 2 工事件名
- 3 工期 着工 昭和 年 月 日  
竣工 昭和 年 月 日

工事区分	工事量	年月		年月		年月		備考
		10	20	10	20	10	20	

昭和 年 月 日調製

会社名

代表者氏名

Ⓞ

調達庁書式N-886

別紙 第11号様式

昭和 年 月 日

工事請負者住所

会社名

代表者 氏 名

Ⓞ

〇〇調達局長殿

### 工事着工届

- 1 FAC 番号および施設名
- 2 工事件名
- 3 請負金額
- 4 工期 着工 昭和 年 月 日  
竣工 昭和 年 月 日
- 5 着工月日 昭和 年 月 日

上記のとおり着工しましたから報告致します。

調達庁書式N-887

別紙 第12号様式

昭和 年 月 日

〇〇 調達局長 Ⓞ

調達庁不動産部長殿



# 工事着工報告書

- 1 F A C 番号
- 2 施設名および所在地
- 3 工事件名
- 4 工事請負者名 住所  
氏名
- 5 請負金額
- 6 工事予定価格
- 7 工 期 着工 昭和 年 月 日  
竣工 昭和 年 月 日
- 8 着工月日 昭和 年 月 日

上記のとおり着工しましたから報告致します。

調達庁書式N-888  
別紙 第13号様式

# 工事日誌

官 職  
氏 名

- 1 F A C 番号および施設名
- 2 工事件名

昭和 年 月 日	曜日	天候	工事出来高 ( % )
記事			

調達庁書式N-889  
別紙 第14号様式

昭和 年 月 日  
〇〇調達局長

調達庁不動産部長殿

# 工事出来高報告書(第 回報告)

— (昭和 年 月 日から昭和 年 月 日まで) —

F A C 番号および施設名			
工 事 件 名			
工 事 請 負 者 名			
工 期	着工昭和 年 月 日	竣工昭和 年 月 日	
請 負 金 額			
工 事 進 捗 度 お よ び 施 行 状 況	(総括) 予定	%	実績 %
	(工事区分) 予定	%	実績 %
そ の 他			

上記のとおり報告致します。

調達庁書式N-890  
別紙 第15号様式

昭和 年 月 日  
工事請負者 住所  
会社名  
代表者 氏 名 印

〇〇調達局長 殿



## 工事竣工届

- 1 F A C 番号および施設名
- 2 工事件名
- 3 請負金額
- 4 工期 着工 昭和 年 月 日  
竣工 昭和 年 月 日
- 5 竣工月日 昭和 年 月 日

上記工事は設計書のとおり竣工しましたからお届け致します。

調達庁書式N-891

別紙 第16号様式

昭和 年 月 日

〇〇 調達局長

調達庁不動産部長殿

## 工事完成報告書

- 1 F A C 番号および施設名
- 2 工事件名
- 3 工事完成年月日 昭和 年 月 日
- 4 請負金額
- 5 工事請負者名
- 6 完成工事概要

上記の工事を完成しましたから報告致します。

調達庁書式N-892

別紙 第17号様式

## 竣工検査報告書

昭和 年 月 日

-236-

- 1 F A C 番号および施設名
- 2 工事件名
- 3 工事検査官氏名
- 4 検査年月日 昭和 年 月 日
- 5 工事請負者名
- 6 請負金額
- 7 工期 着工 昭和 年 月 日  
竣工 昭和 年 月 日
- 8 検査立会人(工事監督官を含む)
- 9 手直し工事
- 10 その他

以上

調達庁書式N-893

別紙 第18号様式

## 竣工検査調書

工事名

上記工事の竣工検査の命をうけ昭和 年 月 日現場について  
検査したところ契約書、設計書等のとおり竣工と認める。

昭和 年 月 日

工事検査官

氏名

Ⓧ

調達庁書式N-894

別紙 第19号様式

## 故資材検収報告書

昭和 年 月 日

-237-







名称	施行状況	単位	経過年数																											
			1	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	20	25	30												
雑工事(統)	高架水槽(木)	m <sup>3</sup>	50	40	30	26	22	18	14	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	"(鉄)	"	60	55	50	46	42	38	34	30	26	22	18	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高架水槽塔(木)	石	50	45	40	37	34	31	28	25	22	19	16	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	"(鉄)	屯	70	67	65	63	61	59	57	55	53	51	49	47	45	35	25	15												
	排水枠	コンクリート	個	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	"	レンガ	"	20	15	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気工事	電配	灯盤	個	70	63	55	52	49	46	43	40	37	34	31	28	25	10	0	0											
	電配	電盤	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	55	45	30											
	分電	盤	"	90	87	85	83	81	79	77	75	73	71	69	67	65	50	35	20											
	電配	計線	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	55	45	30											
	配	線	m	60	58	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	35	25	10											
	コンジット・パイプ		"	65	62	60	59	58	57	56	55	54	53	52	51	50	45	35	25											
衛生工事	パイプ	付属品	個	60	57	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	35	25	5											
	コン	セン	"	70	65	60	57	54	51	48	45	42	39	36	33	30	10	0	0											
	各種	スキッチ	"	65	57	50	47	44	41	38	35	30	25	20	15	10	0	0	0											
	白	ガス	管	Kg	70	65	60	57	54	51	48	45	42	39	36	33	30	10	0	0										
	黒	"	"	"	65	60	55	52	48	46	43	40	37	34	31	28	25	5	0	0										
	鉛	鉄	管	"	90	87	85	83	81	79	77	75	73	71	69	67	65	55	45	30										
土	管	管	本	85	82	80	77	74	71	68	65	62	59	56	53	50	35	10	0											
ヒ	ユー	ム	"	50	45	40	37	34	31	28	25	22	19	16	13	10	0	0	0											
ス	レー	ト	"	60	57	55	54	53	52	51	50	48	46	44	42	40	30	20	10											
エ	タ	ニ	"	60	55	50	47	44	41	38	35	32	29	26	23	20	5	0	0											
配	管	附	個	75	72	70	69	68	67	66	65	64	63	62	61	60	45	30	15											
床	排	水	"	50	42	35	30	25	20	15	10	0	0	0	0	0	0	0	0											
洗	面	洗	"	80	60	40	34	28	22	16	10	0	0	0	0	0	0	0	0											
手	洗	器	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	60	50	40											
小	便	器	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	60	50	40											
大	便	器	"	90	88	85	82	79	76	73	70	67	64	61	58	55	40	25	10											
"	(洋)	"	"	60	58	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	40	25	10											
"	(和)	"	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	60	45	30											
シ	ス	タ	"	80	60	50	42	34	26	18	10	0	0	0	0	0	0	0	0											
"	(木)	"	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	60	45	30											
流	シ	(陶)	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	60	45	30											
"	(ホ	ロー)	"	80	50	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
浴	槽	(木)	"	90	61	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
シ	ヤ	ワ	"	95	83	70	64	58	52	46	40	33	26	19	12	5	0	0	0											
ラ	ヂ	エ	"	90	90	90	86	82	78	74	70	65	60	55	50	45	15	0	0											
パ	ル	ブ	"	90	85	80	76	72	68	64	60	56	52	48	44	40	20	5	0											
庄	力	計	"	95	93	90	88	86	84	82	80	78	76	74	72	70	55	40	25											

調達庁長官殿

内閣官房長官

駐留軍用鉄道側線用地借上料の支払及び  
原状回復の処理について

標記について、関係各省庁と協議の結果別紙のとおり担当が決定したので通知する。

なお本件処理が今日まで遅延したため、関係者に少からぬ迷惑を及ぼしている実情にかんがみ、今後所管庁において格段に努力して、1日もすみやかに処理を完了するよう特に御配意を願いたい。



駐留軍用鉄道側線用地借上料支払及び原状回復について

(調達命令発効) 昭二〇、九、二	大蔵省で処理 運輸省で処理 運輸省で処理	(講和条約発効) 昭二七、四、二八	調達庁で処理
		(調達命令失効) 昭二七、三、三一	調達庁で処理
		旧軍用施設(大蔵省管理)で側線の用地として民有地を使用している場合 国鉄の建設した側線の用地として民有地を使用している場合 私鉄の建設した側線の用地として民有地を使用している場合	調達庁で処理 調達庁で処理 調達庁で処理

(注) 調達庁の処理に対し、運輸省及び日本国鉄道は積極的にこれに協力すること。

調達丙発第1093号(CRP)  
 昭和 31年4月10日

調達庁長官

駐留軍用鉄道側線用地借上料の支払及び原状回復の処理について

このことについては、従来その所管官庁の決定をみていなかったため事務処理が遅延していたものであるが、今般別紙のとおりその所管が決定され、当庁としては、下記の区分に従い、借料については提供土地等賃借等処理要領(調達規第15号)、原状回復については返還財産処理要領に準じて処理することに決定したので貴局管内における該当事案を調査確認の上「駐留軍の用に供する土地等の損失補償等要綱」(調達規第2号)ならびに関係算定基準により借上料および補償額を算定の上至急本庁に協議されたい。

なお、貴局における相当課については、借上料関係については不動産借料担当課、原状回復関係については土地返還補償担当課とする。

記

- 1 旧軍用施設(大蔵省管理)で側線の用地として民有地を使用している場合は昭和27年4月29日(講和発効の翌日)以後のもの。
- 2 国鉄の建設した側線の用地として民有地を使用している場合は、昭和27年4月1日(調達命令失効の翌日)以後のもの。  
 (ただし、昭和27年4月1日より4月28日までは未払借料として別科目で処理するものとする。)
- 3 私鉄の建設した側線の用地として民有地を使用している場合は昭和27年4月29日(講和発効の翌日)以後のもの。  
 (私有の軌条等工作物を含む。)



上記事案の処理については、事務を分担する関係各省機関と協議の上、資料の提出等協力を求め事務処理上遺憾のないよう注意されたい。

おつて、本決定は路線権の提供手続とは別途の処理方針であるから、路線権提供のための施設状況調書の提出その他の事務処理は既定方針どおり進められたく念のため申し添える。

以上

別紙：昭31,3,9 総審第56号「同件名」

本信あて先：各調達局長

調達甲発第8号(CRA・CRF)

昭和 32年9月3日

(昭和33年3月13日調達規第7号および昭和33年8月8日調達甲発第25号により改正)

調達局長 殿

調達庁長官

### 駐留軍用鉄道側線用地の契約及び原状回復の処理について

参照：1,昭・31,4,10付調達丙発第1093号

(CRP)「駐留軍用鉄道側線用地借上料の支払および原状回復の処理について」

2,昭・31,12,27付蔵管第4383号「終戦処理費支弁にかかる国鉄関係財産の処理について」

民公有の駐留軍用鉄道側線用地に対する借上料および原状回

復の処理に関しては、さきに参照文書1により通達したが、今般般、終戦処理費支弁の軌条・枕木等の撤去および処分について、大蔵省管財局長との間に協議が整ったので、原状回復の処理および契約条項の処理については、下記により実施されたい。

記

(軌条・枕木等の収去および処分)

#### 1. 所管区分

終戦処理費をもつて取得した駐留軍用鉄道側線(以下「軍用側線」という。)の軌条(軌条附属品および転てつ装置を含む。以下同じ。)、枕木等の撤去および発生材の処分は、国において行うものとし、その所管区分は次のとおりとする。

ア・民公有地のみを設置されたものは調達局

イ・国有地のみを設置されたものは財務局

ウ・民公有地と国有地にまたがって設置された軍用側線については、その路線の主たる部分が民公有地上にあるものについては調達局・国有地上にあるときは財務局において、一元的に処理することを原則とし、両者協議の上、実情に即した処理をするものとする。

#### 2. 収去・処分の方法

第1項の区分により、調達局が撤去および処分を実施する場合の撤去工事は、請負工事によるものとし、発生材は別途売却するものとする。

売却処分については、本庁不動産部長より別途指示する。

#### 3. 国鉄線との分岐部分等の収去・復元

ア・第1項の区分により調達局が撤去および処分を実施する場合、国鉄線との分岐部分の撤去、復元の実施については、調達局長から、その軍用側線の分岐する国鉄線を所管する鉄道管理局長に依頼するものとする。

イ・鉄道管理局長に依頼する国鉄線との分岐部分の撤去復元は、軌条・枕木およびこれに関連する通信・信号および電力等の工作物を対象とする。ただし、側線敷地の原状回復実施のため、国鉄用地と他の一般民公有地にまたがる施設等の撤去で、分離して処理することができないものおよび列車運転上の危険を伴う工事は、調達局長より鉄道管理局



長に依頼するものとする。

ウ・調達局長が、鉄道管理局長に工事を依頼しようとするときは、事前に工事範囲につき協議し、工事概要および工事費見積書の提出を求め、これを審査し、調達局長の意見を付して本庁不動産部長の指示を求めるものとする。ただし、鉄道管理局長においてすでに工事を実施済みのものについては、工事費補償要求書の提出を求めるものとする。

エ・調達局長が、鉄道管理局長に依頼する分岐部分の撤去、復元工事の費用は、工事着手前に委託工事契約により、概算払金をもって支払い、工事竣工後直ちに清算を行うものとする。ただし、鉄道管理局長において、すでに工事を実施済みのものについては、補償契約を締結のうえ処理するものとする。

オ・前号本文により、委託工事契約を締結しようとするときは、「委託工事契約書」を作成するものとする。

前号ただし書により補償契約を締結しようとするときは「土地等損失補償契約書」（調達庁書式N-1384）の前文中「アメリカ合衆国軍隊の用に供すること」を「アメリカ合衆国軍隊の用に供したこと」に改めて使用するものとし、第一条の補償項目の表示は、なるべく具体的に記載するものとする。

カ・鉄道管理局長が実施する撤去、復元工事に伴い発生した残材は、調達局において前記第2項により処理するものとする。

（軍用側線用地の返還処理）

#### 4. 返還処理の方法

民公有の軍用側線用地（国鉄用地をのぞく）の返還処理は、一般返還財産処理の例により処理するものとする。ただし、現地の状況および土地所有者の意向等により、調達局長が原形復旧工事を、国において実施することが適切と認めるときは、工事業者に請負わせて実施することができる。

なお、工事による発生材は前記第2項により処理するものとする。

#### 5. 原状回復工事に関する特約

民公有の軍用側線用地（国鉄用地をのぞく）の原状回復につき調達局長が金銭補償金の支払にかえて、国が原形復旧工事を実施することを適当と認めるときは、すでに締結済の土地建物等賃（転）貸借契約書第15条（返還ならびに返還時の補償および求償）の第2項の次に次の1項を加え改訂契約を締結するものとする。

前項の場合において、原状回復工事を乙において実施することが適当であると認めるときは、乙は原状回復に要する費用の補償にかえて原状回復の工事を行うことができる。

#### 6. 道路等公共物の原状回復の処理

軍用側線の撤去に伴い、道路法上の道路等の公共物に原状回復または補修の必要が認められ、もしくは、その管理者より補償等の要求がある場合は、原状回復工事および補修等の内容につき資料を付し、本庁不動産部長に協議するものとする。

（原状回復完了までの期間の使用不能による損失補償）

#### 7. 国において工事を行う期間の使用不能による損失補償

第5項の特約により、民公有の軍用側線用地（国鉄用地をのぞく。）の原状回復工事を国において実施する場合は、その工事の完了時までの期間に対し、その所有者からその側線用地の使用収益不能による損失補償の請求があつた場合は、側線の返還日の翌日から工事完了の日までの期間に対応する借料相当額を補償契約により補償することができる。

（ただし、補償期間が3ヶ月をこえるものについては本庁不動産部長に事前協議するものとする。）

#### 8. 原状回復費を金銭補償とする場合の管理費

第1項により国が行う軌条・枕木等の撤去工事終了後、軍用側線用地（国鉄用地をのぞく）の原状回復に要する費用を金銭補償する場合は、土地建物等賃（転）貸借契約書第16条により、原状回復の程度に応じて通常必要とする日数に対する管理費を補償するものとする。

（過年度においてすでに使用廃止となつた軍用側線用地の処理）

#### 9. 原状回復



ア・過年度において、使用廃止となつている民公有の軍用側線用地（国鉄用地をのぞく。）で、国が原状回復工事を行う必要があると認めたものについては、第4項から第6項までにより処理するものとする。

イ・原状回復費を金銭補償する場合において、使用廃止時の価格による原状回復のための補償額と、補償金算定の時の価格による補償額との間に著しい差があつて、使用廃止時の価格によることが不相当と認められるときは、調達局長は本庁不動産部長と協議の上評価時を工事実施可能時期とすることができる。この場合は土地建物等賃（転）貸借契約書第15条第2項中「返還時の価格」を「工事を実施する時の価格」に改め改訂契約を締結するものとする。

10, 原状回復完了までの使用不能による損失補償および管理費

過年度において使用廃止となつている軍用側線用地（国鉄用地をのぞく。）の所有者より、駐留軍の返還日以降原状回復処理までの期間の使用不能による損失について補償および管理費の請求があつたときは、第7項および第8項に準じ処理するものとする。

（その他）

11, 補償契約

第7項および第10項の補償契約を締結しようとするときは、次により契約書を作成するものとする。

ア・土地等損失補償契約書（調達庁書式N-1384）中「アメリカ合衆国軍隊の用に供すること」とあるを「アメリカ合衆国軍隊の用に供したこと」に改めて使用する。

イ・上記契約書第1条中損失補償項目の表示は次の例にならう。

表示例：甲と乙との間に締結した土地（建物）等賃（転）貸借契約書（契約番号\_\_\_\_\_）の賃貸物件に乙が附加した工作物等を撤去するため（または乙が原状回復工事を行うため）必要な期間（昭和 年 月 日から昭和 年 月 日まで）当該賃貸物件を甲が使用できないことによる損失。

12, 民公有地上の軌条・枕木等を財務局長が収去する場合の措置

財務局長が国有地と民公有地上にまたがる軌条・枕木等を撤去、処分するものについては、調達局長は所轄財務局長に対し、これらの工作物等を早急に撤去するよう要請するものとする。

13, 国鉄会計および地方鉄道等の負担により設置された軍用側線およびその用地の処理

ア・国鉄会計および地方鉄道（私鉄）等の負担により設置された軍用側線の使用廃止に伴う軌条・枕木等の撤去工事については、第1項から第3項までに定める終戦処理費により取得した軍用側線の取扱の例により処理するものとする。ただし、軌条・枕木等の撤去物件は、その所有者に引渡し、受領書を徴するものとする。

イ・民公有地の軍用側線用地（国鉄用地をのぞく。）の原状回復および原状回復完了までの借料相当額の補償等の取扱については、第4項から第11項までにより処理するものとする。

14, 本庁協議

ア・民公有地上の軍用側線の原状回復に関し、前各号により処理することができない事案については、局の意見を付し調達庁長官に協議の上処理するものとする。

イ・第2項および第4項により調達局長が撤去工事を請負契約により実施するときは、当分の間その工事内容および予定価格につき、あらかじめ本庁不動産部長に協議するものとする。

15, 優先処理

返還軍用側線の処理については、他の返還補償事案に優先し、早急に処理を図るものとする。

16, 予算科目（項）防衛支出金

（事 案）	（目）	（目の細分）
軌条等撤去・原状回復工事費	物件撤去作業費	
原状回復補償費	返還財産補償費	土地補償費



(事 案)	(目)	(目の細分)
原状回復工事期間の土地の使用不能に対する損失補償費	返還財産補償費	特別管理費 (仮称)
管 理 費	返還財産補償費	管理補償費

(ただし、講和発効日以降の事案のみとする。)

以 上

本信アテ先： 各調達局長

調達乙発第80号 (CRF)  
昭和32年11月14日

調 達 局 長 殿

調 達 庁 次 長

### 駐留軍用鉄道側線の軌条・枕木等の売却 処分について

参照：昭・32,9,3付調達甲発第8号 (CRA・CRF)  
「駐留軍用鉄道側線用地の契約および原状回復の  
処理について」

参照文書記の2(収去・処分の方法)による軌条・枕木等の売却処分、同記の3(カ)により鉄道管理局長が実施する撤去・復元工事に伴い発生した残材および同記の4請負工事により原形復旧工事を実施した場合の発生材の売却処分の取扱に関しては、下記により処理するものとし、不動産部長と返還物品の物品管

理官(分任物品管理官を含む。以下同じ。)は引渡および保管方法等について相互連ケイヲ密にし円滑に実施されたい。

記

#### 1. 売却処分の所掌

軌条・枕木等の撤去および原形復旧工事による発生材等の売却処分の所掌は、事業部調達協力課または業務課とし、返還物品として取扱うものとする。

#### 2. 発生材引渡の協議および方法

不動産部長が参照文書により撤去工事を実施するときは、あらかじめ返還物品の物品管理官と保管方法および引渡すべき発生材の品目・概数・引渡時期ならびに場所等について協議するものとする。

発生材の引渡は撤去と同時に行い、かつ、現地保管を原則とするが、不動産部長は現地保管については保管方法および場所等について物品管理官に十分協力して保管上支障のないように取計らうものとし、現地の事情によつてはもよりの保管場所まで運搬の上引渡しすることができるものとする。

#### 3. 運搬費の負担区分

前項により発生材の撤去工事場所よりもよりの保管場所までの運搬費は、撤去工事費(項・防衛支出金)に含めて処理するものとする。

#### 4. 物品管理官への通報

不動産部長は撤去工事の結果生ずる発生材についてはすみやかにその数量、その他所要事項を物品管理官に通報するものとする。

#### 5. 特殊異例

前記2の引渡の方法による売却処分が、保管の困難、その他の理由により、妥当でないと認めた場合は本庁不動産部長と協議するものとする。

以 上

本信アテ先： 各調達局長



調産発第1252号(CRF  
ORA)

昭和32年8月23日

調達局長 殿

調達庁不動産部長

終戦処理費により取得した国有財産のうち  
日本国有鉄道が管理している財産について

- 参照：1, 昭・32, 7, 9, 付関財不第763号「同件名」  
2, 昭32, 3, 7, 付関財 不第223号「同件名」  
3, 昭・31, 12, 27, 付蔵管第4383号「同件名」  
4, 昭・31, 4, 10, 付調達丙発第1093号「駐留  
軍用鉄道側線用地借上料の支払および原状回復  
の処理について」

連合国軍の要求により運輸省がTMR5-No.1に基き終戦処理費をもつて新設又は付加改造した財産の処理に関して、大蔵省管財局長より上記参照文書3のとおり財務局長あて指示した旨通知があつた。これに基き今般関東財務局長より東京・横浜・仙台の各調達局長に対し、上記参照文書1, および2, によつて依頼した旨通知を受けたが、その取扱は下記のとおりとするから、貴局において取扱う範囲につき誤りがないようにされたい。

おつて、関東財務局長あて別添のとおり回答したから了知ありたい。

記

- 1, 連合国軍の要求によりTMR5-No.1に基き運輸省が終戦処理費をもつて取得した財産のうち、当庁が借料の支払および原状回復をすることに決定されたものは参照文書4, により通達した駐留軍用鉄道側線用地関係に限るものである。
- 2, TMR5-No.1に基き終戦処理費支弁財産は、すべて参照文書3, のとおり取扱われるが、これらの財産の取得通報未済のもの通報事務は、その取得官庁である運輸省が担当すべきものであり、当庁が実施する要はないものと解せられるから、

- 252 -

その趣旨により対処されたい。ただし当庁が取得した鉄道関係財産(主として軍用側線)について、普通財産として取得通報未済のものがあれば、調査の上至急財務局に通報されたい。

- 3, 参照3, において当庁が取扱うことになっている駐留軍用側線に関しては、使用解除の時に財務局と協力し、調査確認、引継事務ならびに返還財産処理に違漏のないようされたい。ただし、軍が使用中の軍用側線の管理に関しては、当庁はその責を負うものでないと解せられるから念のため申し添える。
- 4, TMR5-No.1に基き終戦処理費支弁財産のうち、使用解除に際し財務局が普通財産として引継処理しない財産、いわゆる仮設物に準じて取扱うもののうち軍用側線以外の財産の管理処分に関しては当庁は関係ないものである。

以 上

別添：昭・32, 「終戦処理費により取得した国有財産のうち日本国有鉄道が管理している財産について」

本信アテ先：各調達局長  
写送り先：関東財務局長

調産発第1251号(CRA)

昭和32年8月23日

関東財務局長 殿

調達庁不動産部長

終戦処理費により取得した国有財産のうち日  
本国有鉄道が管理している財産について

- 253 -



- 参照：1,昭・32,7,9,付関財不第763号「同件名」  
2,昭・32,3,7,付関財不第223号「同件名」  
3,昭・31,12,27,付蔵管第4383号「同件名」  
4,昭・25,11,25,付蔵管第4930号「終戦処理費により取得した国有財産の取扱について」

上記参照文書1,および2により、依頼のあつた標記の件については、従来よりの大蔵省当局と当庁との協議の経過により下記のとおり了解しているので御了知願いたい。

おつて、各調達局長には別添のとおり通知したから念のため申し添える。

記

- 1, 参照文書4により貴局に対する新取得通報業務は当該財産の購入、新築、営繕等を担当した官庁によりなされることになつているので、運輸省の建設した財産は当然同省より直接貴局に通報されるものであつて、その新取得通報事務については当庁は関係ないものと解する。ただし当庁が取得した財産については、すでに貴局に通報が完了している筈であるが、もし通報漏れのものがあれば、至急新取得通報を行うこととする。
- 2, 民公有地上に建設された駐留軍用側線のうち昭・27,4,1,以降引続き日本国有鉄道と駐留軍との間の側線保守契約により駐留軍の用に供されているものについては、その側線の使用解除時において参照文書4,第5(2)「解除財産の受領および確認」の処理を当庁において担当することは異存がない。ただし軍の使用中の軍用側線の管理に関しては何等権限を有しないものと解するので念のため申し添える。
- 3, 参照文書3,の第1により仮設物に準じて取扱うこととされておるもののうち、軍用側線以外の財産の管理処分に関しても当庁は何等関係ないものと解するので了知願いたい。

以上

別添：昭・32,「終戦処理費により取得した国有財産のうち日本国有鉄道が管理している財産について」

写送り先：各調達局長

蔵管第4383号  
昭和31年12月27日

調達庁長官殿

大蔵省管財局長 正示 啓次郎

終戦処理費支弁により取得した国有財産のうち日本国有鉄道が管理している財産について

標記のことについては、かねてその取扱について検討中であつたが、今般別紙(各財務局長あて文書)のとおりこれを早急に処理することとしたから、貴庁に關係する部分の取扱については、よろしくお取り計らい願いたい。

蔵管第4383号  
昭和31年12月27日

財務局長殿

大蔵省管財局長 正示 啓次郎

終戦処理費支弁により取得した国有財産のうち日本国有鉄道が管理している財産について

終戦処理費支弁にかかる財産で現に日本国有鉄道が管理しているもの(以下「国鉄関係財産」という。)の取扱については、かねてから検討を加えてきたところであるが、国有財産法の主旨に基き、普通財産として大蔵省において処理することを要するものについては、早急にその引継をうけることと決定したから、下記により事務処理の適正を図ることとせられたい。

なお、別添のとおり運輸省鉄道監督局長、日本国有鉄道経理局長及び調達庁長官あて本件処理について協力方依頼したから



各関係地方部局との連絡を緊密にしその促進を図られたい。

記

1. 要引受財産の範囲

昭和25年11月25日蔵管第4930号通達「終戦処理費支弁により取得した国有財産の取扱について」に基き大蔵省所管の普通財産たるべきものとする。

なお、この範囲に該当しないものの処理については、すべて仮設物に準じて取扱うこととする。

2. 第4930号通達について

国鉄関係財産の特殊性にかんがみ、その適用に当っては次によることとする。

(1) 同通達第二の(1)の(イ)中「接收建物」とあるのは、「接收建物及び接收工作物」と、(2)中「及びこれに附属して」とあるのは、「及び工作物並びにこれらに附属して」とそれぞれよみかえる。

(2) 専用側線の取扱については、調達庁長官との別紙照復文書のとおりとする。したがって国有地以外の地上にのみ所在する鉄道側線の処理については、すべて調達庁において取扱うこととなり普通財産として取扱う必要は全くない。国有地以外の土地及び国有地の両者にまたがっている鉄道側線については、その主たる部分を所管する省庁において処理することとするが、この場合においても国有地以外の土地に係る原状回復は、調達庁において行うものとする。

なお、「主たる部分」の判定は、国有地又は国有地以外に所在する路線の長短によることとするが、必ずしもこれにこだわることなく調達局と協議の上実情に即した処理を図るものとする。

3. 引受完了の期日

財産引受は、会計検査院との関係もあり、おそくとも昭和32年6月30日までに完了することとし、引受後すみやかに適正な処理を期するものとする。

4. 引受後の事務処理

各月において引継を受けた財産については、処理意見を付し翌月10日までに報告すること。

調達丙発第3495号(CRF)

昭和31年12月14日

大蔵省管財局長殿

調達庁長官

終戦処理費支弁により取得した国有財産のうち鉄道側線の処理について

参照：1,昭・31,11,14付蔵管第3732号「同件名」

2,昭・31,3,9付総審第56号

「駐留軍用鉄道側線用地借上料の支払および原状回復の処理について」

参照文書1をもつて御照会のことについては下記のとおり意見を提出するから、よろしくお取計らい願いたい。

記

1. 参照文書2に基き民有地の原状回復に関しては、講和発効後駐留軍が使用するものについては、当庁が側線用地所有者と契約し、借料を支払い、かつ、原状回復を実施することとなっているので、軌条(軌条附属品および転てつ装置を含む)枕木等の撤去および処分についても、当庁において所管いたしたい。
2. 民有地と国有地とにまたがっている側線の軌条・枕木等の撤去および処分については、民有地、国有地上雙方を一括して撤去すべきものと認められる場合は、その主たる部分を所管する省庁において処理するよういたしたい。
3. なお、民有地上の軍用側線で終戦処理費支弁以外の旧日本軍側線、安全保障諸費支弁側線および日本政府が引渡しをうけたドル支弁側線については、検討の上別途協議いたしたい。



蔵管第3732号  
昭和31年11月14日

調達庁長官殿

大蔵省管財局長 正 示 啓次郎

終戦処理費支弁により取得した国有財産のうち  
うち鉄道側線の処理について

終戦処理費支弁により建設された鉄道側線で原状回復を要求されるものの処理については、下記によることと致したいので、これに対する意見を至急回報願いたい。

記

1. 軌条・枕木・及び当該側線の附属設備は、当省において普通財産として整理の上、処理することとする。
2. 残部のものの原状回復及び補償等の処理については貴庁において取り計らわれること。

参照文書 昭31年3月9日総審第56号「駐留軍用鉄道側線  
用地借上料の支払及び原状回復の処理について」

関財不1第763号  
昭和32年7月9日

調達庁不動産部長殿

関東財務局長 稲田耕作

終戦処理費により取得した国有財産のうち  
日本国有鉄道が管理している財産の処理に  
ついて

-258-

標記について、別添のとおり管内財務部長、出張所長あて通知しましたので、よろしくお取り計らい願います。

添付書類 関財不1第762号写

関財不1第762号  
昭和32年7月9日

殿

関東財務局長 稲田耕作

終戦処理費により取得した国有財産のうち  
日本国有鉄道が管理している財産の処理に  
ついて

標記のことについては、本年3月指示したところであるが、昭和30年8月20日付関財不1第546号の財産に対し、別紙蔵管第1950号による日本国有鉄道本社の決定に基づき調達局との調整を経て可能のものから授受のうえ、関財不1第222号による処理意見を付して報告されたい。

本信送付先 各財務部長、局出張所長、横須賀出張所長

写送付先 調達庁不動産部長・東京・横浜・仙台調達局長、局管財部長、  
各課長、財務部出張所長、東北財務局長

関財不1第223号  
昭和32年3月7日

調達庁長官殿

関東財務局長 山中一朗

-259-



終戦処理費により取得した国有財産のうち  
日本国有鉄道が管理している財産の処理に  
ついて

標記財産の処理について、昭和31年12月27日付蔵管第4383号をもって大蔵省管財局長から通達があつたところ、本件は昭和31年3月9日付総審第5号内閣官房長官達に基づき貴局における民有地借上料の支払及び原状回復の関連もあつてその大部分が調達局で処理されるべきものと思われるが、国有地上を主体とする物件等で大蔵省所管普通財産として処理すべきものは、日本国有鉄道並びに調達局立会のうえ、財産の授受（確認）を蔵管第4383号通達の期限までに完了するよう処理したいので、内閣官房長官達による貴局処理の実態に基づき、当該財産を関係鉄道管理局から至急当局へ引継ぎ得るよう通報方お取り計らい願います。

添付書類並びに関係財産調書番号

1. 関財不1第224号関係鉄道管理局長あて依頼写
2. 関財不1第222号管内財務部（出張所）長あて通達写
3. 関係財産調書番号

関係 調達局	財産調書区分		
	鉄道管理局	年月日	番号
東京	東京	昭和30, 6, 29	東管外第80号の2
	高崎	// 30, 7, 5	高管総第107号
	水戸	// 30, 7, 15	水鉄局長
	千葉	// 30, 7, 15	千運総第345号
	長野	// 30, 7, 28	長鉄総会第313号
	静岡	// 30, 8, 10	静経第102号
横浜	東京	// 30, 6, 29	東管外第80号の2
	静岡	// 30, 8, 10	静経第102号
仙台	水戸	// 30, 7, 15	水鉄局長
	金沢	// 30, 7, 26	金経会第206号
	長野	// 30, 7, 28	長鉄総会第313号
	新潟	// 30, 8, 10	新鉄管総第239号

上記の外昭和29, 9, 7, 関財管4第1365号ドラッドハイツ側線並びにアメリカ合衆国と私鉄経営者協会の側線保守作業に関する契約（契約番号DA-92-500-FAC-44）中の終戦処理費支弁財産

本信送付先 調達庁長官、東京、横浜、仙台調達局長

関財不1第222号  
昭和32年3月7日

財務部長 殿

関東財務局長 山中 一朗

終戦処理費により取得した国有財産のうち  
日本国有鉄道が管理している財産について

標記財産の処理について、別添昭和31年12月27日付蔵管第4383号のとおり決定した旨大蔵省管財局長から通達があつたので、関係鉄道管理局長及び調達局長あて別紙のとおり依頼したから、それぞれ当該機関と協議のうえ、大蔵省所管の普通財産として引継を受けるべきものは鉄道並びに調達局立会のうえ、財産の授受（確認）を通達の期限までに完了するよう措置し、各月において引継を受けた財産については、処理意見を付し翌月5日までに報告されたい。

なお、これが実施上の細部につき大蔵省において日本国有鉄道と目下協議中につき指示あり次第通知する。また、当該財産の内容については、昭和30年8月20日付関財不1第546号をもって通知済み（立川以外の出張所長を除く）につき念のため申し添える。

添付書類

1. 蔵管第4383号大蔵省管財局長通達写
2. 関財不1第<sup>223</sup>/<sub>224</sub>号鉄道管理局長及び調達局長あて依頼写



本信送付先：各財務部長、局出張所長、横須賀出張所長  
写送付先：管財部長、次長、各課長、財務部出張所長

蔵管第1950号  
昭和32年6月10日

関東財務局長殿

大蔵省管財局長 正 示 啓次郎

終戦処理費支弁により取得した国有財産で  
日本国有鉄道が管理している財産の処理に  
ついて

標記のことについて近畿財務局長と別紙のとおり文書を照復  
したので、その写を送付する。

蔵管第1950号  
昭和32年6月10日

近畿財務局長殿

大蔵省管財局長 正 示 啓次郎

終戦処理費支弁により取得した国有財産で  
日本国有鉄道が管理している財産の処理に  
ついて

昭和32年5月10日付近財管調第26号をもって照会のあ  
つた標記のことについては、本省側の再度にわたる要請の結果、  
国鉄側において連合軍専用財産調査表の記載内容と現状との相

違につき、昭和32年5月16日経会第613号をもって日本  
国有鉄道副総裁から各支社長及び各鉄道管理局長あてその整備  
方を指示している。

したがって、貴局照会の処理要領1については貴局の見解の  
とおりでさしつかえない。

なお、貴局において台帳に登載したものはすべてT M R Sに  
よる終戦処理費支弁財産であり、その取得通報責任者は大阪鉄  
道管理局長であるから、2については同局長の訂正の通報によ  
り処理されたい。

近財管調第26号  
昭和32年5月10日

大蔵省管財局長殿

近畿財務局長 佐 藤 一 郎

終戦処理費支弁により取得した国有財産で  
国本国有鉄道が管理している財産の処理に  
ついて

標記のことについて昭和31年12月27日付蔵管第4383  
号通達をもって普通財産として処理を要するものについて、早  
急に引継を受けるよう指示があり、本件に関連して昭和32年  
3月29日付蔵管第1040号で連合軍専用財産調査表の送付  
を受けましたが、本調査表の内容は当局が昭和23年9月7日  
付大経第125号で別添のとおり大阪鉄道局長からの取得通知  
に基き台帳登載しているものとは、全く相違しているのみでな  
く相互の財産表を比較調査することすら不可能であるので、本  
省より国鉄側に対し、取得通知により台帳登載している財産表  
とる2,3,29付の本省より送付された財産調査表との相違につ  
いて再照会願いたい。この間当局としては既に登載の国有財産  
台帳を基準に下記要領により処理を進める予定であるので、早  
急に何分の御指示をお願いします。



なお、このことについて別紙写のとおり大阪調達局長、国鉄関西支社長及び各国鉄関係管理局長あて通知済であります。

記

1. 財産の引継について  
財産管理の各鉄道管理局長より該財産の現況確認報告書の提出を求め昭和25年11月25日付蔵管第4930号通達の趣旨に基き普通財産として処理する物件を現状確認のうえ大阪調達局と協議のうえ引継ぎ事務を行う。
2. 台帳に登載されているものの整理について引継不適当な物件については仮設物として取扱い調達局より誤謬訂正の通報を受け台帳整理を行う。
3. 連合軍専用財産調査表に記載されているもので台帳に登載されていない要引継物件について本省及び国鉄関西支社の回示の内容により処理し得る段階に至った場合には取扱いを開始することとしたい。

経 会 第 6 1 3 号  
昭和32年5月16日

各 支 社 長 }  
各 鉄 道 管 理 局 長 } 殿 (連名各通)

副 総 裁

### 終戦処理費支弁財産の処理について

(依命通達)

(登録C第40-1042号)

昭和31年12月27日付蔵管第4383号をもって、大蔵

-264-

省管財局長から終戦処理費支弁により取得した財産で日本国が管理しているもののうち、国有財産法上の国有財産を所管財務局長に引き継ぐよう申入れがあつた(別添資料参照)、これについては、国有財産以外の終戦処理費支弁財産の処理とも関連するが、諸般の事情を考慮しこれを承諾することとした。

については、下記により遺漏のないよう処理されたい。

追つて、国有財産に該当しないため、大蔵省に引き継がないもの(終戦処理費をもつて負担すべきものを国鉄経費をもつて負担した財産を含む。)については、関係各省庁と具体的折衝の段階にあるので、その処理に支障を及ぼさないよう連合軍専用財産調査表関係資料を十分整備しておかれたい。これらの表は、連合軍の専用に供した財産の調査について(昭和25年4月20日付総渉第192号)及び連合軍の専用に供した財産の調査及びその調査資料保管について(昭和26年5月1日付総渉第158号)により整備されているべきはすのものであるが、不整備の箇所も見受けられ、行政管理庁等から指摘を受けた次第もあるので、これに該当する財産の実態を常に明確には握するよう注意されたい。

記

1. 鉄道管理局長は、物理的に独立している財産について、別添の様式により6月10日までに支社長を経由して経理局長に提出すること。
2. 前項の場合、次に掲げるものは、○印を付して区別すること。
  - (1) 専用側線以外の財産については、国鉄においてその事業の用に供し、又は供するものと決定した土地以外に所在するもの。
  - (2) 専用側線については、その全部又は主たる部分が国有地上上に所在するもの。なお、これについては前記蔵管第4383号の記の第2項第2号を参照すること。
3. 国有財産に該当するか否かは、本社において決定し、当該鉄道管理局長に通知する。
4. 当該鉄道管理局長は、前項による通知を受けた場合引継調

-265-



書を作成し、本年6月末日までに所管財務局長に引き継ぐものとする。

5. 鉄道管理局長は、現在までに所管財務局長に引き継いだものがある場合は、引継済財産調書（様式は別紙に準ずる。）を作成し、第1項の調書とともに、経理局長に提出すること。



国鉄が管理している終戦処理費支弁による独立財産調書 (登録C第40-1042号)

作成箇所長

長 印

番号	所在地	名 称		完 成 年月日	構 造	数 量		決 算 額	用 地 別 国有、国鉄有、 民有、その他の別	き 損 の 有 無 及 び 程 度	国鉄として の 必 要 度	記 事
		主体財産	附帯財産			単 位	数 量					
(記載例)												
10	広島駅構内	給水塔		昭22,8,9	木造10 <sup>㎡</sup>	箇所	1	123,456	国鉄用地内	腐朽はなはだし	D	
			ポンプ室	〃22,8,5	木造平屋 ポンプモーター	平米	5	5,678	〃	ポンプ使用不能	D	

昭和 年 月 日作成

A 3

備 考

- 物理的に独立している財産の判定は、次によること。
  - 車庫、物置、石炭置場、灰捨場、ボイラー室、ポンプ、踏切警報機、同警標等たとえ独立していても、主体となる施設物に附帯して効用を発揮しているものは、それ自体独立財産としては扱わない。ただし、その主体財産が、終戦処理費支弁の独立財産である場合は、独立財産とし、附帯財産の欄に列記すること。
  - 国鉄財産たる建物に施設された暖房装置、冷房装置、照明装置、消火装置、通信装置、昇降機、水道、煙突等の工作物は含まない。
- 国鉄としての必要度は、次の記号により記入する。
 

A: 事業上絶対必要とするもの    B: あれば便利という程度のもの    C: 不必要なもの (Dに該当するものを除く。)

D: てつ去又は現状回復を必要とするもの
- 下記の各号の1に該当するものは、調査を要しない。
  - T M R S No.1以外のPDによつたもの。
  - てつ去済のもの (災害によるものを含む。)



国有  
い生

参

参照文  
品および  
取扱細則  
う。)第  
処分等に  
事業部長  
について  
実施する

1. 適用の  
この取  
(以下  
の各号の  
ついて通  
ア・建物  
ツカー  
つても  
物品  
し器)  
イ・国有  
要領  
第2条



調達乙発第44号(CGO)

昭和33年 5月10日

殿

調 達 庁 次 長

国有財産の売却、取こわし及び撤去工事に伴  
い生ずる発生材等の取扱について

参照：「国有財産の所在する民公有土地の原状回復に關  
する処理要領」（昭和33年調達規第2号）

参照文書の実施に伴い、国有財産の売却の場合に発生する物  
品および撤去工事を実施した場合に発生する物品は、返還物品  
取扱細則（昭和32年調達規第18号。以下「取扱細則」とい  
う。）第3条第1号に規定する返還物品とし、その引継、保管、  
処分等については、下記により行うものとする。

事業部長と不動産部長はこれら物品の引継および保管の方法等  
について協議し、緊密な連けいのもとに適正、かつ、効率的に  
実施するよう措置されたい。

記

1. 適用の範囲

この取扱は、国有財産の売却、取こわしおよび撤去工事  
（以下「撤去工事等」という。）に伴い発生する物品で、次  
の各号の一に該当するもの（以下「発生材等」という。）につ  
いて適用する。

ア・建物等に取り付けられていない個々の物品（たとえば、ロ  
ツカー、机、椅子）および設備器具として取り付けられてあ  
つても、返還物品検収官が簡易に取りはずし得ると認めた  
物品（たとえば、消火器、電熱器、ガスストーブ、湯わか  
し器）

イ・国有財産の所在する民公有土地の原状回復に關する処理  
要領（昭和33年調達規第2号。以下「処理要領」という）  
第2条第4項に規定する故資材（地下埋設物を含む。）



## 2. 引継前の協議

ア・撤去工事等の実施を予定されている国有財産について発生材等が生ずると予想されるときは、調達局長は不動産部長をして事業部長にあらかじめ、その撤去工事等の時期、方法および発生材等の数量その他必要事項を通知させるものとする。

イ・事業部長は、分任返還物品管理官および返還物品検収官とともに、前号の通知に基き、不動産部長と処理要領第4条に規定する返還予定の国有財産の調査の終了に際し、発生材等の品目、数量、引渡の時期、集積の場所、保管の方法等について協議するものとする。

## 3. 引継

ア・調達局長は、不動産部長をして撤去工事等の実施に際し、発生材等を所定の個所に集積した上分任返還物品管理官に引継がせるものとする。

イ・発生材等の引継は、取扱細則第20条の定めるところにより実施するものとする。

## 4. 保管および処分

ア・発生材等の保管は、現地保管を原則とする。ただし、現地の事情によつて現地保管が適当でないとき分任返還物品管理官が認めた場合は、もよりの保管場所まで運搬し、保管することができる。

イ・発生材等は現地売却を原則とする。

## 5. 処理経費の支出科目

発生材等の処理に要する経費の支出科目は、第1項ア号の処理に要する経費を除き、(項)防衛支出金とする。

## 6. 統計報告の区分

発生材等のうち、第1項イ号に規定する物品は、明確に区分して統計化する必要があるので、取扱細則第74条に規定する統計報告書はすべて別に作成する。

また、同細則第76条に規定する予定価格調書にあつては該当品目に $\text{\textcircled{○}}$ と明示する。

以 上

本信アテ先：各調達局長

特別管理費処理要領を、次のように定める。

昭和33年3月13日

調達庁長官 上 村 健太郎

## 特別管理費処理要領

(目的)

第一条 この要領は、日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊または国際連合の軍隊の用に供した土地等の返還に際し、返還後の処理を実施する場合に、その処理期間中の民公有土地の使用不能による損失補償の処理手続および算定基準について定めることを目的とする。

(定義)

第二条 この要領において、「返還後の処理」とは、次の各号の一に該当するものをいう。

一 昭・32,9,12付調達丙発第2246号(CRA・CRF)

「不発弾清掃期間中の契約等の取扱について」に基き、調達局長において実施する実弾・演習弾その他危険物等の処理

二 昭・32,9,3付調達甲発第8号(CRA・CRF)「駐留軍用鉄道側線用地の契約および原状回復の処理について」に基き、調達局長において実施する軍用側線の軌条・枕木等の撤去工事および軍用側線用地の原形復旧工事

三 「国有財産の所在する民公有土地の原状回復に関する処理要領」(昭和33年調達規第2号)に基き、調達局長において実施する撤去工事等

(特別管理費の請求)

第三条 調達局長は、返還後の処理として、工事または役務(以下「工事等」という。)を実施する場合、民公有土地の受領権者(以下「受領権者」という。)から特別管理費の請求があつたときは、「特別管理費補償申請書」(別紙1)を



提出させるものとする。

(調書の作成)

第四条 調達局長は、前条の「特別管理費補償申請書」を受領したときは、「特別管理費補償調書」(別紙2)を作成するものとする。

(補償期間および対象面積)

第五条 補償期間は、返還日の翌日から起算し、工事等の終了する日までの期間とする。

2 補償の対象となる面積は、工事等を実施するに必要とする面積およびそれ以外で工事等の実施に伴い使用不能となる面積の合計面積とし、土地の所有区分、位置および四囲の状況等を考慮し、調達局長において決定する。

3 第1項および第2項の規定にかかわらず次の各号の一に該当するものについては特別管理費の計算をしない。

一 受領権者の責に帰すべき理由により工事等を遅延せしめた期間およびその面積

二 収穫季節のある土地で返還日以降の期間について賃借料相当額の支払がなされたものについては、その期間およびその面積

(特別管理費の算定)

第六条 特別管理費の額は、前条の補償期間および補償面積について、賃借料算定の例により算定した額とする。

(補償契約)

第七条 調達局長は、特別管理費の支払をしようとするときは、受領権者との間に補償契約を締結するものとする。

2 契約書は、土地等損失補償契約書(調達庁書式N-1384)中「アメリカ合衆国軍隊の用に供すること」を「アメリカ合衆国軍隊の用に供したことに改めて使用するものとする。

(異議のある場合の処置)

第八条 受領権者が、補償額に異議があつて前条の補償契約を締結しない場合の取扱については「駐留軍の用に供した土地等の返還に伴う復帰移転費および管理費補償要領」(昭和27年調達規第11号)第12条を準用する。

(事前協議)

第九条 調達局長は特別管理費算定期間がるカ月をこえるものおよび特別管理費についてその内容が特殊異例にわたるものについては調達庁不動産部長に事前協議するものとする。

2 前項により事前協議するときは「協議書」(調達庁書式N-1414を準用する。)に申請書補償調書等関係書類の写1部を添付し送付するものとする。

附 則

1 この要領は、昭和33年4月1日から施行する。

2 駐留軍の用に供した土地等の返還に伴う復帰移転費および管理費補償要領(昭和27年調達規第11号)の一部を次のように改正する。

第9条第2項に次のただし書を加える。

ただし、特別管理費処理要領(昭和33年調達規第7号)に定める特別管理費を支払うものについては、その補償期間の満了日の翌日を起算日とする。



特別管理費補償申請書

調達局長殿

受領権者

住所

氏名

印

昭和 年 月 日私儀 にかかる 所在の 返還に伴い貴局において実施する、当該財産の原形復旧工事等の期間に対する特別管理費を下記により申請いたします。

記

財産所在地	契約番号	FAC PD
使用年月日	返還年月日	
返還番号		
財産の表示	種別	
	構造	
	数量	
	延坪	
	1ヵ月賃借料	
特別管理費申請額	特別管理費申請期間	
備考		

特別管理費補償調書

調書作成者官氏名 ○○局不動産部○○課

官氏名 印

受領権者氏名	契約番号
使用開始年月日	返還年月日
財産所在地	
1ヵ月賃借料	
財産の構造概要	
原形復旧工事等を要する箇所の概要	
工事等所要期間	
特別管理費補償額	特別管理費補償期間
備考	



調達甲発第3号(CRE)  
昭和34年3月23日

殿

調 達 庁 長 官

民公有地上にある国有財産の利用あつ  
せんについて

参照：国有財産の所在する民公有土地の原状回復に関する  
処理要領（昭和33年調達規第2号）

このことについて、このたび参照文書第5条および第6条を  
削除し、民公有地上にある国有財産の利用あつせん要領（昭  
和34年調達規第6号）を別添のとおり制定したから、その実  
施について遺憾のないようにされたい。なお、この調達規の施  
行に伴い、返還財産処理要領（昭27.6.23付調達甲発第9号  
別添）の一部を次のように改正する。

第6条第1項に次のただし書を加える。

ただし、使用廃止の通知を受けた民公有土地について 民公  
有地上にある国有財産の利用あつせん要領（昭和34年調達規  
第6号）に規定するあつせんが返還日後にわたるときは、し返  
還財産通知書し（様式第1号）の引渡年月日時欄にし貴殿との  
契約地上にある国有財産の利用あつせんのため、おつて通知し  
ます。しと記入して通知の上、利用あつせんが成立したときは、  
その土地の引渡期日を当該国有財産の財務局長への引継が確定  
した日とし、同様式中し下記財産につき貴殿との賃貸借契約を  
解除ししをしさきに貴殿との賃貸借契約を解除した下記財産に  
つきしに改めて再度通知するものとする。

以 上

別添：民公有地上にある国有財産の利用あつせん要領（昭和  
34年調達規第6号）

本信あて先：各調達局長



調達規第6号

民公有地上にある国有財産の利用あつせん要領を次のように定める。

昭和34年3月23日

調達庁長官 丸 山 信

民公有地上にある国有財産の利用あつせん要領

目次

第一章	総則
第一条	目的
第二条	定義
第二章	あつせんの手続
第三条	土地所有者等に対する国有財産の利用調査
第四条	第三者に対する調査
第五条	財務局長へのあつせん
第六条	あつせんが成立しなかつた場合の措置
第七条	返還日後30日を経過した場合の措置
第八条	本庁協議

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この要領は、別に定のある場合を除くほか、日本国に駐留する外国軍隊（以下「駐留軍」という。）の用に供した民公有土地の返還に際し、同地上に所在する総理府（調達庁）所管の国有財産（以下「国有財産」という。）を、社会経済上有効に使用するため、これの利用を財務局へあつせんする手続を定めることを目的とする。

(定義)

第二条 この要領において「国有財産の利用」とは、終戦処理

費等により取得した国有財産等の取扱について（昭、32.12.10付蔵管第4161号）第1の4の(3)に規定する国有財産の貸付、交換、売払または譲与を受けることをいう。

2 この要領において「関係人」とは、返還された民公有土地に対し賃借権、地上権、入会権または永小作権を有するものをいう。

第二章 あつせんの手続

(土地所有者等に対する国有財産の利用調査)

第三条 調達局長は、駐留軍から返還の予告があつたときは、遅滞なく国有財産の現状および数量を確認するとともに、土地所有者には別記第1号様式による国有財産利用調査書を、関係人には別記第2号様式による国有財産利用調査書を送付し、土地所有者および関係人（以下「土地所有者等」という。）から別記第3号様式による国有財産利用調査回答書2部を取り付けるものとする。

2 国有財産が境界の不明確な土地に所在する等の理由により、前項に定める国有財産利用調査書を土地所有者等に個々に送付することが困難である場合には、調達局長が適当と認める方法により土地所有者等の代表者等に対し、前項に規定する国有財産の利用調査（以下「調査」という。）を行うことができるものとし、国有財産利用調査回答書に準ずる回答書2部を取り付けるものとする。

3 耐用年数を経過し、現状のままでは明らかに利用価値のない国有財産、または区画整理指定地上にある国有財産その他返還後当然撤去を必要とする国有財産については、調達局長の認定により、調査を省略するものとする。

(第三者に対する調査)

第四条 調達局長は、調査の結果、土地所有者等において国有財産の利用の希望がなく、かつ、国が第三者に当該地上の国有財産の利用をさせることにつき、土地所有者等において異存のないことが判明したときは、別記第4号様式による国有財産の利用あつせん公告を、新聞紙・調達局掲示板・その他適当と認められる方法により行い、これらの公告により第三者から国有財産の利用あつせんの申出があつたときは、別記



第5号様式による利用あつせん申請書2部を提出させるものとする。

- 2 調達局長は、土地所有者等から特定の第三者以外には、当該財産の所在する土地を利用させない旨の回答があつたときまたは国有財産の性質上、その用途が限定されており特定の第三者以外にはその国有財産の利用ができないと認めるときは、前項に規定する公告を行うことなく、別記第6号様式による国有財産利用調査書を当該第三者に送付し、国有財産利用調査回答書に準ずる回答書2部を取り付けるものとする。  
(財務局長へのあつせん)

第五条 調達局長は、第3条および第4条の規定により、土地所有者等または第三者から国有財産の利用あつせんの申出があつたときは、土地所有者等または第三者から提出された国有財産利用調査回答書、これに準ずる回答書または申請書1部を添付して、別記第7号様式による国有財産利用あつせん書をもつて所轄財務局長にあつせんするものとする。

- 2 調達局長は、関係人または第三者による国有財産の利用について財務局長へあつせんするときは、当該関係人または第三者に土地所有者または土地所有者等の別記第8号様式による同意書2部を提出させ、その1部を前項の国有財産利用調査回答書・これに準ずる回答書または申請書に添付するものとする。

- 3 時日の切迫その他止むを得ない事情により、利用希望者において前項の同意書を提出できないときは、調達局長は、国有財産利用あつせん書にその旨を附記し、当該民公有地の権利関係等について知り得た事項につき、参考資料を添えて所轄財務局長にあつせんするものとする。

(あつせんが成立しなかつた場合の措置)

第六条 調達局長は、利用あつせんした国有財産につき、財務局長から引き受けない旨の通知を受けたとき、または返還日後30日を経ても財務局長から引き受ける旨の通知がなくかつ、あつせんが成立しないと認めるときは、終戦処理費等により取得した国有財産等の取扱規則(昭和33年調達規第16号)第17条により、遅滞なく当該財産の売払、取りこ

わしまたは撤去に着手しなければならない。

ただし当該財産を売り払うこと・取りこわすこと または撤去することが、社会経済上著しく不利益であると認められるときは、その処理について調達庁不動産部長に協議するものとする。

(返還日後30日を経過した場合の措置)

第七条 調達局長は、利用あつせんした国有財産につき、返還日後30日を経ても所轄財務局長から国有財産の利用あつせんの結果について通知がない場合に、財務局長と利用希望者との間に交渉の経緯からみて、あつせんが成立すると認められる場合においては、その処理について調達庁不動産部長に協議するものとする。

(本庁協議)

第八条 調達局長は、この要領により難いときは、その処理について、調達庁長官に協議するものとする。

附 則

- 1 この調達規は、昭和34年4月1日から施行し、同日以後駐留軍から返還予告のある国有財産について適用する。  
2 国有財産の所在する民公有土地の原状回復に関する処理要領(昭和33年調達規第2号)の一部を次のように改正する。  
第五条および第六条を次のように改める。

第五条 削除

第六条 削除

別紙第1号様式から別紙第3号様式までを次のように改める。

別紙第1号様式 削除

別紙第2号様式 削除

別紙第3号様式 削除

- 3 特別管理費処理要領(昭和33年調達規第7号)の一部を次のように改正する。

第二条に次の1号を加える。

四 〔民公有地上にある国有財産の利用あつせん要領〕  
(昭和34年調達規第6号)に基き、調達局長において実施する国有財産の利用あつせん(以下「あつせん」)



という。)

第三条中「工事または役務」を「あつせんまたは工事もしくは役務」に改める。

第五条第1項中、「工事等の終了する日までの期間とする。」を「あつせんが成立する日までの期間または工事等の終了する日までの期間とする。ただし、あつせん期間中の補償期間は、原則として30日を限度とする。」に改める。

第五条第2項中「補償の対象となる面積は」の次に「あつせんに係る国有財産の所在することにより使用不能となる面積または」を加える。

第五条第3項第1号中「理由により」の次に「あつせんまたは」を加え、同項に次の1号を加える。

三 民公有地上にある国有財産の利用を希望する者が、民公有土地の受領権者である場合または受領権者が特定の第三者を指定した場合における利用あつせん期間

第九条中「調達局長は」の次に「利用あつせん期間中の特別管理費算定期間が30日をこえるものおよび工事期間中の」を加え、「および特別管理費」を「ならびに特別管理費」に改める。

別紙1中「当該財産の原形復旧工事等」を「当該財産上の国有財産の利用あつせん<sup>または</sup>および<sup>または</sup>当該財産の原状復旧工事」に改める。

別紙2中「原形復旧工事等を要する箇所の概要」を「あつせんに関係した箇所<sup>または</sup>および<sup>または</sup>原形復旧工事等を要した箇所の概要」に改める。

(別記)

第1号様式

調達庁書式N-876-a

発 番 号  
昭和 年 月 日

殿

調達局不動産部長

国有財産利用調査書

昭和 年 月 日 F A C 番号 契約番号 をもつて貴殿から賃借中の土地について、昭和 年 月 日に返還する旨駐留軍から予告がありました。同地には下記の国有財産が所在するので、これを購入または賃借する希望があれば財務局へあつせんしますから、同封国有財産利用調査回答書2部に所要事項を記入の上昭和 年 月 日までに御回答下さい。また貴殿において利用希望がなく、第三者が当該国有財産の利用を希望する場合、土地を第三者に賃貸または譲渡する意思があるかどうか、あわせて御回答下さい。

なお、詳細については、当局不動産部 課(電話番)に御照会下さい。

記

国有財産の表示

区分

種目

構造

数量

備考

以 上



第2号様式

調達庁書式N-876~b

発 番 号  
昭和 年 月 日

殿

調達局不動産部長

国有財産利用調査書

貴殿が賃借権（地上権、入会権、永小作権）を有する土地について、昭和 年 月 日に返還する旨駐留軍から予告がありました。同地には下記の国有財産が所在するのでこれを購入または賃借する希望があれば財務局へあつせんしますから、国封国有財産利用調査回答書2部に所要事項を記入の上、同封同意書2部により土地所有者の同意を得て、昭和 年 月 日までに御回答下さい。また、貴殿において利用希望がなく、第三者が当該国有財産の利用を希望する場合、土地の第三者に対する転貸等をなす意思があるかどうか、あわせて御回答下さい。

なお、詳細については、当局不動産部 課（電話 番）に御照会下さい。

記

国有財産の表示  
区 分  
種 目  
構 造  
数 量  
備 考

以 上

第3号様式

調達庁書式N-877

昭和 年 月 日

調達局不動産部長 殿

住 所  
氏 名

㊦

国有財産利用調査回答書

昭和 年 月 日付国有財産利用調査書により照会のあつたことについて、下記のとおり回答します。なお、私が国有財産の利用を希望する場合または私が特定の第三者を指定する場合には、私が受領権者となつている土地について貴殿に対し利用あつせん期間中の借料相当額の請求をいたしません。

記

1. 国有財産の利用希望 有 無
2. 利用希望の国有財産の所在・地番・地目
3. 利用希望の国有財産の表示  
区 分  
種 目  
構 造  
数 量
4. 購入賃借の別
5. 当該土地に対する私の権利関係  
土地所有者・賃借権者・地上権者・入会権者・永小作権者・第三者
6. 第三者が国有財産の利用を希望する場合、当該土地を第三者に対し賃貸・譲渡または転貸等をなす意思 有 無
7. 当該土地を第三者に対し賃貸・譲渡または転貸等をなす意思がある場合  
ア・特定の第三者を指定する。  
特定の第三者の住所・氏名  
イ・特定の第三者を指定しない。
8. 備考

(注) 所要事項を記入し不要の字句はまつ消して下さい。

以 上



第4号様式  
調達庁書式N-878

国有財産利用あつせん公告

今般、下記国有財産について、駐留軍からの返還が予定されています。これを現状のまま利用することを御希望の方には、当局において財務局へあつせんしますから、その国有財産の所在する土地の所有者および関係人の同意を得て昭和 年 月 日までに調達局不動産部 課まで御連絡下さい。

昭和 年 月 日

調 達 局

記

1. 国有財産の所在地
2. 土地所有者および関係人住所氏名
3. 国有財産の表示
 

区 分
種 目
構 造
数 量
備 考

以 上

第5号様式  
調達庁書式N-897

昭和 年 月 日

調達局不動産部長 殿

住 所

氏 名



利用あろせん申請書

昭和 年 月 日付公告のあつた国有財産の利用あつせんを下記により希望します。

記

1. 利用希望の国有財産の所在・地番・地目
2. 利用希望の国有財産の表示
 

区 考
種 目
構 造
数 量
3. 購入・賃借の別
4. 備考

以 上



第6号様式  
調達庁書式N-876~C

発 番 号  
昭和 年 月 日

殿

調達局不動産部長

国有財産利用調査書

今般駐留軍から返還予定の下記国有財産について、現状のまま利用する希望があれば、当局において財務局へあつせんしますから、同封の回答書2部に所要事項を記入の上同封の同意書2部により、その国有財産の所在する土地の所有者および関係人の同意を得て、昭和 年 月 日までに御回答下さい。

なお、詳細については、当局不動産部 課（電話 番）に御照会下さい。

記

1. 国有財産の所在地
2. 土地所有者および関係人住所氏名
3. 国有財産の表示
 

区 分
種 目
構 造
数 量
備 考

以 上

第7号様式  
調達庁書式N-898

発 番 号  
昭和 年 月 日

財 務 局 長 殿

調 達 局 長

国有財産利用あつせん書

昭和 年 月 日に駐留軍から返還されるFAO番号

施設名 に所在する当局所管の国有財産について、下記のとおり利用希望があつたので、あつせんします。

なお、あつせんの結果については、返還日後30日以内に御通知願います。この期間内に結果が確定しないときは、その折衝の経緯について御連絡願います。

記

1. 利用希望者の住所氏名
2. 利用希望者の土地に対する権利関係
3. 国有財産の所在地、地番、地目および所有者または関係人の住所氏名
4. 国有財産の表示
 

区 分
種 目
構 造
数 量
備 考
5. 購入・賃借等の別
6. 備考

以 上

別 添 :



第8号様式

調達庁書式N-899

昭和 年 月 日

調達局不動産部長 殿

住 所

氏 名

㊦

同 意 書

私が所有する（賃借権・地上権・入会権・永小作権を有する）土地に所在する国有財産を下記により貴局において利用あつせんすることに異議ありません。

なお、あつせんが成立しました場合には、下記土地の売買（賃貸借）契約を利用希望者との間に結ぶ予定ですから、あわせてお知らせします。

記

1. 利用希望者の住所氏名
2. 土地の所在・地番・地目
3. 国有財産の表示  
区 分  
種 目  
構 造  
数 量  
備 考

（注） 所要事項を記入し、不要の字句はまつ消して下さい。

以 上

### Ⅲ 国有財産取扱いに関する 細部通達



蔵管才1253号  
昭和33年4月22日

各財務局長 殿

大蔵省管財局長 賀屋 正雄

国有財産増減及び現在額報告書等の審査資料について

標記のことについて、別添のとおり各省各庁官房会計課長あて通知したから、了知されたい。

なお、本通達は、財務局にあつては、普通財産及び合同宿舍その他の公用財産についても適用されるものであるから、担当課係に御指示願いたい。

蔵管才1253号  
昭和33年4月22日

各省(庁)官房会計課長 殿

大蔵省管財局長 賀屋 正雄

国有財産増減及び現在額報告書等の審査資料について

昭和32年度国有財産増減及び現在額報告書並びに国有財産無償貸付状況報告書は、すでに、貴省庁各部局において作成中のことと思われるが、当省におけるこれら報告書の審査のため次の資料が必要であるから、下記により送付されたい。

なお、この審査資料の送付は、昭和32年度分以後例年のものとするものとしますので了知願いたい。

記

1 引受等の授受書写

- (1) 各省庁間にわたるいわゆる対内的異動で引受、引継、引受取消、引継取消及び所管換については、報告書の提出前に、その数額の突合を期する必要があるので、引受、引継、引受取消、引継取消及び所管換の授受書写を5月10日までに各省庁ごとに取りまとめて送付すること。



- (2) 授受書写には、文書番号、文書日付、財産の表示（所在、区分、種目、数量及び価格）及び財産異動の当事者部局名は必ず記載されていなければならないが
- (イ) 財産の所属会計名（受ける部局の財産帰属の会計名を含む。）
  - (ロ) 財産の分類及び種類（受ける部局の財産帰属の分類及び種類を含む。）
  - (ハ) 財産異動の目的（たとえば、宿舍とするため等）
  - (ニ) 有償無償の別（有償のときはその価格）
  - (ホ) 地方公共団体又はその吏員が当事者部局であるときは、その所属省庁名
- が欠けていることが多いが、授受書正文にこれを欠くものでも、送付する授受書写には適宜これを付記すること。
- (3) 財産の「公共物より編入」及び「公共物へ編入」は、手続としては所管換等の取扱によるものであるが、これらのものは送付する授受書写に含めないこと。

2 国有財産無償貸付状況事由別調書

国有財産無償貸付状況報告書には、省庁別に無償貸付状況の増減事由別の調書を、国有財産事由別調書（昭和28年3月20日蔵管才1342号参照）に準じて添付すること。

なお、増減事由用語は、国有財産法施行細則別表才2によるが、これによりがたい場合は「新規貸付」、「期間満了」、「契約更新」及び「貸付解除（取消）」等の用語を使用してさしつかえない。

蔵管才1276号  
昭和33年4月24日

各省(庁)官房会計課長 殿

大蔵省管財局長 賀屋 正雄

国有財産台帳取扱要領について

今般国有財産法施行細則の一部を改正する省令（昭和33年4月1日大蔵省令才15号）により国有財産台帳制度が改正されたのであるが、改正後の国有財産台帳の取扱については、国有財産法、国有財産法施行令及び国有財産法施行細則に定めるもののほか、別紙取扱要領によることとしたから、通知する。

なお、国有財産台帳の取扱に関する従前の通達のうち、この取扱要領と抵触するものについては、廃止されたものと了承されたい。

別紙

国有財産台帳取扱要領

才1 調製要領

（土地を基準としない口座）

1 土地を基準とする口座に整理し難いものとは、行政財産にあつてはその官署等に所属する土地又は土地の定着物がない場合における動産及び地上権等以外の権利を、普通財産にあつては動産及び地上権等以外の権利をいう。

2 土地を基準としない口座は、当該財産を管理する官署等ごとに設けるのであるが、「官署等」には部局等のほか、その出先機関、財産の監視所等を含み、したがつて、「管理する官署等」とは、これらのうち、実際に財産の管理に当るものをいう。

（用途）

3 土地を基準とする口座は、行政財産（経営区財産を除く。）にあつては、用途別1区域ごとに設けるのであるが、この場合の「用途」は、おおむね次の基準により区別するものとする。

- (1) 公用財産及び企業用財産にあつては、国の事務若しくは事業又は企業の用と職員の住居の用とは、異なる用途とする。国の事務若しくは事業又は企業の用に供するものについては、1の機関（法令に規定されている施設等



を含む。)ごとに1の用途とする。

(注) 1の機関の内部組織上の部課、学科等は、原則として当該機関の用途に包摂されるものとする。また土地における建物敷地、貯水池敷地、建物における事務室、応接室、診療室、実験室等の使用区分は、1の用途とみない。

(2) 公共用財産及び皇室用財産にあつては、それぞれ公共又は皇室の用をもつて1の用途とする。

4 1の庁舎等が2以上の機関の用に供される場合で、それぞれの機関の用途別に分割して口座を設けることがむずかしいときは、1の口座として整理することを妨げない。

(口座名)

5 土地を基準とする口座名は、行政財産(経営区財産を除く。)にあつては、その用途別の名称をとるのであるが、2以上の区域の財産が同一の用途に供される場合には、各口座名には必要により適宜特有の名称を付記することができる(たとえば、何々病院分室、何々学校何々寮)。

(長狭な土地)

6 廃道敷、廃川敷等長狭な土地であつて、1区域として整理し難いものについては、市区町村、大字、字又はこれらに準ずべき地域ごとに適宜区分して、それぞれを1区域とみなすことができる。

(索引番号)

7 口座の索引番号は、台帳調製要領才6項による別冊ごとの一連の番号とし、才7項による分冊ごとには、起番しないものとする。

8 新たに設定した口座の索引番号は、次の例によりつけるものとする。この場合直前の口座の全葉が除外されていても、その口座の索引番号はあるものとみなして付番する。

順序	I	II	III	IV	V
			02		
			01		
索		0			
					0-02
引					0-01
				0-0	
番					0-0-1
			0-1		
号					0-1-1
			0-2		
	1				
				1-02	
				1-01	
			1-0		
				1-0-1	
		1-1			
				1-1-1	
		1-2			
	2				



(除外)

9 台帳調製要領才10項により除外した台帳の各葉は、才6項による別冊ごとに細別して(適宜仕切紙等を用いる。)口座の索引番号の順にバインダー式に編てつする。

才2 索引

(記入の順序)

1 索引は、索引番号の順に記入し、新たに設定した口座は、末尾に設定の順に記入する。

(記載例)

2 索引の記載例を示せば、次のとおりである。

例

口座名	索引番号	ページ	備考
大手町1~1	1	1	
旧東京国税局分室	2	9	34.10.1 9.10ページ除外 ㊦
大手町2~4	3	11	35.4.5 12-1ページから12-4ページまでそう入 ㊦
旧廻町税務署庁舎	4	13	35.8.2.2 17ページから20ページまで除外 ㊦
大手町1~2	1-1	8-1	35.6.1.5 8-1ページから8-6ページまでそう入 ㊦

才3 総括

(所在)

1 所在欄には、土地を基準とする口座にあつては、土地の所在を、土地を基準としない口座にあつては、当該財産を管理する官署等の所在を記入する(以下各葉の所在欄の記入について同じ。)

(備考)

2 備考欄には、同一種目の財産の各葉の枚数が多い場合に、増減のあつた各葉のページ数を記入する。

(記載例)

3 総括の記載例を示せば、次のとおりである。

異動年月日	区分	種目	増減数	額		備考
				増	減	
昭和33.4.1	土地建物	敷地			700,000円	
		事務所建			130,000	
	計				830,000	
34.3.2.2	工作物	照明装置	1個		100,000	
昭和33年度	土地建物	敷地			700,000	
		事務所建			130,000	
	計				830,000	
34.5.10	立木竹	樹	5本		5,000	
34.9.29	建物	事務所建	建10坪 延10		500,000	
34.12.1	工作物	障	240メートル		120,000	5ページ
35.3.10	土地	敷地		3,000坪	600,000	
昭和34年度	土地	敷地		3,000坪	600,000	
	立木竹	樹	5本		5,000	
	建物	事務所建	建10坪 延10		500,000	
	工作物	障	240メートル		120,000	
	計				955,000	



才4 土地

(用途)

- 1 用途欄に記入する「用途」とは、台帳調製要領才2項に規定する用途ではなく、建物敷地、運動場敷地等の使用区分をいうものとする。
- 2 企業用財産の付属地については、林道、苗ほ、貯木場等の別及び件数を用途欄に記入する。

(地番別明細)

- 3 地番ごとの実測数量が不明の場合には、地番別明細欄に記入する数量は、土地台帳に記載されている数量によることができる。この場合には、その数量に( )を付する。

(沿革)

- 4 沿革欄の記載例を示せば、次のとおりである。  
例 昭和25年7月5日何省何部局において何某所有宅地300坪、1,200,000円で購入。  
昭和32年10月1日同省同部局より所管換。

(測量)

- 5 測量欄の記載例を示せば、次のとおりである。  
例 昭和33年5月10日何某に委託して、平面測量(平板による。)を実施、2坪増。

(境界)

- 6 境界欄の記載例を示せば、次のとおりである。  
例 昭和33年4月5日境界の確定につき隣接地所有者何某及び何某と協議、同月10日協議ととのい、確定する。

(用益物権等)

- 7 用益物権等欄の記載例を示せば、次のとおりである。  
例 1. 借地権300坪、権利者何某、建物(木造平屋建、建50坪)所有のため。  
2. 共用林野5町4000歩、何部落自家用薪炭の原木採取のため。

(異動年月日)

- 8 異動年月日欄は、次により記入する(以下各葉の異動年月日欄の記入について同じ。)

- (1) 購入、新築、租税物納、売却、交換、譲与等所有権の取得又は喪失にかかる異動については、その所有権の得喪の日(したがって、購入、売却等で代金の支払又は納付があつたときを所有権の移転があつたものとする場合には、代金の支払又は納付の日となる。)
- (2) 移築、改築、移設、改設、復旧、移転、修繕、模様替その他これらに準ずる異動については、工事完了による引渡の日
- (3) 所管換、所属替、引継、引受等国の機関の間の異動については、財産授受書に記載された授受の日
- (4) 引継洩発見載、脱落地登載、実測、実査、報告洩、誤謬訂正等台帳整理上の異動については、その事案の決議書が決裁された日

(価格)

- 9 価格欄の記入については、国有財産法施行令(昭和23年政令才246号、以下「令」という。)才21条の規定のほか、次によるものとする(以下各葉の価格欄の記入について、同じ。)  
(1) 購入に係るものは、令才21条の規定により購入価格によるのであるが、この購入価格には購入に関する附帯費用たとえば、調査費、物件移転、営業上の損失等に対する補償費等は含まない
- (2) 所管換、所属替及び引受による増については、相手方の台帳価格による。ただし、有償の場合には、その価格による
- (3) 交換、売却、所管換、所属替、引継等による減については、台帳に記載されている価格による
- (4) 土地改良事業又は土地区画理整事業によつて受けた換地については、換地告示の日における時価による

(備考)

- 10 台帳に登録後、隣接地の購入、所管換等により増となつた場合には、備考欄に地番及び相手方の氏名又は部局名等を記入する。

(分筆及び合筆)



11 土地を分筆又は合筆した場合には、地番別明細欄において分筆又は合筆前の該当欄を赤線でまつ消し、分筆又は合筆後の地番及び数量並びに分筆又は合筆の年月日を余白に記入する。

(共有持分)

12 土地の共有持分を新たに台帳に登載する場合には、共有する土地の数量、取得価格及び共有者の氏名又は名称並びに持分の割合を沿革欄に記入する。増減及び現在額を記入する場合には、数量欄は記入せず、価格欄は国の持分の価格を記入する。土地以外の不動産、動産及び権利についても同様とする。

オ5 立木竹

(部分林、官行造林等)

1 部分林及び官行造林については、用途欄に「何部分林(官行造林)何町歩」のように記入する。

(借地)

2 借地欄には、土地を転借している場合には転貸人の氏名又は名称を記入する(以下各葉の借地欄の記入について同じ。)

オ6 建物

(構造)

1 構造構成材料欄には、建物の軸組の構成材料を、たとえば「鉄筋鉄骨コンクリート造」のように記入するが、必要により、このほか建物の基礎の材料(たとえば「基礎コンクリート打」)、外壁の塗装(たとえば「モルタル塗」)等を記入する。

2 増築、改築等により構造上の変動をきたした場合には、構造欄において従前の記載事項を赤線でまつ消して変動後の構造を記入するほか、備考欄にその旨を、たとえば「3階及び4階を増築」のように記入する。工作物、機械器具、船舶及び航空機についても、同様とする。

(建築費又は製造費)

3 令オ21条オ2号に規定する「建築費又は製造費」とは、建築又は製造に直接要した費用とし、建物その他の障害物

の取りこわし費その他の間接費は含まないものとする。敷地整地費は、土地の価格に加算する。工作物及び船舶その他の動産についても、同様とする(以下オ4項及びオ5項において同じ。)

4 請負工事において無償で交付した材料を使用する場合又は直営工事において既存の材料を使用する場合には、それらの材料の評価額を建築費又は製造費に加算する。

(修繕)

5 修繕により財産の価値又は耐用年数の増加をきたす場合に限り、修繕に要した費用を修繕による増として台帳へ登載する。

(注) 修繕により財産の価値又は耐用年数の増加をきたす場合とは、たとえば、修繕に伴って、木の外壁をモルタル塗にする等の場合である。

オ7 工作物

(建物に付属する工作物)

1 建物番号を記入すべき「建物に付属する工作物」とは、建物に付属して設けられた照明装置、暖房装置、冷室装置、通風装置、消火装置、通信装置、昇降機、原動装置等の工作物をいう。

2 2以上の建物に付属する工作物については、これらの建物番号を列記する。

オ8 船舶

(船体材料)

1 船体材料欄には、木、鋼、木鋼等の別を記入する。

(速力)

2 速力欄には、航海速力及び定格出力(連続最大出力)による速力を記入する。

(主要設備及び属具)

3 主要設備及び属具欄には、電気設備、救命設備、消防設備、航海用具その他の属具等の主なものの名称(必要により、種類、型式等を適宜併記する。)及び個数を記入する。

オ9 航空機

(発動機)

1 発動機型式欄には、冷却方式(空冷、液冷等)及び推進



方式（ピストン式、ジェット式等）等を、出力欄には、発動機の定格出力を記入する。

（乗員数）

2 乗員数欄には、航空機の安全な運航上必要な乗組員の最少人数を記入する。

才10 地上権等

（存続期間の延長）

1 権利の存続期間を延長した場合には、別葉に記載することなく、存続期間欄に延長後の終期を記入する。特許権等についても、同様とする。

（鉱業権）

2 鉱業権の鉱区に租鉱権が設定されている場合には、土地の所有者欄に租鉱権者の氏名又は名称を「租鉱権者何某」のように記入する。

（租鉱権）

3 租鉱権については、土地の所有者欄に採掘権者の氏名又は名称を記入する。

才11 政府出資等

（銘柄）

1 銘柄欄には、有価証券を発行する法人と名称及びその回数、記号等を記入する（たとえば、「何々株式会社才何回社債券」、「何県昭和何年度才何回交付公債」等）。

（内容）

2 優先株、劣後株、無議決権株、無額面株、無記名株、転換社債等にあつては、その旨を内容欄に記入する。

（無償交付等）

3 無償交付又は株式配当に係る株券の価格は、額面株式にあつては1株の金額、無額面株式にあつては発行価格による。

蔵管才1748号

昭和33年6月18日

各省(庁)官房会計課長 殿

大蔵大臣 佐藤 栄作

## 国有財産台帳付属図面調製基準 について

国有財産法施行細則（昭和23年大蔵省令才92号）才3条才2項の規定に基づき、国有財産台帳付属図面調製基準を別紙のように定めたから、今後これにより実施されたい。

別紙

### 国有財産台帳付属図面調製基準

目次

才1章	総則（才1条—才8条）
才2章	案内図（才9条—才11条）
才3章	土地図（才12条—才17条）
才4章	配置図（才18条—才20条）
才5章	建物図（才21条—才23条）
才6章	修正図（才24条・才25条）
才7章	雑則（才26条・才27条）
附則	

#### 才1章 総則

才1条 国有財産台帳に付属する図面（以下「図面」という。）の調製は、別に定めるものを除くほか、この基準の定めるところによる。

才2条 図面は、1の口座ごとに、次に掲げる区分により調製しなければならない。ただし、このほか必要と認める図面を調製することができる。

- (1) 土地及び地上権等については、案内図及び土地図
- (2) 建物については、配置図及び建物図（その口座に属する土地又は地上権等がない場合は、案内図を含む。）

才3条 図面は、案内図を除き、実測により調製しなければならない。ただし、国土調査法（昭和26年法律才180号）才



2条才5項の規定による地籍図等既存の資料で、実測にかえることのできるものがある場合は、これを利用することができる。

才4条 図面の各葉には、次に掲げる事項を1表にまとめて、右方下部に記載しなければならない。ただし、方位は、適宜の位置に表示するものとする。

- (1) 口座名及び索引番号並びに図面番号（1口座を通じた一連番号とする。）及び図面の名称（案内図、配置図等をいう。）
- (2) 所在
- (3) 縮尺及び方位
- (4) 調製年月日並びに調製者の官職又は資格及び氏名

才5条 図面は、薄美濃紙に墨入仕上げにより調製することを原則とする。

才6条 図面に記入する文字はかい書を、数字はアラビア数字を用い、左横書としなければならない。ただし、図形によつて左横書が困難である場合は、適宜の方法によつて記入することができる。

才7条 図面は、1の口座ごとに紙袋（日本標準規格B4程度のもの）に収め、袋表面に口座名及び索引番号並びに図面番号及び図面の名称を表示して、索引番号の順にバインダーに袋の左短辺をつづり込まなければならない。

才8条 図面に記入する記号は、案内図、土地図及び配置図にあつては、地籍図の様式を定める総理府令（昭和29年総理府令才6号）に定める記号を、建物図にあつては、日本工業規格による建物の製図に使用する記号を準用する。ただし、これらにより難いときは、用例を図上に表示して、適宜記号を設けることができる。

#### 才2章 案内図

才9条 案内図は、1の口座ごとに1葉に調製しなければならない。ただし、土地図又は配置図の余白に記入し、若しくは既刊の地図をもつて、案内図にかえることができる。

才10条 案内図には、口座の位置を適宜着色して表示するとともに、その口座が所在する土地の近傍の状況を略記し、も

より交通機関からの経路及び口座の位置を明示するに必要な建築物、道路、橋りよう、鉄道その他の主な目標を記入しなければならない。

才11条 案内図の縮尺は、適宜とする。

#### 才3章 土地図

才12条 土地図は、1の口座ごとに1葉に調製しなければならない。ただし、これにより難いときは、接合図の表示等により隣図との関係を明らかにして別葉とすることができる。

才13条 土地図には、区分及び種目並びに土地の境界線（地上権等にあつては、地上権等が設定されている土地の境界線をいう。以下同じ）、測点の内角又は対角線の長さを記入しなければならない。

2 土地又は地上権等について2以上の種目がある場合は、種目別にその区画を明示しなければならない。

才14条 土地図には、境界標の位置及び種類（標石、標杭等の別）を明示し、その付近に固定物（動かない地物、たとえば消火せん、井戸、石碑、石塔等）がある場合は、その一定点（たとえば中心点等）と境界標との方位角及び距離を記入しなければならない。

2 工作物のうち門、囲障、下水、土留等又は立木竹が、境界上又はその至近の距離にある場合は、境界線にそえて記入しなければならない。

3 測量法（昭和24年法律才188号）才4条の規定による基本測量の成果である三角点又は国土調査法才19条の規定により認証された基準点であつて、その土地の区域内又は周辺にあるものは、つとめてこれを図上に示し、重要な測点との方位角及び距離を記入するものとする。

才15条 土地図には、測量の年月日、方法（三角測量、多角測量、平板測量等の別）使用の機器、誤差の限度及び実施者を記入しなければならない。

才16条 土地図には、面積測定の方法（現地法、プランメーター法、三斜法等の別）を記入しなければならない。

才17条 土地図の縮尺は、次に掲げる標準によらなければならない。ただし、これにより難いときは、変更することがで



きる。

- (1) 面積がおおむね 5,000 坪未満のものは縮尺 300 分の 1
- (2) 面積がおおむね 5,000 坪以上のものは縮尺 600 分の 1

#### 才 4 章 配 置 図

才 18 条 配置図は、1 の口座ごとに才 12 条の規定に準じて調製しなければならない。

才 19 条 配置図には、土地の境界線並びに建物の位置、形状及び建物番号を記入しなければならない。

才 20 条 配置図の縮尺は、土地図に準ずる。

#### 才 5 章 建 物 図

才 21 条 建物図は、各階別の平面図とし、1 むねごとに 1 葉に調製しなければならない。ただし、建物の形状等により、これにより難いときは、適宜別葉とすることができる。

才 22 条 建物図には、次に掲げる事項を記入しなければならない。

- (1) 建物番号、名称、構造並びに建面積及び延面積
- (2) 各階別の表示並びに各階の床面積及びその計算に必要な各辺の長さ
- (3) 窓、出入口、床の段違い、防火壁及び防火戸の位置、形状等

2 1 むねの建物で、主な部分の構成材料を異にする場合は、構成材料（鉄筋鉄骨コンクリート造、石造、木造等）別にその区画を明示しなければならない。

才 23 条 建物図の縮尺は、次に掲げる標準によらなければならない。ただし、これにより難いときは、変更することができる。

- (1) 建面積がおおむね 30 坪未満のものは縮尺 100 分の 1
- (2) 建面積がおおむね 30 坪以上のものは縮尺 200 分の 1

#### 才 6 章 修 正 図

才 24 条 図面に記載した事項の一部について、異動があつた

場合は、そのつど修正図を調製しなければならない。この場合、図面の名称は元図面の名称に「修正」と冠記したもの（たとえば修正配置図、修正建物図等）とし、図面番号は、元図面の番号に修正の順に枝番号を付したものとす。

才 25 条 修正図は、増となつた部分については、黒色の実線で、減となつた部分については、朱色の実線で、それぞれ才 2 条から才 23 条までの規定に準じて調製し、異動のなかつた部分については、黒色の破線で、その位置及び形状を表示しなければならない。ただし、修正配置図あつては、土地の境界線及び異動があつた建物以外のものは、省略することができる。

#### 才 7 章 雑 則

才 26 条 図面に記載した事項の全部が減となつた場合は、当該図面を除外して別に編てつしなければならない。

才 27 条 図面には、必要によりその口座に属する立木竹又は工作物を表示することができる。

#### 附 則

この基準実施前に調製された図面は、当分の間、この基準による図面として、使用することができる。

蔵 管 才 1749 号

昭和 33 年 6 月 18 日

各 財 務 局 長 殿

大 蔵 省 管 財 局 長 賀 屋 正 雄

### 国 有 財 産 台 帳 付 属 図 面 調 製 基 準 の 実 施 に つ い て

標記のことについて、別紙写のとおり各省各庁官房会計課長あて通達したから、了知されたい。

別 紙

蔵 管 才 1749 号

昭和 33 年 6 月 18 日



各省(庁)官房会計課長 殿

大蔵省管財局長 賀屋 正雄

国有財産台帳付属図面調製基準の実施について

今般昭和33年6月18日付蔵管才1748号指示のとおり、国有財産台帳付属図面調製基準が定められたが、その制定の趣旨及び要点は下記のとおりである。この基準の実施に当つて留意すべき細目を別紙実施要領のとおり定めたから、この旨貴管下出先機関に周知徹底方お取り計らい願いたい。

記

国有財産台帳に付属させて置かなければならない土地、建物及び地上権等の図面については、従来各省各庁においてそれぞれ調製要領を定めていたが、国有財産法施行細則の一部を改正する省令(昭和33年大蔵省令才15号)の公布に伴い、今後は大蔵大臣が、統一的にその基準を定めることとなつた(細則才3条才2項)。

この基準は、この省令の規定に基づき、各省各庁の長において国有財産台帳付属図面を調製する場合に必要な最少限の基準を定めたものであり、その要点は次のとおりである。

- (1) 図面の種類、名称、調製の単位、保管の方法等を統一したこと。
- (2) 図面の信頼性を確保するため、実測の原則、測量及び境界に関する事項等の規定を設けたこと。
- (3) 図面の形式的、実質的記載事項の統一を図つたこと。
- (4) 国土調査法、工業標準化法、測量法等における国の各施策との関連を考慮したこと。

別紙

国有財産台帳付属図面調製基準実施要領

1(才3条関係)

「既存の資料で実測にかえることのできるものがある場合」とは、たとえば土地改良事業(換地処分)又は土地区画整理事業の施行地域における確定図、建物の設計図等があつて、あえて実測を要しない場合をいう。

2(才4条関係)

才4条各号に掲げる事項は、才13条、才15条、才16条及び才22条に規定する事項とともに、おおむね次の様式により図面の右方下部に記載するものとする。なお「調製者」とは、図面を実際に調製した者をいい、「資格」とは、国以外の者が、図面を調製した場合その者の資格(たとえば何々測量株式会社、測量士等)をいう。

(土地図)

口座名			索引号	図面番号
所在			図面の名称	縮尺
区分	方法	実測面積		
	測	面積測定の方法		
種目	使用の機器	調整年月日		
	誤差の限度	調製者	官職又は資格	氏名
量	年月日			
	実施者			

(建物図)

(おおむね10cm×5cm)

口座名			索引号	図面番号
所在			図面の名称	縮尺
建物番号	建物の名称	調製年月日		
建面積	延面積	調製者	官職又は資格	氏名
構造				

(おおむね10cm×4cm)



(案内図、配置図)

口座名		索引 番号		図面 番号	
所在		図面の 名称		縮 尺	
調製 年月日		調製者	官職又は資格	氏 名	

(おおむね10cm×3cm)

注 オ9条ただし書の規定により案内図を土地図又は配置図の余白に記入した場合は、適宜併記することができる。

3 (オ7条関係)

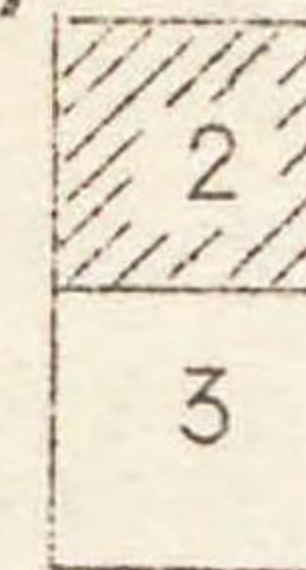
オ7条の規定によつて、袋表面に表示すべき事項は、おおむね次の様式により記載するものとする。

口座名		索引 番号	
図面 番号	図面の名称	図面 番号	図面の名称

4 (オ12条関係)

オ12条の規定(オ18条において準用する場合を含む。)によつて、図面を別葉とする場合の接合図の表示は、次の例による。

(例)



図面番号2の図面の下に番号3の図面が接合する場合の、番号2の図面における表示。

5 (オ17条、オ23条関係)

将来数量単位メートル法への切替を考慮して、メートル法により実測、調製する場合は、オ17条又はオ23条のただし書に該当するものとし、この場合の縮尺は、おおむね次に掲げる標準によるものとする。

(1) 土地図及び配置図

イ 面積がおおむね10,000平方メートル未満のものは縮尺250分の1

ロ 面積がおおむね10,000平方メートル以上のものは縮尺500分の1

(2) 建物図

イ 建面積がおおむね100平方メートル未満のものは縮尺100分の1

ロ 建面積がおおむね100平方メートル以上のものは縮尺200分の1



蔵管第2262号  
昭和33年8月11日

各省庁官房会計課長殿

大蔵省管財局長 賀屋 正雄

### 建物の面積算出基準について

さきに昭和33年6月18日付蔵管才1748号指示のとおり、「国有財産台帳付属図面調製基準」が定められたが、このうち同基準才22条の規定により建物図に記載する建面積及び延面積の取扱について、別紙のとおり「建物の面積算出基準」を定めたから、今後はこれによりたい。

別紙

#### 建物の面積算出基準

目次

##### 才1 測定の基準

- 1 木造
  - 2 鉄骨造
  - 3 鉄筋コンクリート造、ブロック造など
- 注（ひさし部分の取扱）

##### 才2 特別な場合の取扱

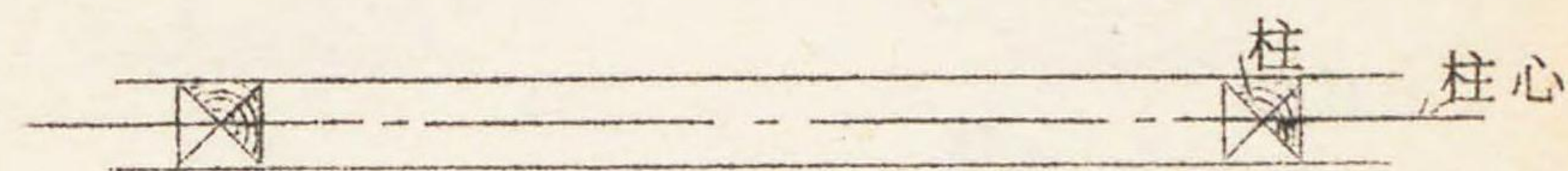
- 1 上階の床面積が1階より広い場合
- 2 柱に傾斜その他の形がとられている場合
- 3 建物の一部が2階まで吹抜きとなっている場合
- 4 出窓
- 5 屋外階段
- 6 建物の一部にある煙突またはダストシュート

##### 才1 測定の基準

建物の面積は、柱心または壁心などを基準として、算出し、その取り方は下図に示すとおりとする。

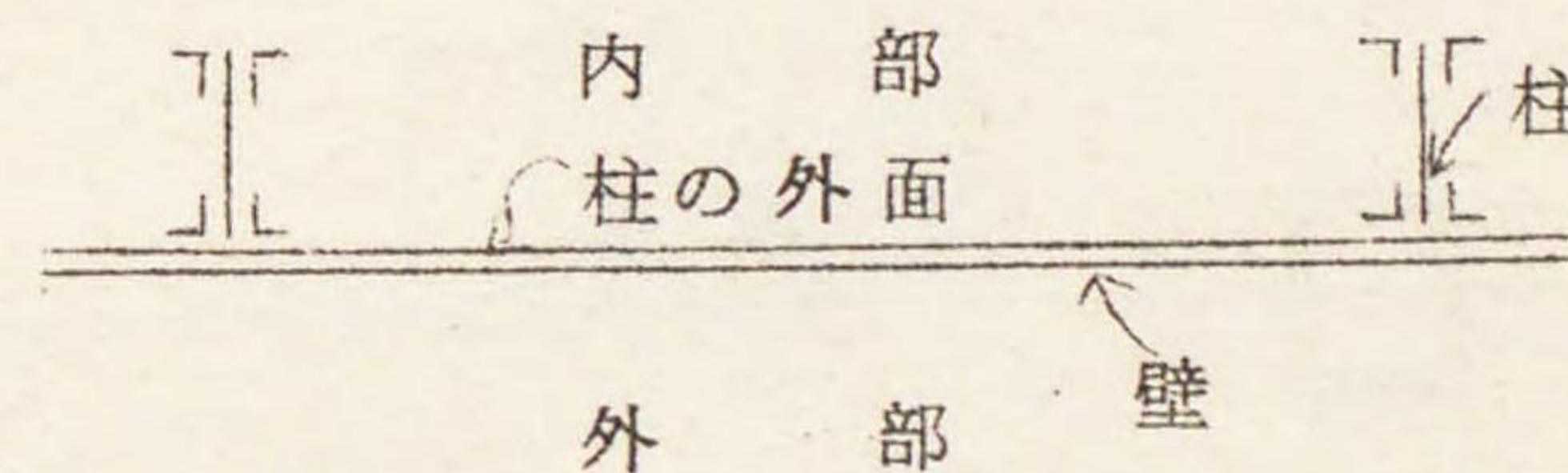
##### 1 木造の場合

壁の有無または形状にかかわらず柱心をもって面積を算出する。

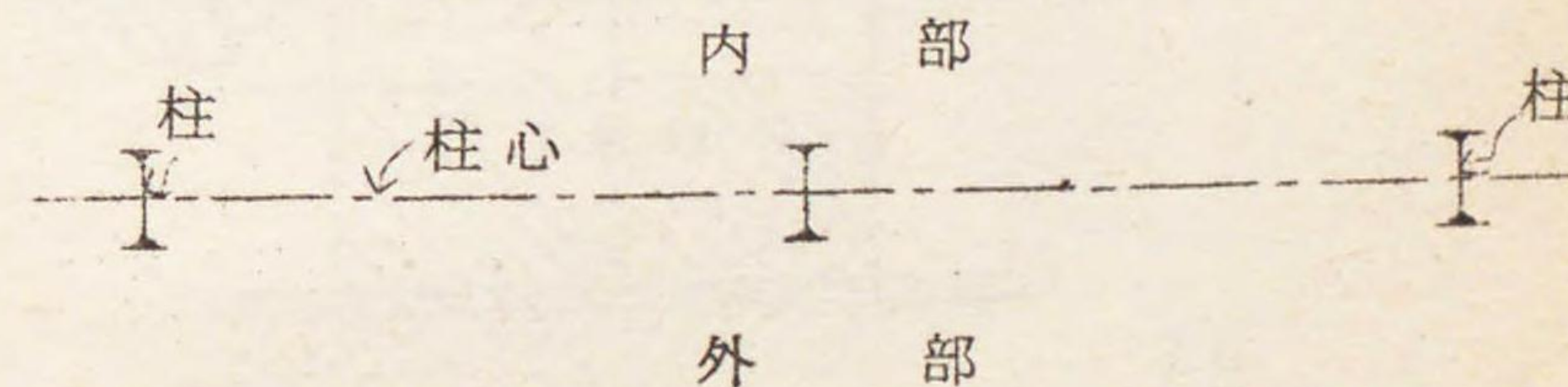


##### 2 鉄骨の場合

(1) 柱の外表面をもって面積を算出する。



(2) 壁のない場合は柱心をもって面積を算出する。



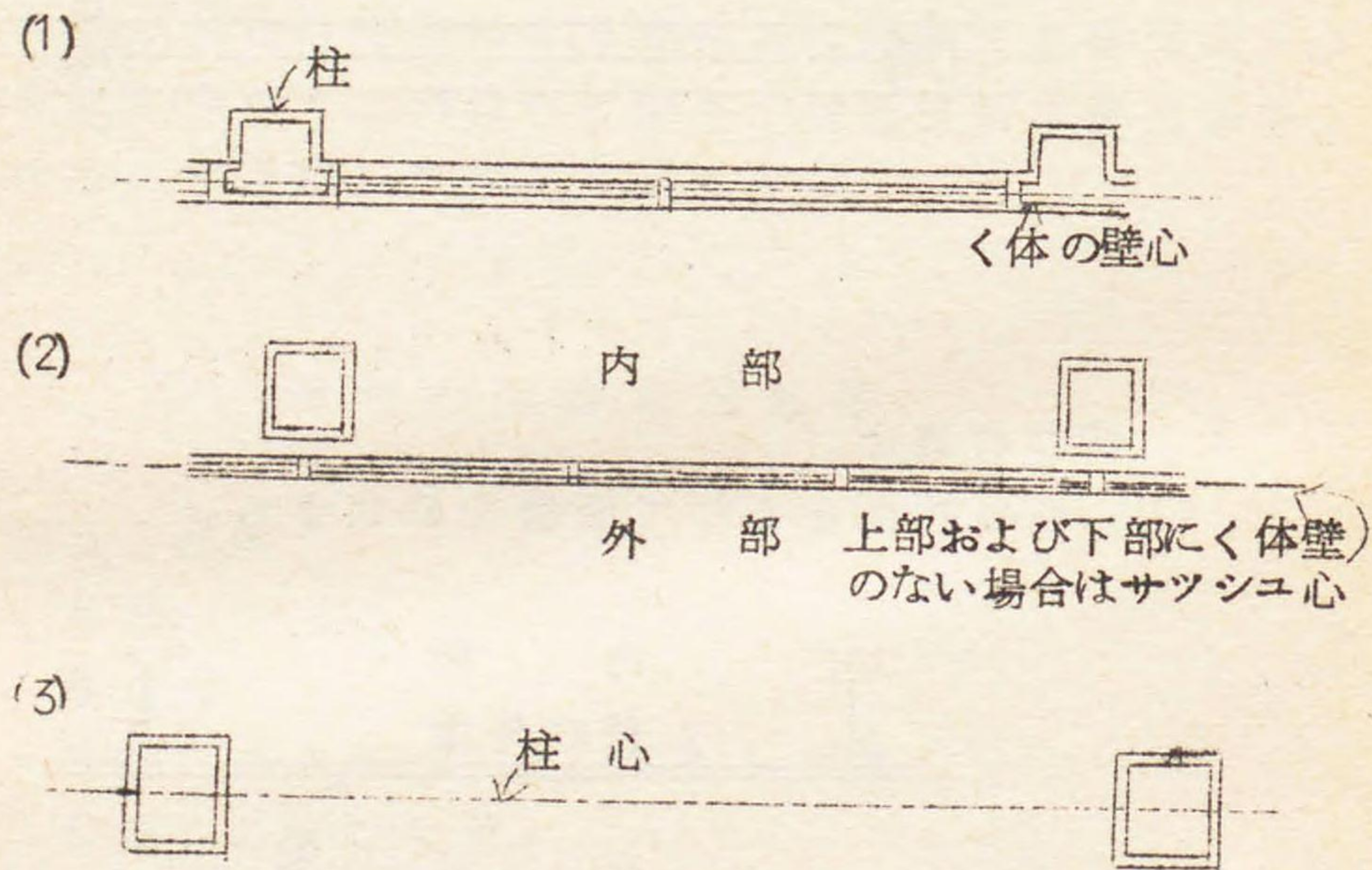


3 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、ブロック造などの場合

壁心（サツシュ心）または柱心をもって面積を算出する。

なお、く体壁の厚さが階高により変化するとき（壁式構造）は1階を標準階とし、そのく体の壁心を基準に面積を算出する。

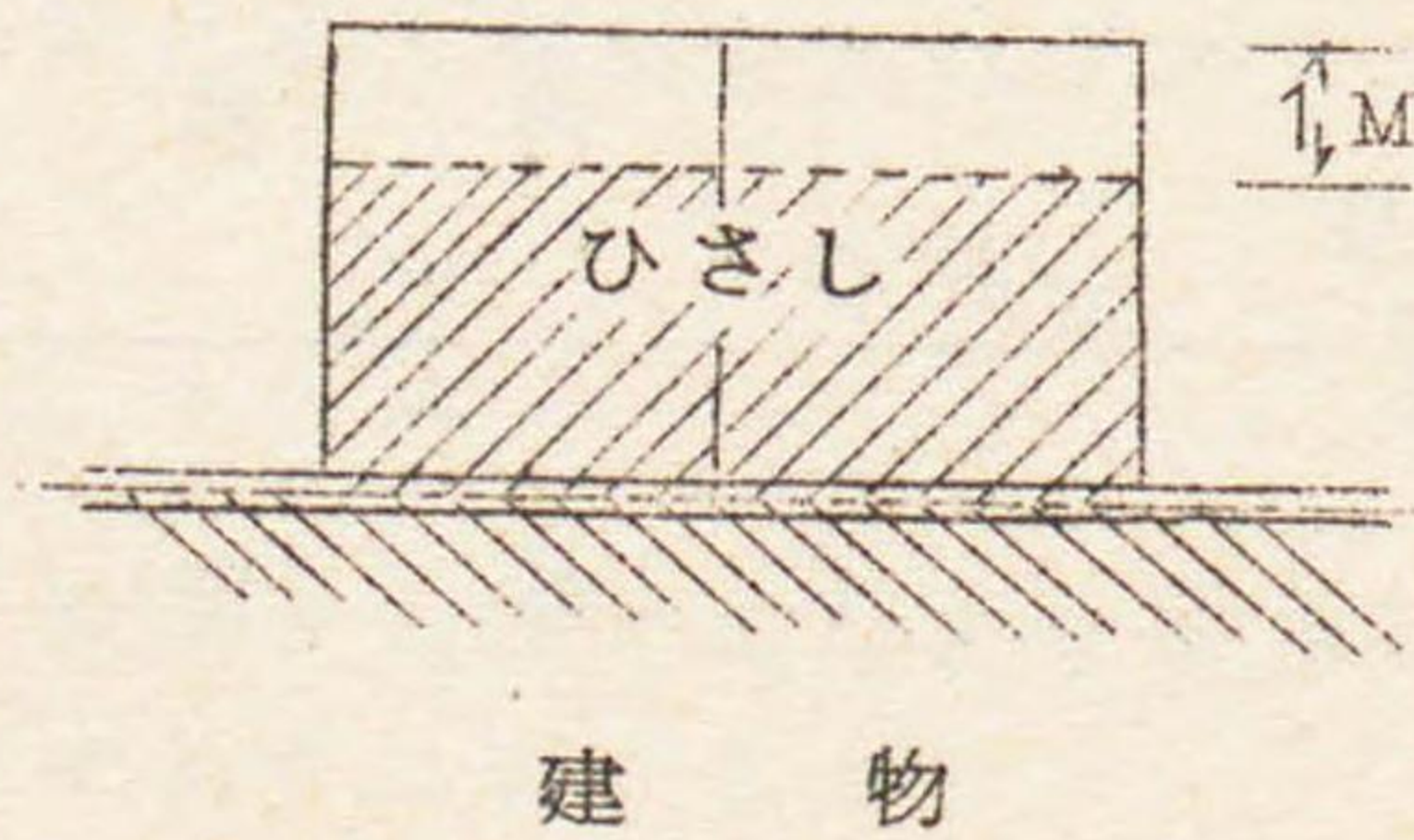
また、下階部分のく体壁心が非常に複雑な場合には上階のく体壁心をもって下階部分の面積を算出してよい。



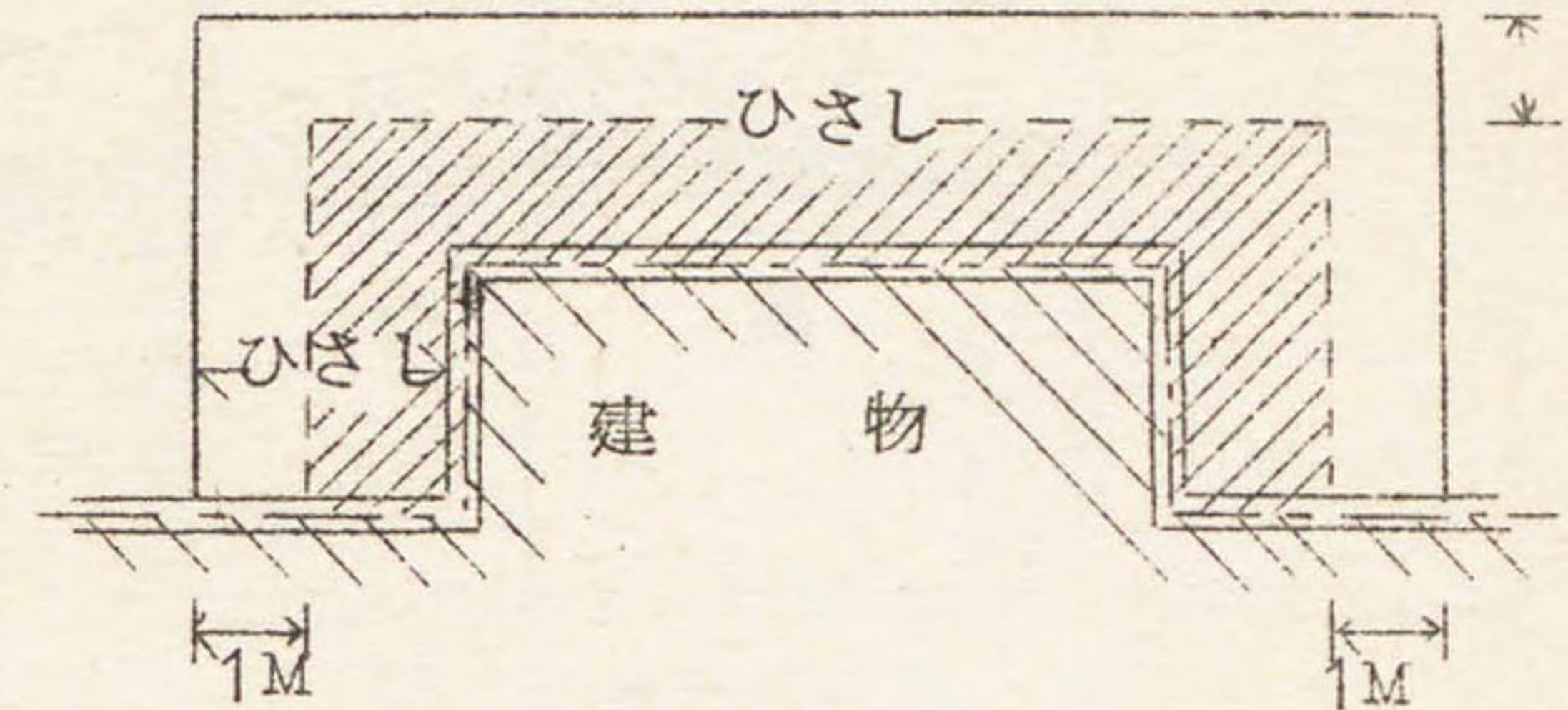
注 建物のひさし部分（次の例の ）は建面積又は延面積には含まないものとする。

凡例 床面積として計算する部分  
 ひさし面積として計算する部分

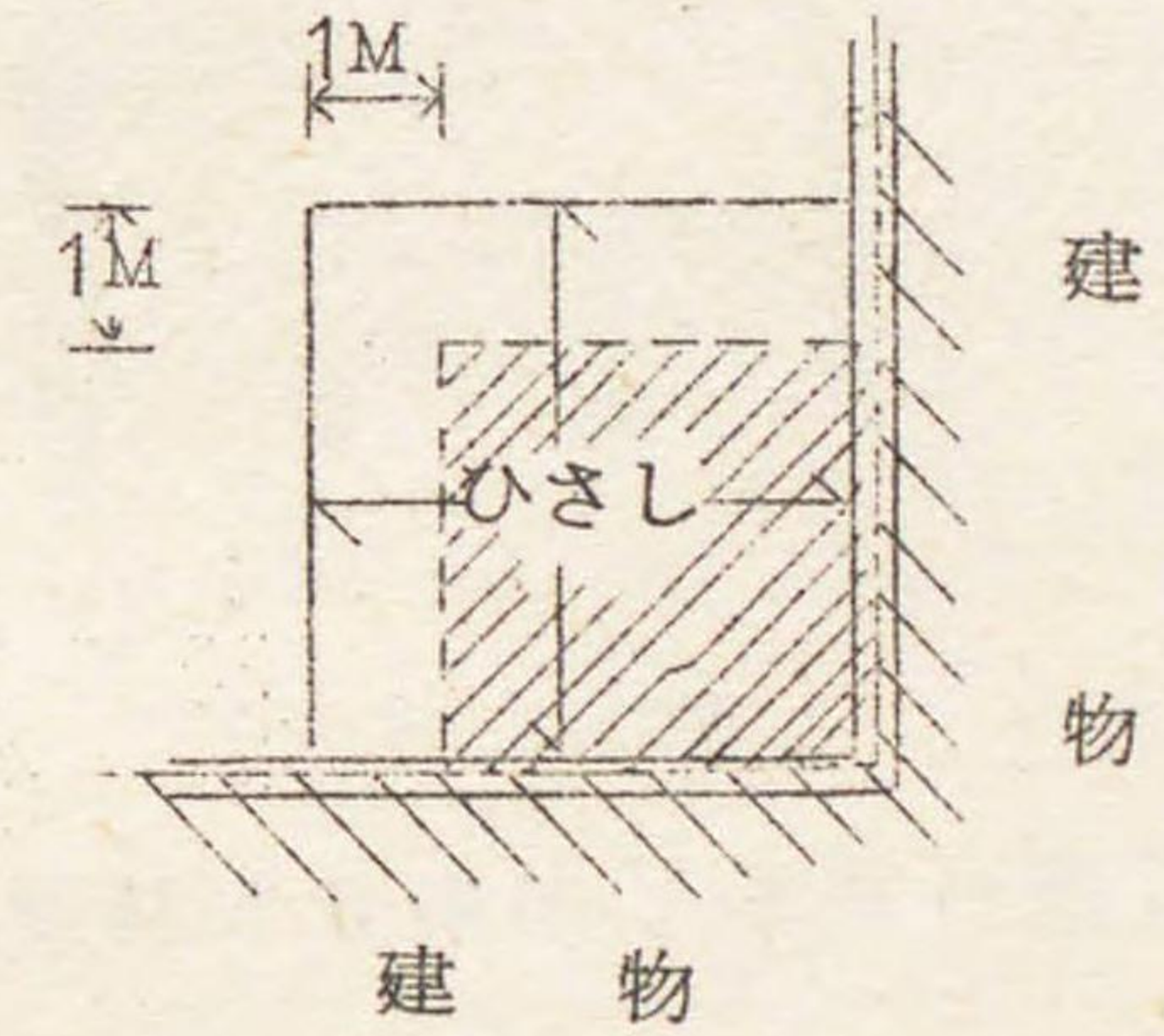
1. 建物の一部にひさしがある場合



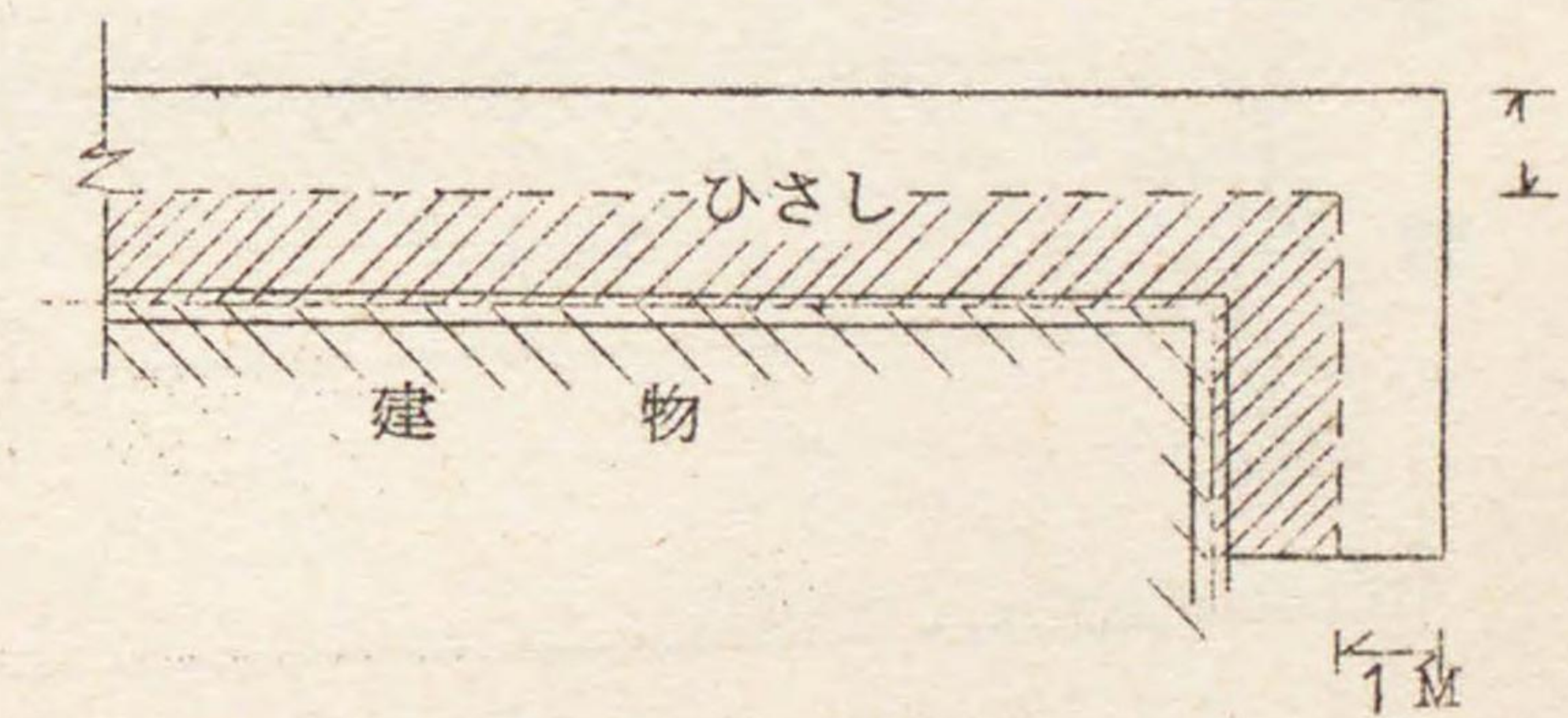
2. 建物の突出部にひさしがある場合



3. 建物の入隅にせさしがある場合

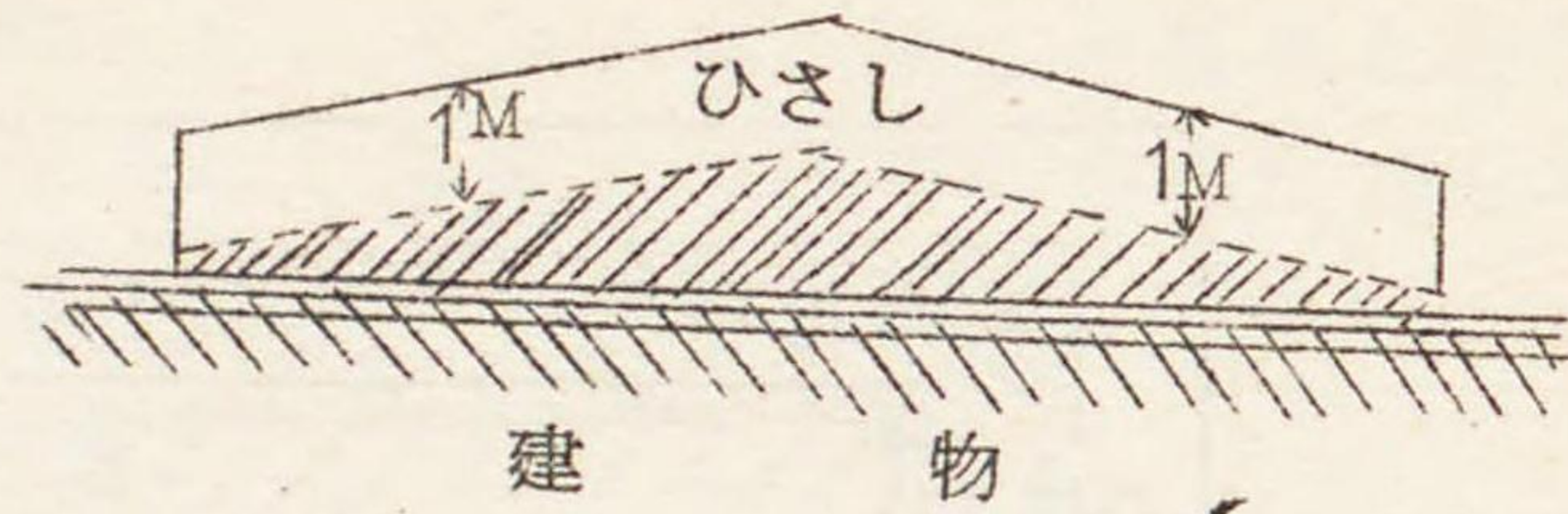


4. 建物の周囲にひさしがある場合

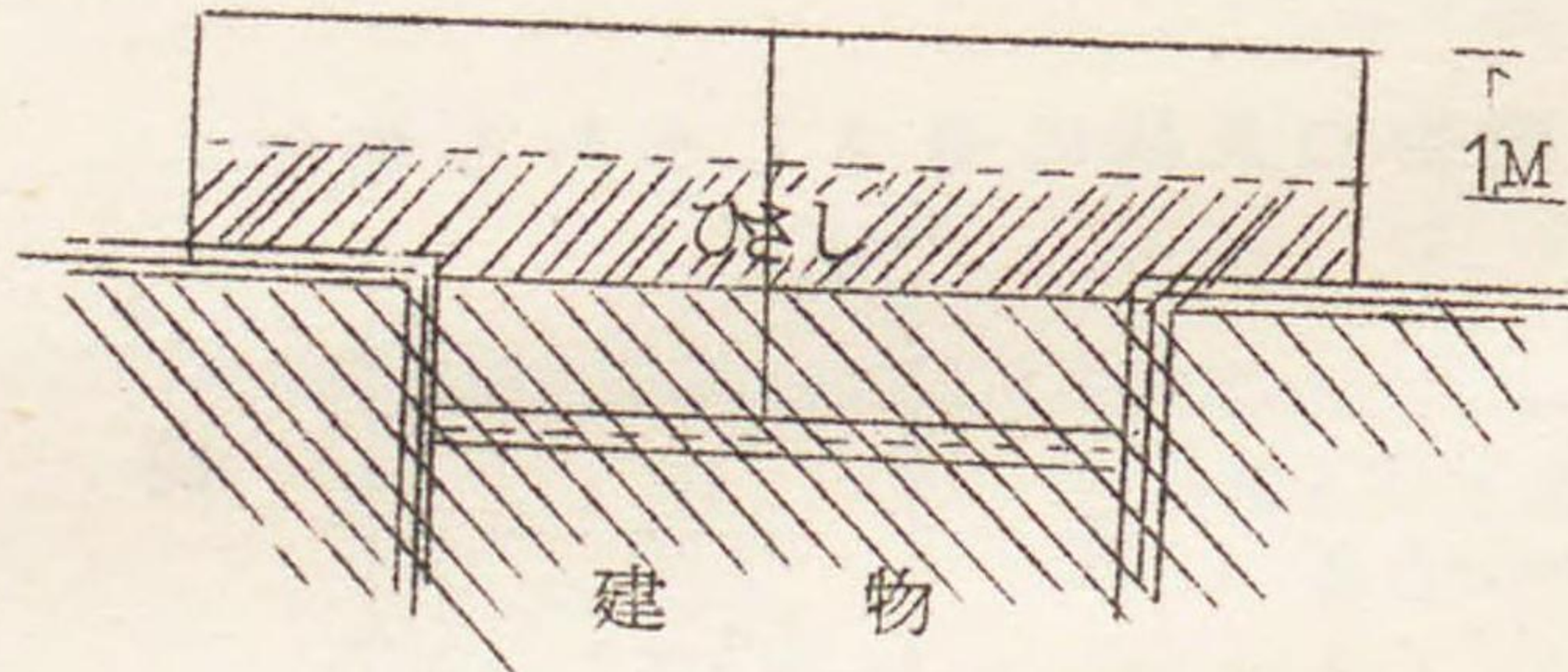




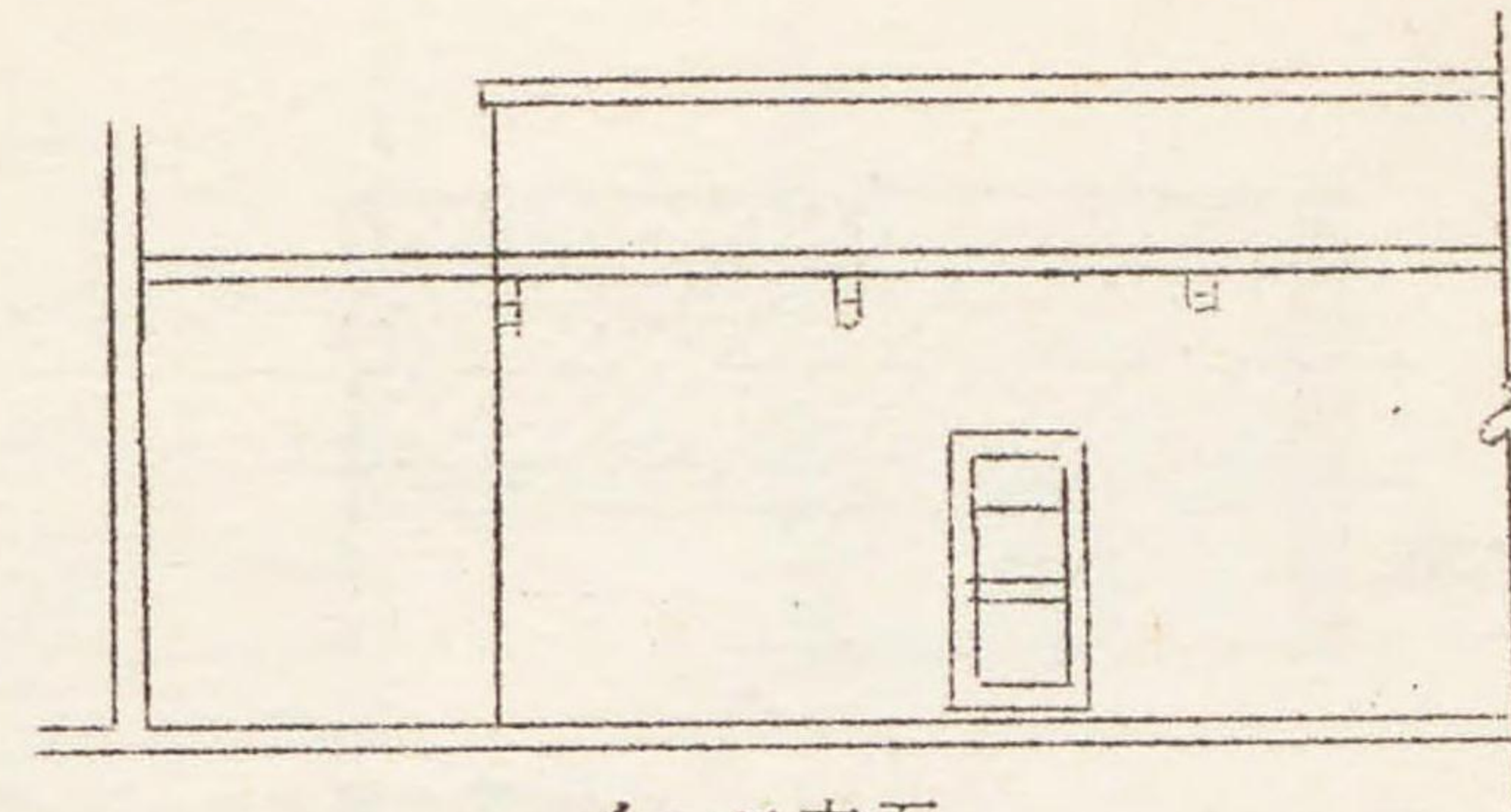
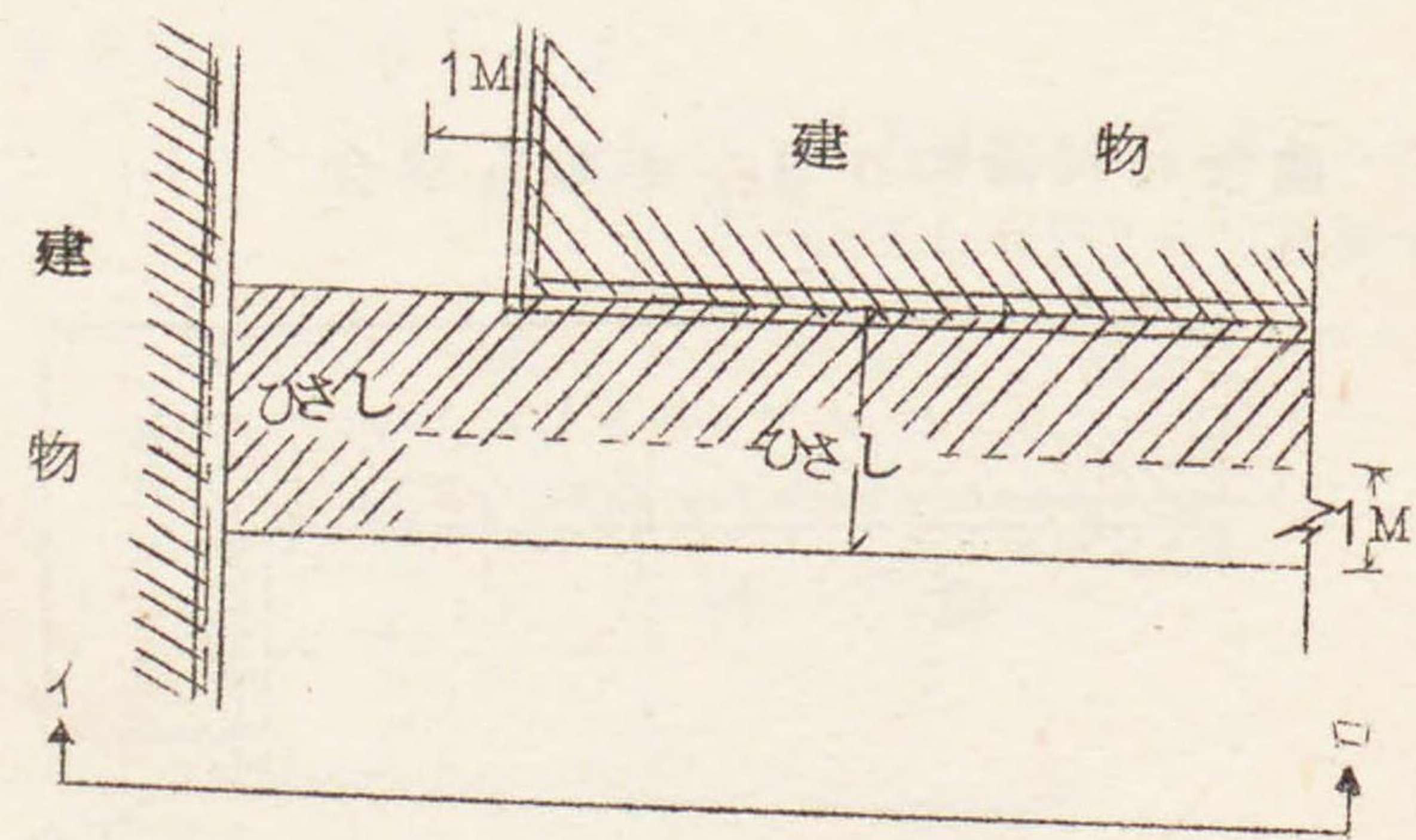
5. 変形ひさしの場合



6. 建物の凹部にひさしがある場合



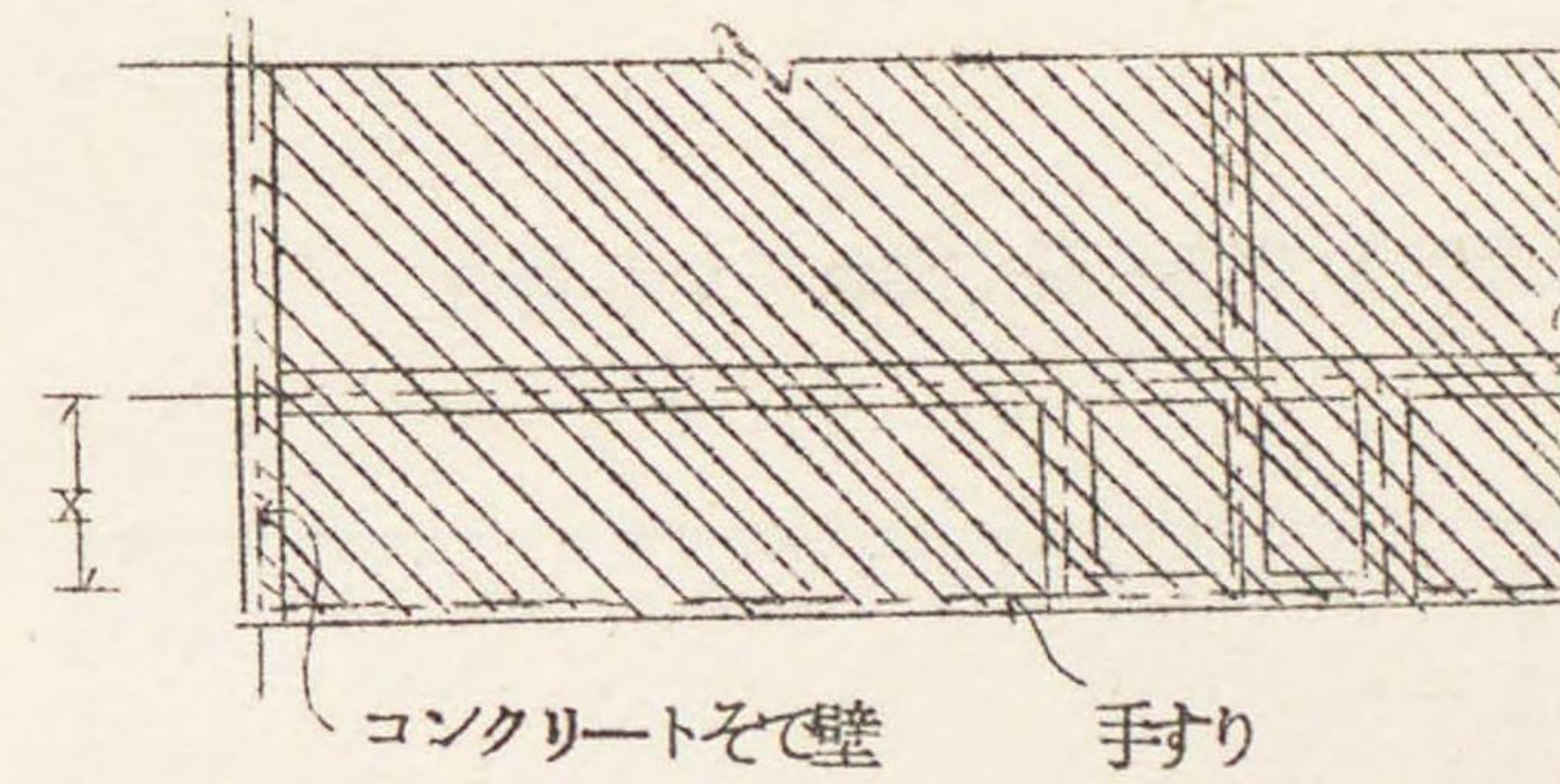
7. 2棟のひさしが取合う場合



イ〜ロ立面

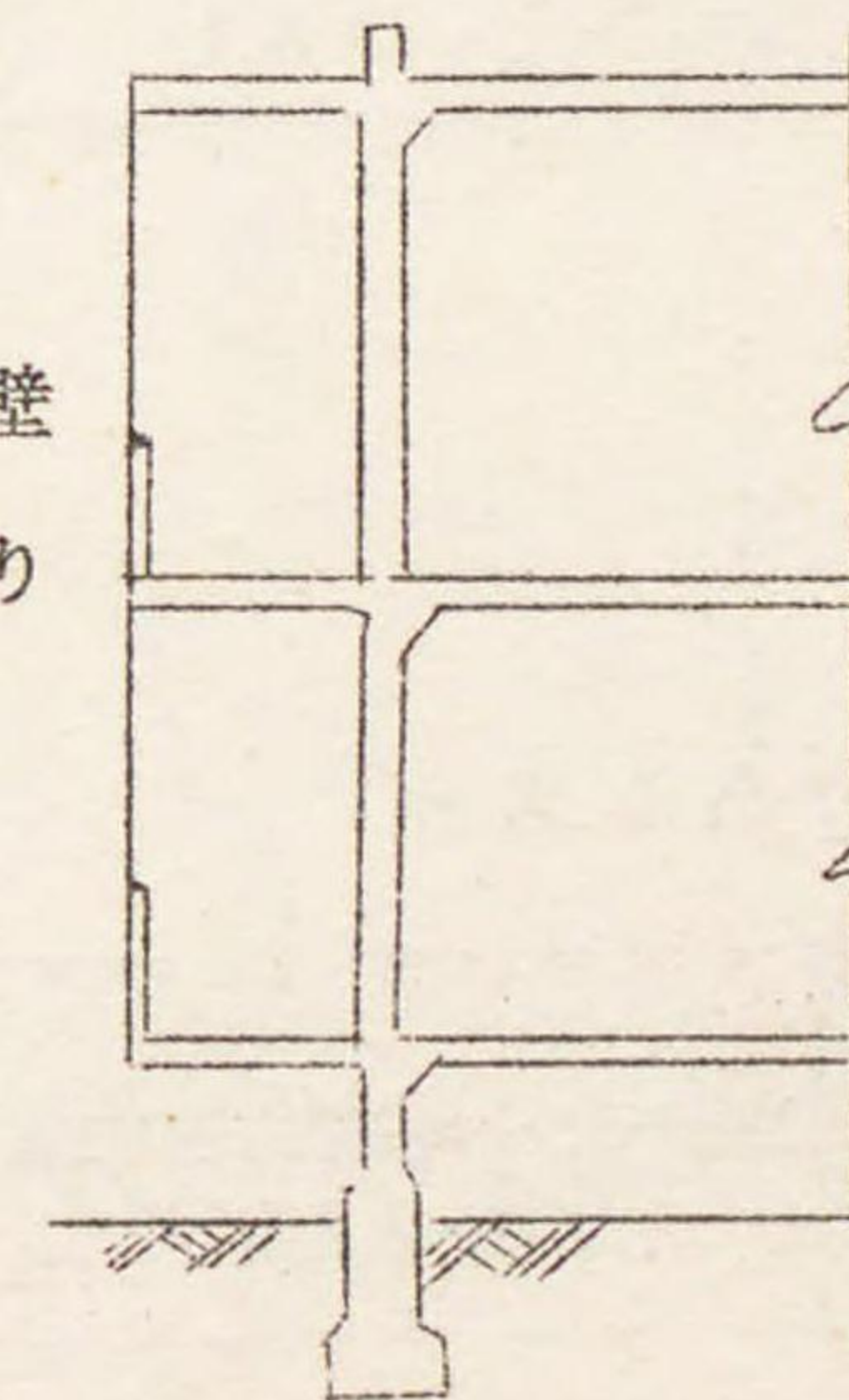
8. そで壁(スクリーン、簡易な柱などを除く)がある場合

(1) 両方にある場合 イ、手すりのある場合



コンクリート壁

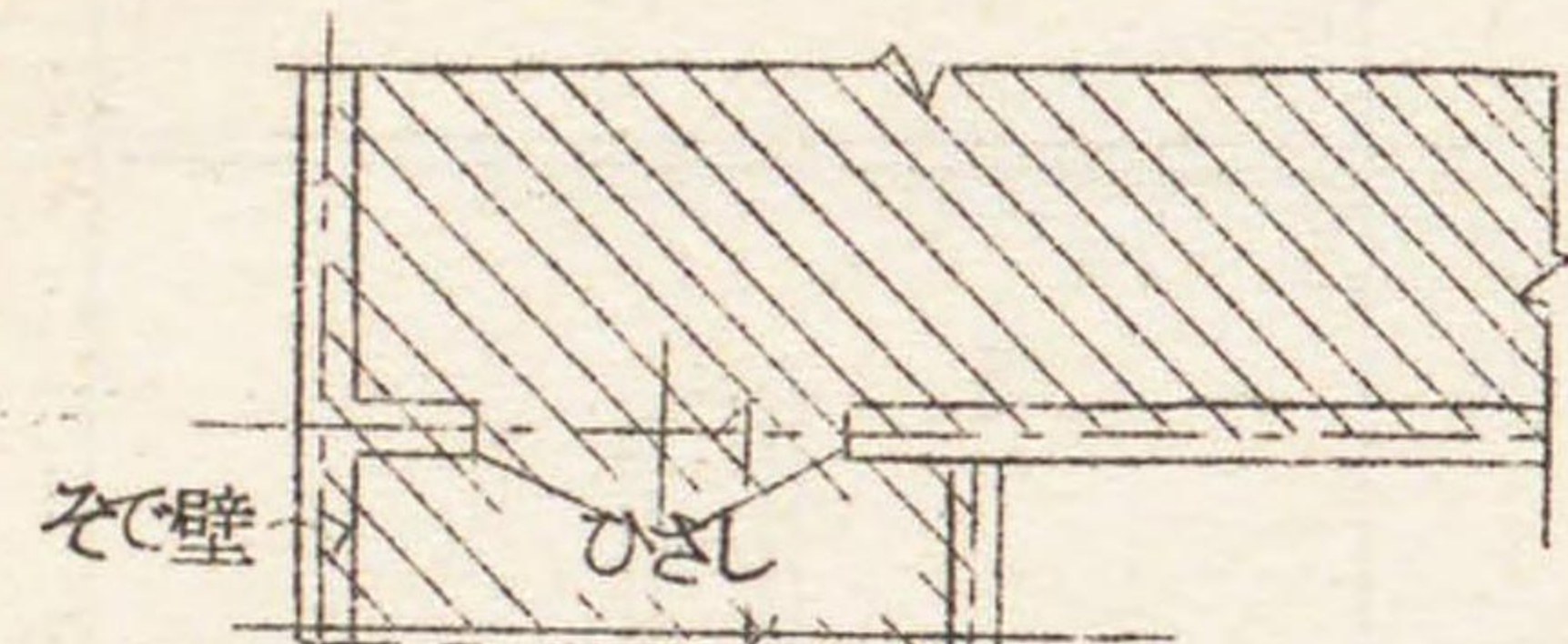
手すり



断面

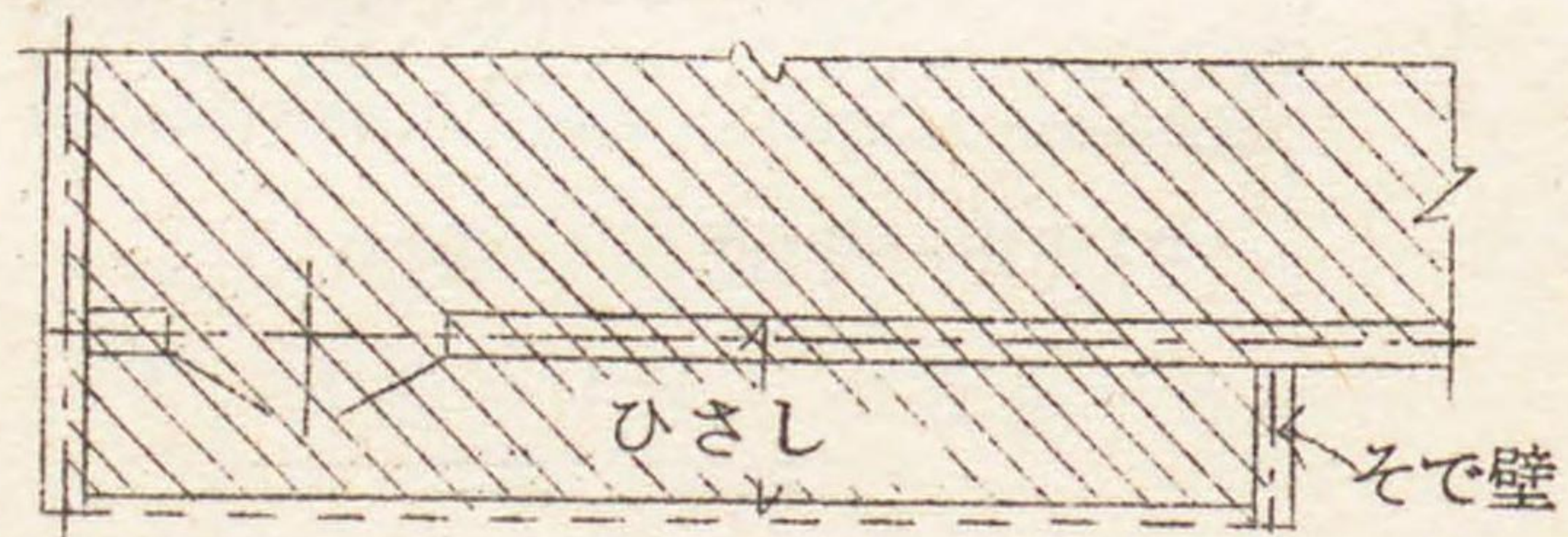


ロ、手すりのない場合

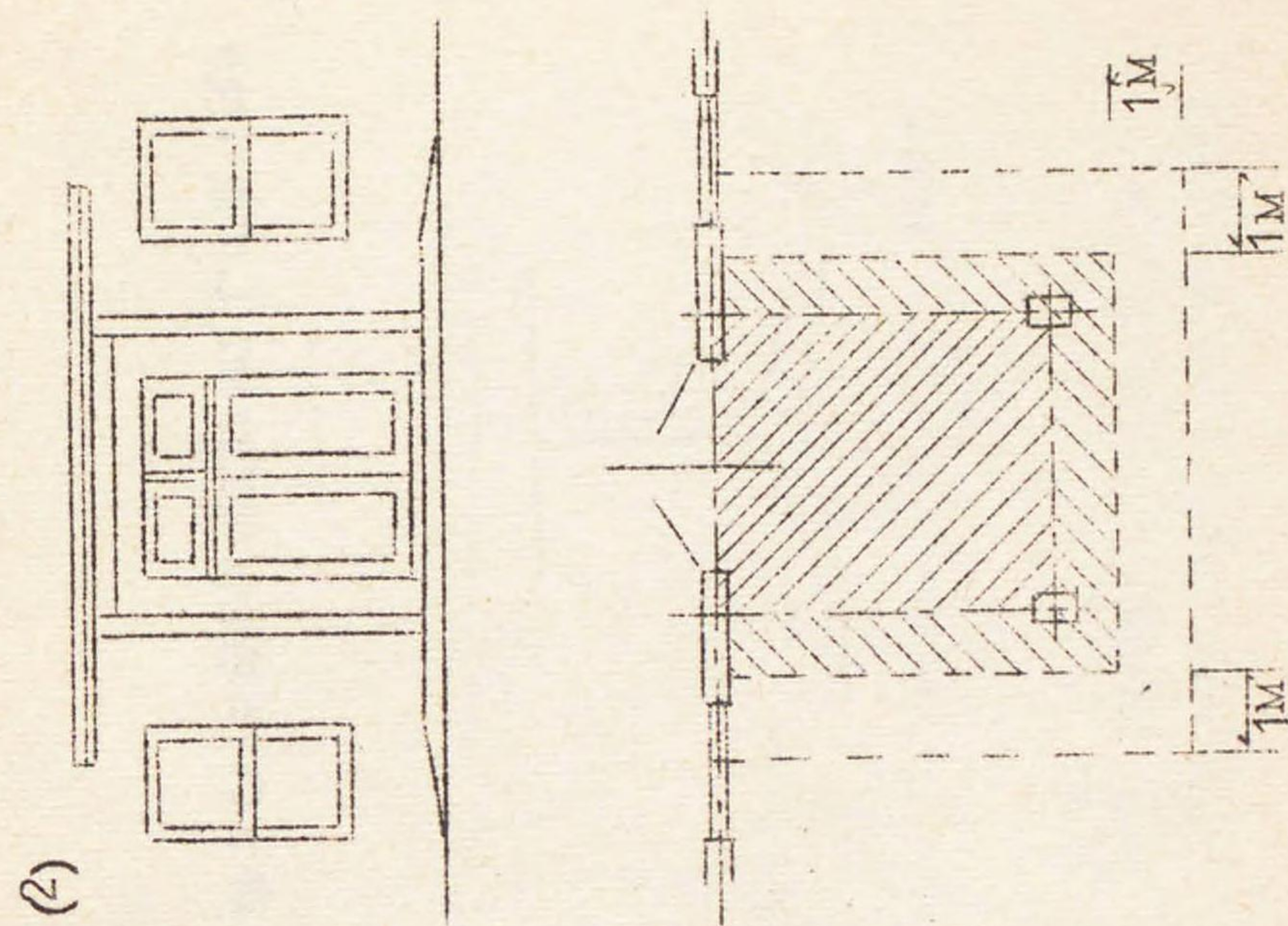
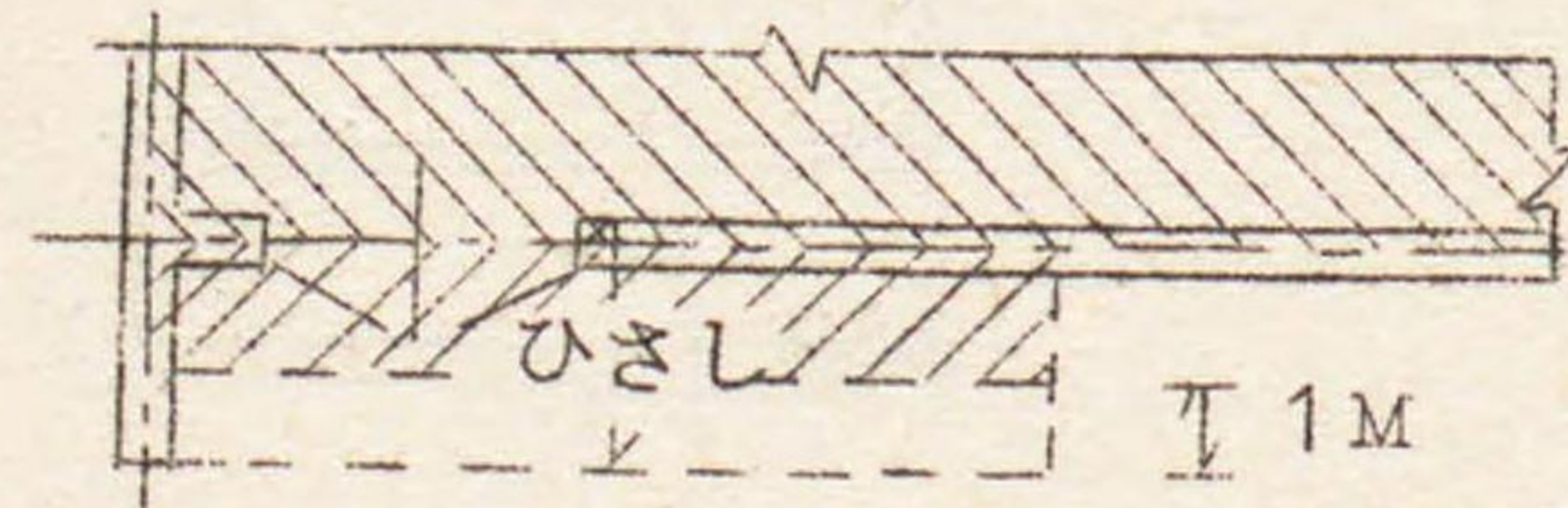


く体壁の厚さの $\frac{1}{2}$ を外面から差し引いた線  
(木造または鉄骨造の場合は柱心または柱の外面)

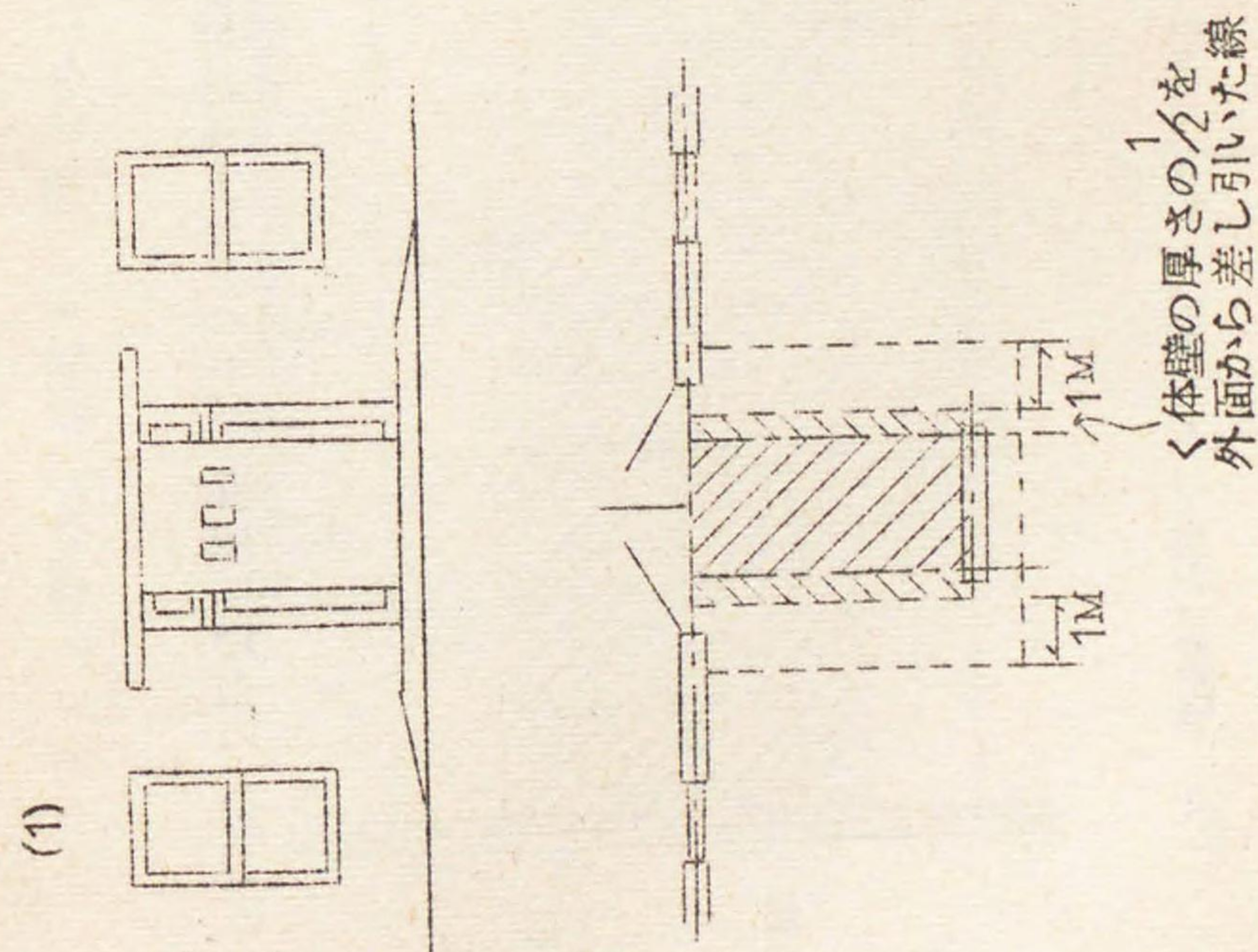
ハ、両方のそで壁が長く離れている場合



(2) 片方だけある場合

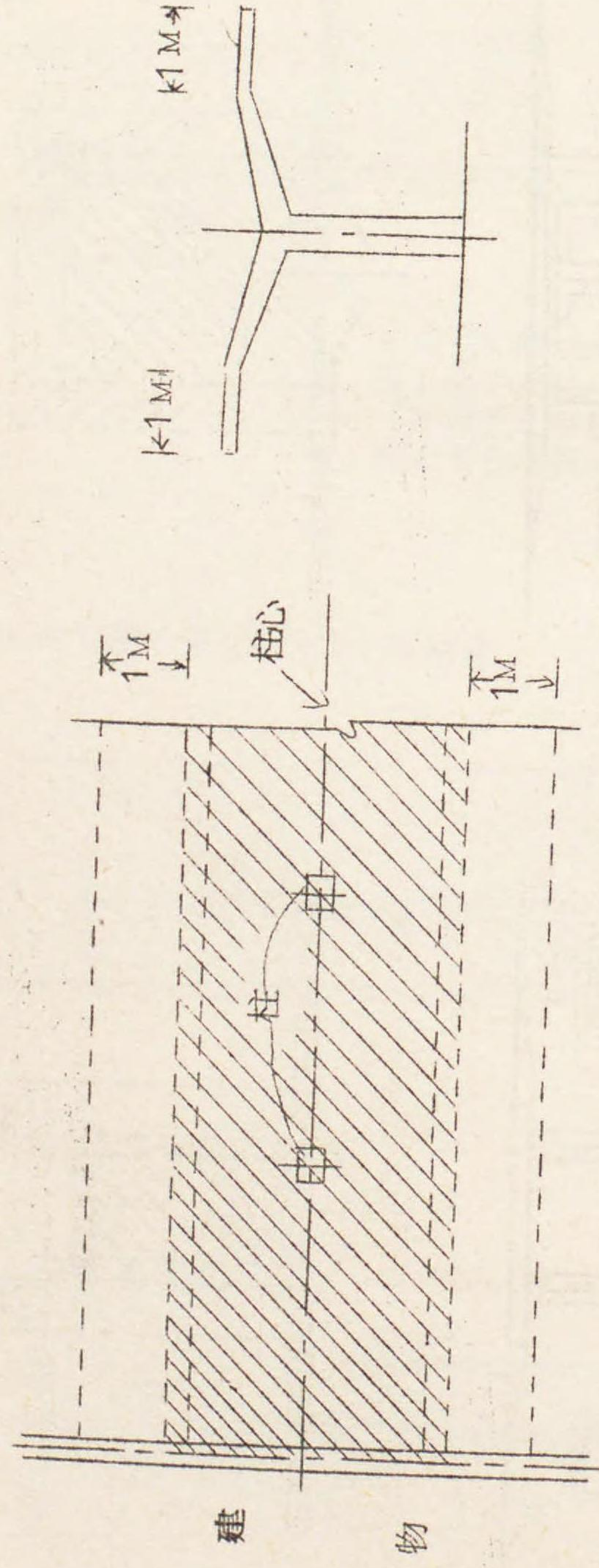


9. 車寄せの場合





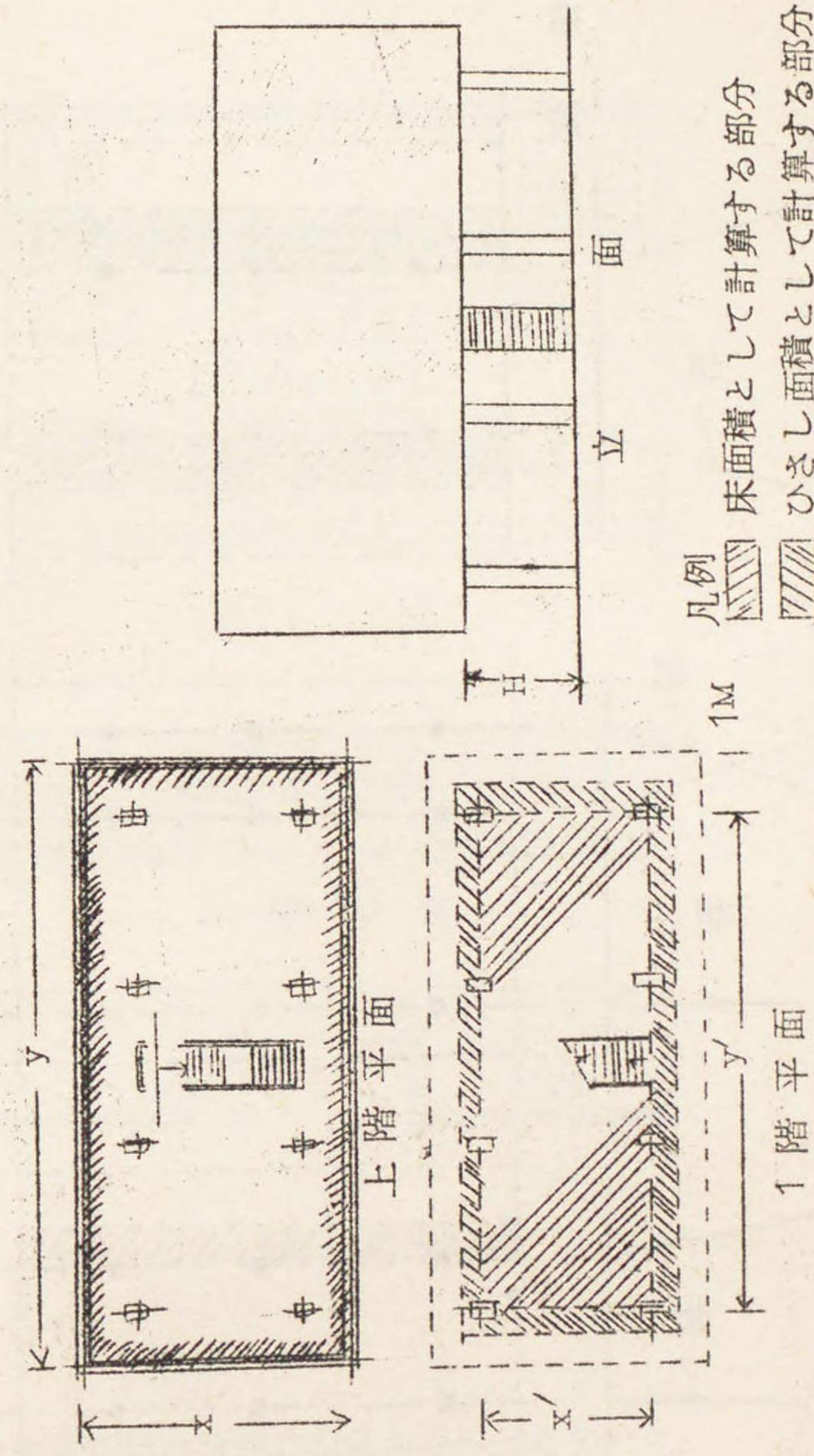
10. 建物に接続した歩廊などで柱が中1本の場合



ただし、自転車置場、プラットホームなどで、独立して建っている場合は雑工作物として取り扱う、

第2 特殊な場合の取扱

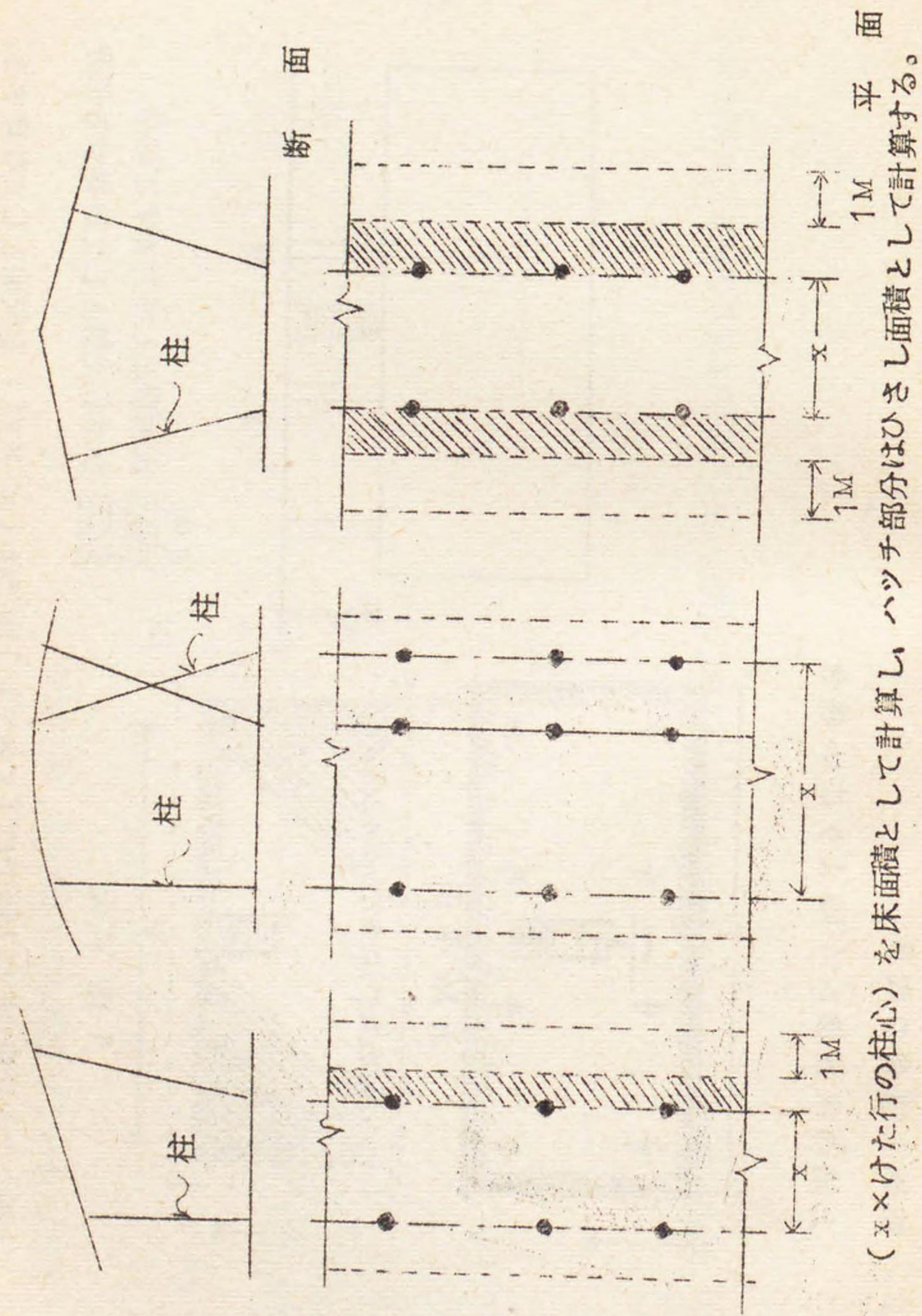
1 上階の床面積が1階より広い場合



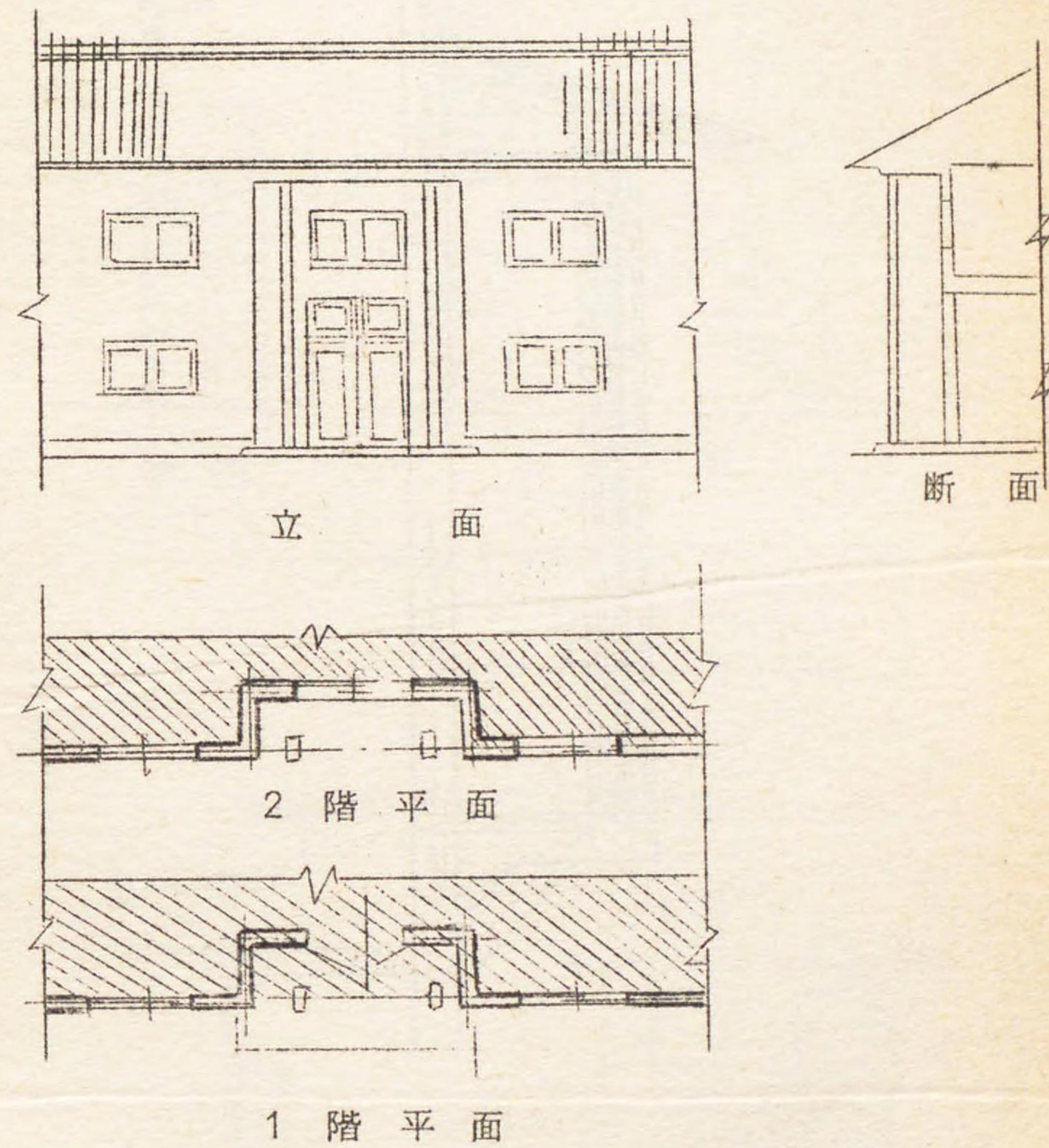
上図のような場合には上階では  $(x \times y)$  1階では  $(x' \times y')$  を床面として計算する。  
ただし (H) が1.5メートル未満の場合には床下として取り扱う。



2 柱に傾斜その他の形がとられている場合



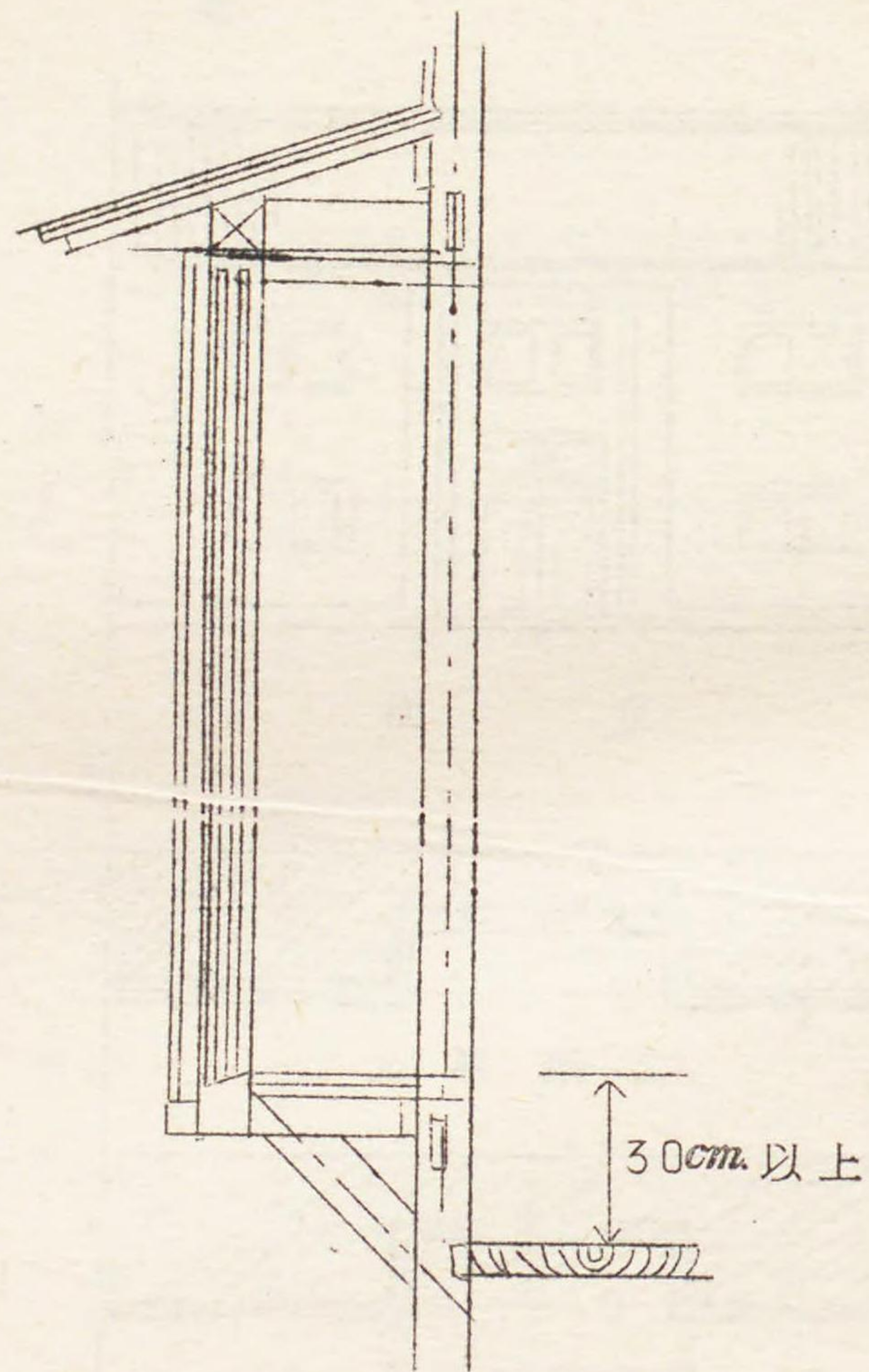
3 建物の一部が2階まで吹抜きとなつている場合



2階床面積は吹抜き部分を差引き計算する。



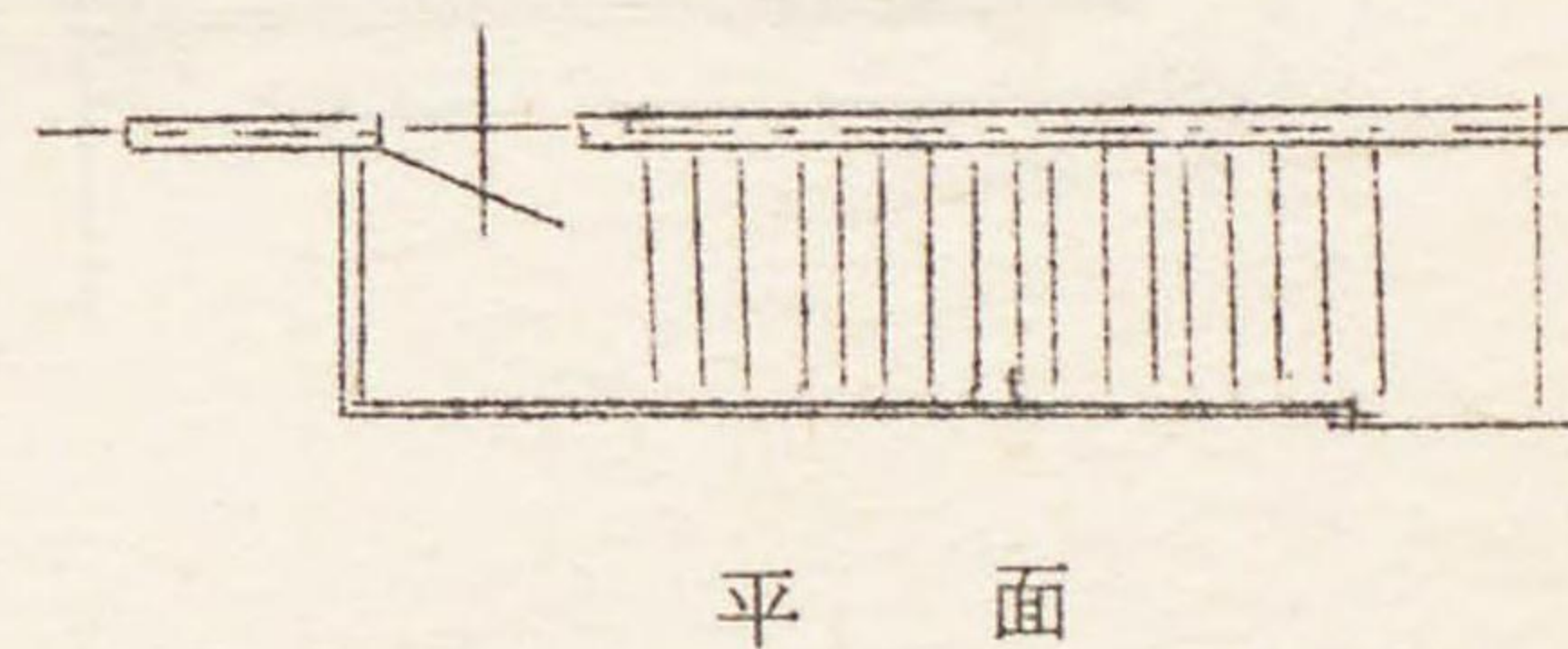
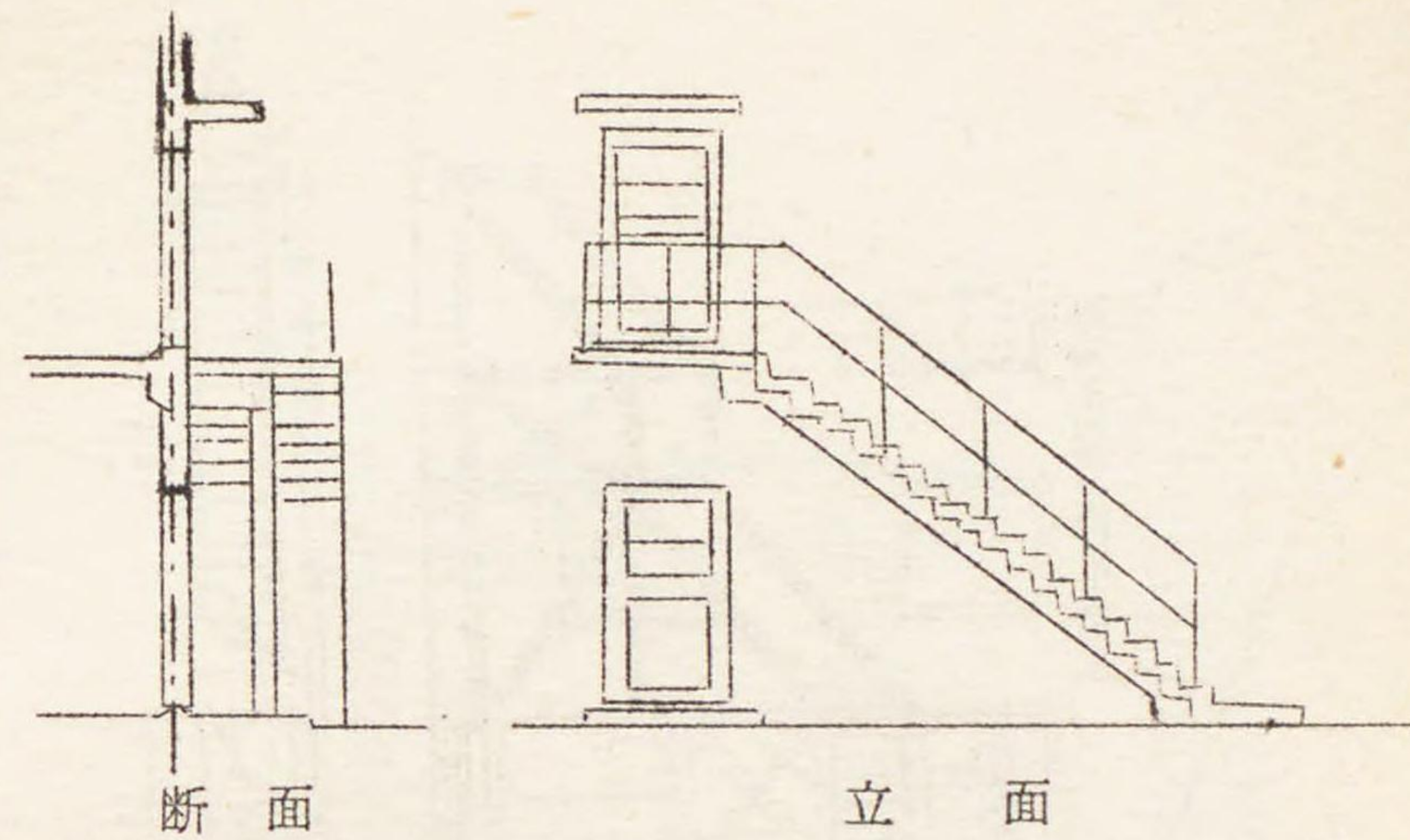
4 出窓



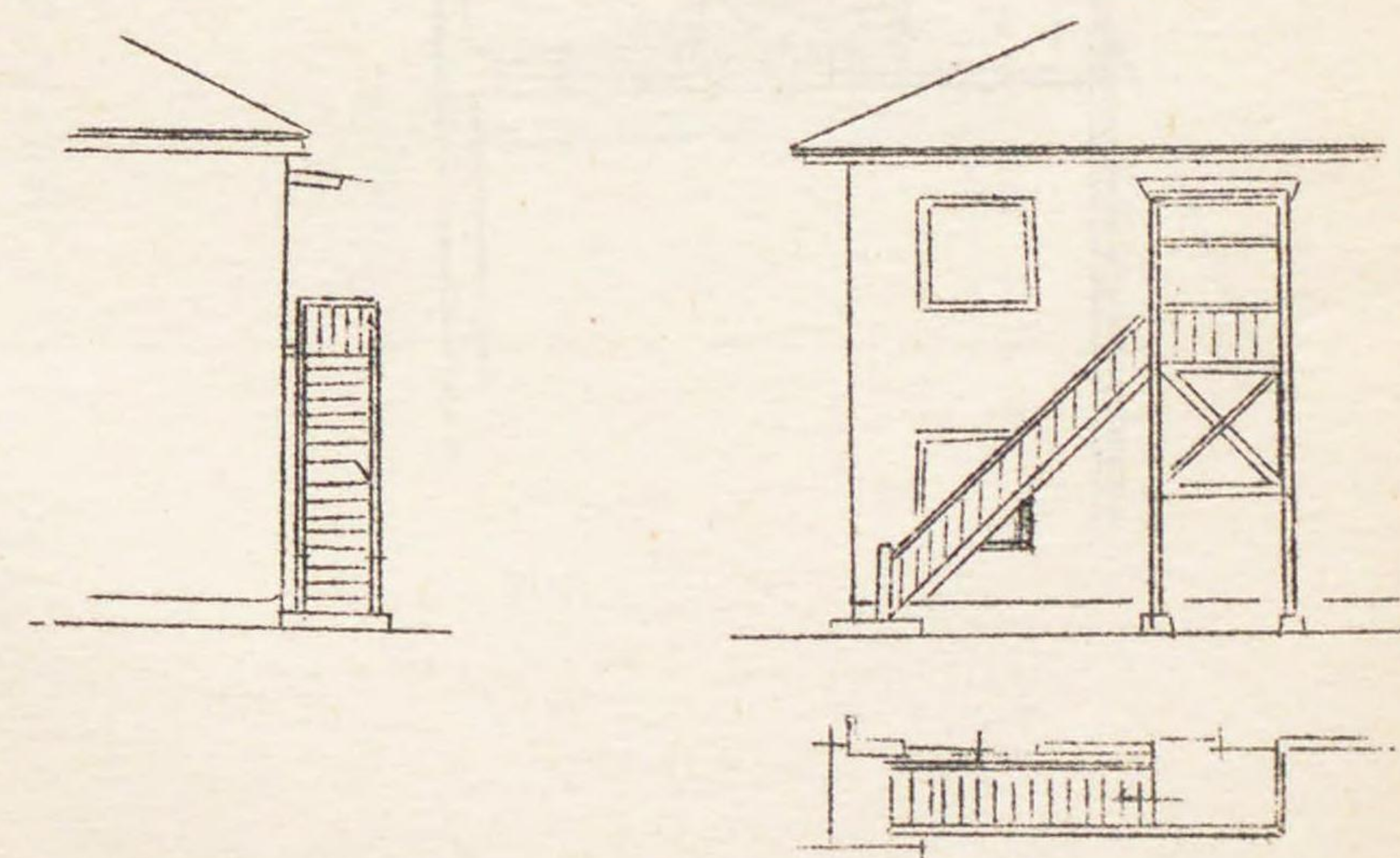
床との高低差が30センチメートル以上ある場合は  
出窓面積とし、床面積に算入しない。  
なお、下駄箱などで内りその他が小規模のものは、  
床との高低差が30センチメートル未満でも床面積  
に算入しない。

5 屋外階段

(1) 踊場にあるひさしの出が1メートル未満の場合



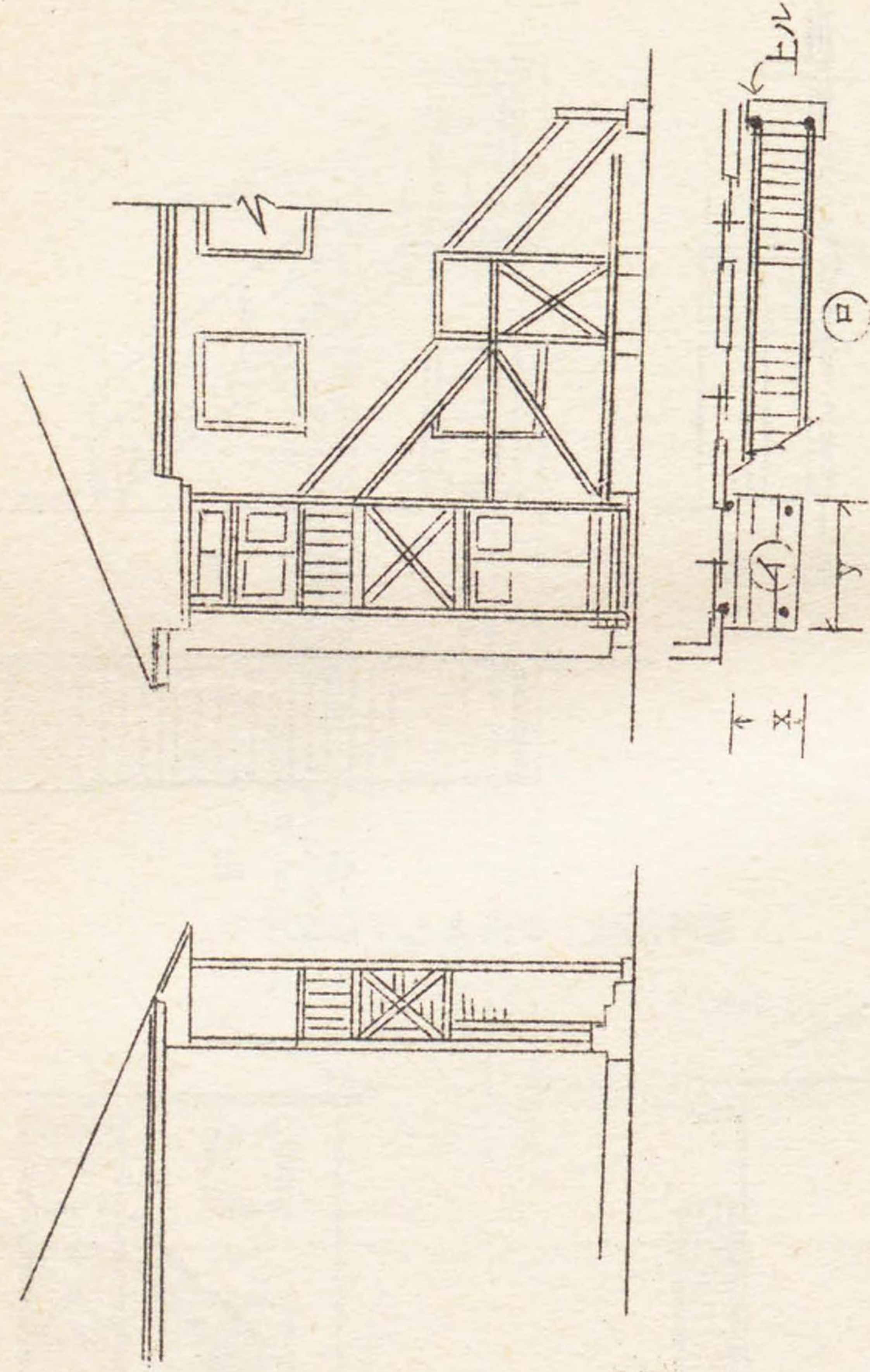
屋外階段1カ所として注記する。



屋外階段1カ所として注記する。

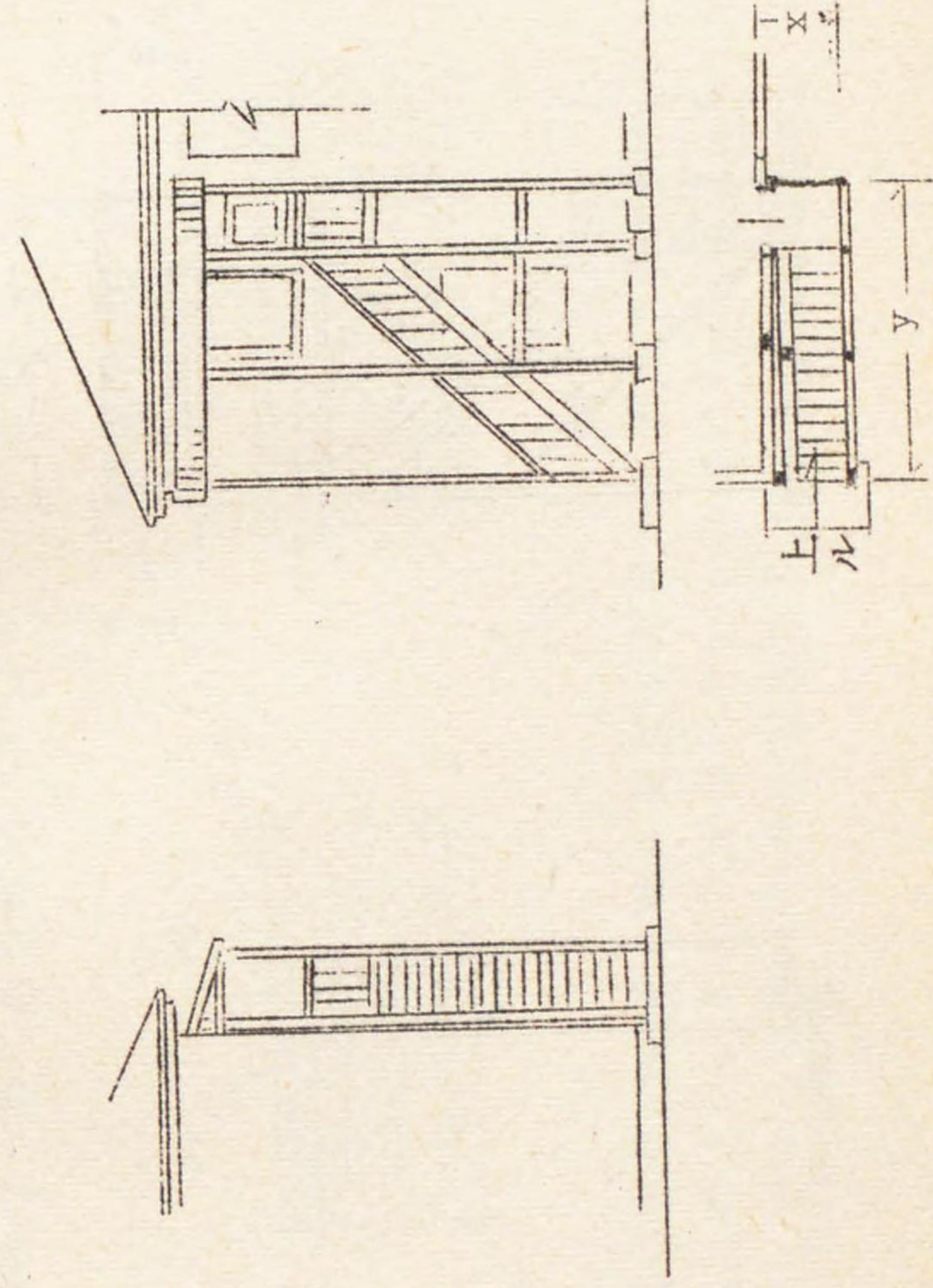


(2) 踊場に柱建ひさしのある場合



- ① の部分は1階、2階の床面積として計算する。
- ② の部分は屋外階段1カ所として注記する。

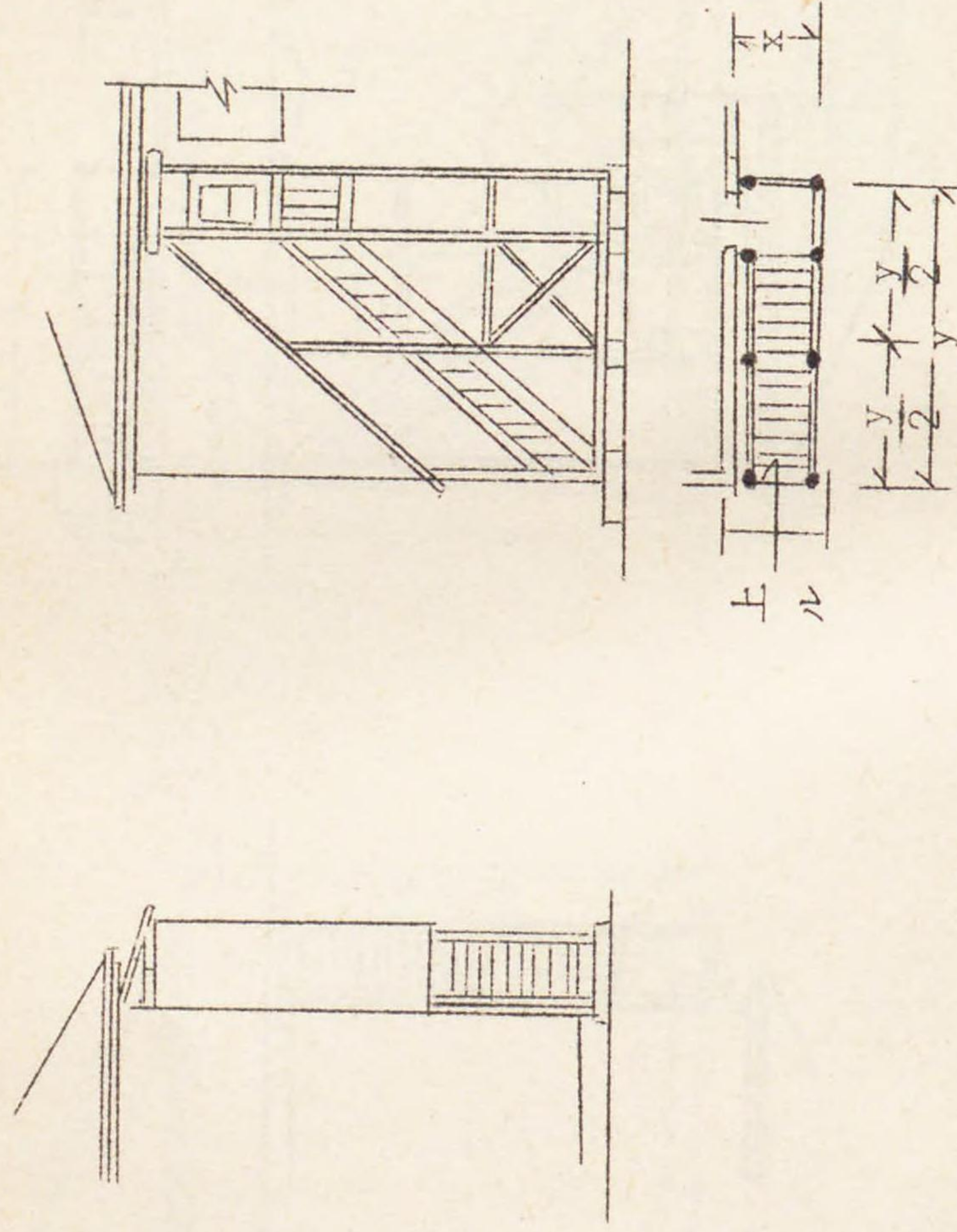
(3) 全面に柱建ひさしのある場合



(x×y) は1階、2階の床面積としてそれぞれ計算する。



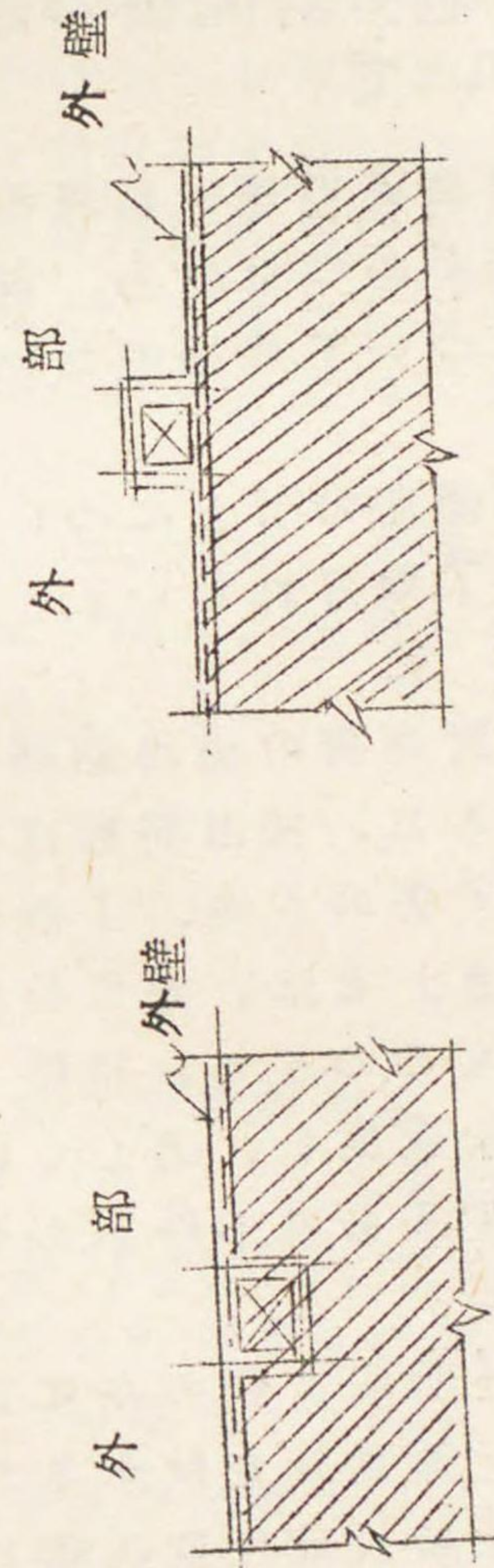
(4) 階段に平行して下っている柱建ひさしのある場合



1 階床面積は  $(x \times y)$

2 階床面積は  $(x \times y / 2)$  として計算する。

6. 建物の一部にある煙突またはダストシユート



上図のように建物内部に煙突またはダストシユートなどがある場合は床面積に算入し、外部に突出している場合は算入しない。ただし煙突の場合はその旨を注記する。